

平成 28 年度

オフィス発生古紙実態調査報告書

平成 29 年 7 月

公益財団法人 古紙再生促進センター

はじめに

当センターでは多年に亘りオフィス発生古紙のリサイクルを促進するために、リサイクルが進んでいないと思われるオフィス雑がみ及び機密文書、シュレッダー紙のリサイクル状況調査や小規模事業所や少量排出事業所を対象の啓発冊子作成等を行って来ました。

本年度は、平成21年度に推計した全国の事業所の古紙の発生量及び廃棄量、資源化量、資源化率がどのように変化しているかを把握するため、OA用紙、機密文書、シュレッダー紙を含むオフィスより排出される古紙の回収・資源化状況を調査しました。具体的には全国の事業所から、業種別、規模別、地域別に6,384事業所を抽出し、その事業所に対しアンケート調査を行い、826事業所から回答が得られました。

これらの調査の集計結果を基に、全国の事業所の古紙の発生量及び廃棄量、資源化量、資源化率を従業員ベースと売上高ベースでの推計を行い、報告書にその結果を取りまとめています。

調査等にご協力いただいた関係各位に対し厚くお礼を申し上げるとともに、本報告書がオフィス発生古紙の回収とリサイクルのための基礎資料として、広く活用していただければ幸いです。

平成29年7月

公益財団法人古紙再生促進センター

目次

第1章 調査概要	
1 調査目的.....	1
2 調査内容.....	1
3 調査方法.....	1
4 調査スケジュール.....	1
5 調査対象事業所.....	1
6 回答結果.....	2
7 報告書の構成.....	3
第2章 アンケート調査結果	
1 事業所の業態.....	5
2 入居している建築物.....	7
3 環境マネジメントシステム (EMS)	9
4 焼却規制.....	11
5 古紙の取引価格.....	13
6 機密文書の処理.....	15
7 機密文書の処理方法.....	17
8 資源化ルート・廃棄ルート (OA 用紙)	19
9 資源化ルート・廃棄ルート (新聞)	21
10 資源化ルート・廃棄ルート (雑誌)	23
11 資源化ルート・廃棄ルート (段ボール)	25
12 資源化ルート・廃棄ルート (シュレッダーした紙)	27
13 資源化ルート・廃棄ルート (機密文書)	29
14 資源化ルート・廃棄ルート (その他の紙)	31
15 自由意見.....	33
第3章 原単位と拡大推計 (1) ～従業員～	
1 原単位の算出.....	34
2 種類別・処理ルート別原単位.....	34
3 業種別・種類別原単位.....	35
4 従業員規模別・種類別原単位.....	39
5 拡大推計.....	40
6 排出量.....	40
7 回収量.....	42
8 廃棄量.....	44
9 回収率.....	46
第4章 原単位と拡大推計 (2) ～売上高 (製造品出荷額) ～	
1 原単位の算出.....	48
2 種類別原単位.....	48
3 業種別・種類別原単位.....	49
4 拡大推計.....	53
5 排出量.....	53
6 回収量.....	55
7 廃棄量.....	57
8 回収率.....	59
第5章 要因分析	
1 環境管理システム (EMS) の導入と回収率.....	61
2 従業員規模と回収率.....	63
3 業種と回収率.....	65
4 業態と回収率.....	69
5 地域と回収率.....	71
6 建築物の形態と回収率.....	73
7 焼却規制と回収率.....	75
8 古紙の取引状況と回収率.....	77

第6章 紙・板紙の消費量と古紙排出量

1 オフィス発生古紙の排出量.....	79
2 紙・板紙の生産量.....	79
3 PPC と段ボール原紙の消費量.....	80
4 古紙回収量の推移.....	81
5 まとめ.....	81
参考.....	82

第1章 調査概要

1 調査目的

本調査は、全国のオフィス発生古紙の排出量・回収量・廃棄量を推計し、排出量と回収率との関係を整理・分析することにより、オフィスで発生する古紙の回収・リサイクルを促進する基礎資料とすることを目的に実施した。

2 調査内容

2.1 属性

- 1) 事業所の業態
- 2) 入居している建築物
- 3) 環境マネジメントシステム (EMS)
- 4) 焼却規制
- 5) 古紙の取引価格
- 6) 機密文書の処理
- 7) 機密文書の処理方法
- 8) 資源化ルート・廃棄ルート

2.2 原単位の算出

- 1) 古紙種類別原単位
- 2) 古紙処理ルート別原単位
- 3) 業種別・種類別原単位

2.3 全国推計値の算出

- 1) 業種別・種類別推計値
- 2) 従業員規模別推計値
- 3) その他推計値

3 調査方法

アンケート調査及びヒアリング調査 (データ確認)

4 調査スケジュール

4.1 調査の実施期間

平成28年8月～平成29年3月

4.2 アンケート調査

平成28年9月30日～10月14日

※最終締切日は平成28年11月21日とした。

5 調査対象事業所

アンケート調査の対象事業所の抽出は、帝国データバンク(TDB)の企業概要データベース COSMOS2 を使用し、28業種、9地域、4区分の従業員規模別に6,384事業所を無作為抽出し作成した(表1.1)。

表 1.1 調査対象事業所の抽出

区分	業種	従業員規模	合計
北海道	28業種	4区分	560
東北	28業種	4区分	560
関東	28業種	4区分	1,120
東海	28業種	4区分	896
北陸・甲信越	28業種	4区分	560
近畿	28業種	4区分	1,008
中国	28業種	4区分	560
四国	28業種	4区分	560
九州	28業種	4区分	560
合計			6,384

注1) 地域

①北海道

②東北地方(6県) 東北地区

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

③関東地方(1都、6県) 関東地区

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

④東海地方(4県) 静岡地区・中部地区

静岡県、岐阜県、愛知県、三重県

- ⑤北陸・甲信越地方(6 県) 北陸地区・甲信越地区
石川県、富山県、福井県、山梨県、長野県、新潟県
- ⑥近畿地方(2 府、4 県)
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ⑦中国地方(5 県)
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ⑧四国地方(4 県)
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ⑨九州地方(8 県)
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2) 業種

- 1 農業・林業・水産 2 鉱業 3 建設 4 食品 5 繊維 6 木材・パルプ・紙・印刷 7 化学
- 8 医療品 9 石油 10 ゴム 11 窯業 12 鉄鋼 13 非鉄金属製品・金属製品 14 機械 15 電気機器
- 16 輸送用機器 17 造船 18 精密機械 19 その他製造業 20 電気・ガス・水道 21 情報通信
- 22 運輸・倉庫 23 卸売業 24 小売業・飲食店 25 金融・保険業 26 不動産業 27 サービス業
- 28 その他サービス業

3) 従業員数区分

- ①1～9 人、②10～49 人、③50～299 人、④300 人以上

6 回答結果

6.1 回答件数

今回の調査では、発送件数 6,384 事業所に対し 826 事業所から回答があり、回答率は 12.9%であった。826 件のうち、古紙の種類別・廃棄ルート別の数値記入があった 592 件を原単位の算出と拡大推計のデータとして使用した(表 1.2)。

表 1.2 発送件数、回答件数、回答率

項目	件数
発送件数	6,384
回答件数	826
回答率	12.9%
有効回答件数	816
無効票	10
有効回答件数の内訳	
種類別・廃棄ルート別に数値記入あり	592
総量のみ数値記入あり	35
数値記入があったが異常値のため対象外	86
数値記入なし	103

6.2 従業員規模別回答件数

表 1.3 は、従業員規模別の回答件数をまとめたものである。816 件のうち、従業員が未記入の調査票が 20 件みられた。

表 1.3 従業員規模別の回答件数

従業員規模	全国事業所数 (H26)	発送件数	件数	%
1～9 人	4,315,711	1,811	150	18.4
10～49 人	1,042,097	1,745	320	39.2
50～299 人	150,386	1,586	230	28.2
300 人以上	12,247	1,242	96	11.8
無回答			20	2.5
合計	5,520,441	6,384	816	100.0

※従業員規模別の全国事業所数に産業分類の公務に分類される事業所は含まれていない。

※従業員規模別の全国事業所数に外向・派遣従業員のみ(21,193 件)の事業所は含まれていない。

出典: 平成 26 年経済センサス

6.3 業種別回答件数

表 1.4 は、全国事業所数、就業人口、発送事業所件数、発送事業所の従業員数、回答事業所件数を整理したものである。今回の古紙排出量などの拡大推計にあたっては、平成 26 年経済センサスの全国就業人口を使用した。

表 1.4 業種別の回答件数

区分	全国事業所数 (H26)	全国就業人口 (H26)	発送事業所 件数	発送事業所 従業員数	回答事業所 件数	回答率(%)
農業・林業・水産	34,182	363,981	228	16,602	28	3.4
鉱業	1,983	19,916	228	11,646	23	2.8
建設	515,080	3,791,607	228	61,373	43	5.3
食品	61,577	1,438,993	228	42,868	22	2.7
繊維	44,243	402,595	228	30,185	25	3.1
木材・パルプ・紙・印刷	81,892	885,466	228	52,904	21	2.6
化学	8,080	328,394	228	44,292	27	3.3
医療品	1,430	127,934	228	52,558	15	1.8
石油	25,787	508,180	228	40,541	5	0.6
ゴム	10,969	177,569	228	43,633	17	2.1
窯業	22,881	299,516	228	45,059	21	2.6
鉄鋼	8,879	255,662	228	44,439	17	2.1
非鉄金属製品・金属製品	68,477	892,142	228	39,920	31	3.8
機械	61,455	1,114,126	228	69,564	10	1.2
電気機器	30,401	1,246,326	228	95,436	29	3.6
輸送用機械	16,231	987,526	228	94,145	27	3.3
造船	4,044	84,438	228	29,376	15	1.8
精密機械	7,834	177,927	228	44,802	11	1.3
その他製造業	33,011	262,138	228	24,585	119	14.6
電気・ガス・水道	8,642	279,215	228	129,418	32	3.9
情報通信	66,658	1,716,136	228	54,008	26	3.2
運輸・倉庫	134,605	3,199,020	228	47,993	31	3.8
卸売業	382,356	4,009,497	228	39,025	32	3.9
小売業・飲食店	1,753,085	13,544,014	228	50,468	29	3.6
金融・保険業	87,088	1,513,397	228	101,903	25	3.1
不動産業	353,558	1,184,373	228	38,537	25	3.1
サービス業	1,516,613	16,509,363	228	63,246	50	6.1
その他サービス業	348,325	6,469,402	228	61,174	54	6.6
無回答					6	0.7
合計	5,689,366	61,788,853	6,384	1,469,700	816	100.0

出典: H26 経済センサス

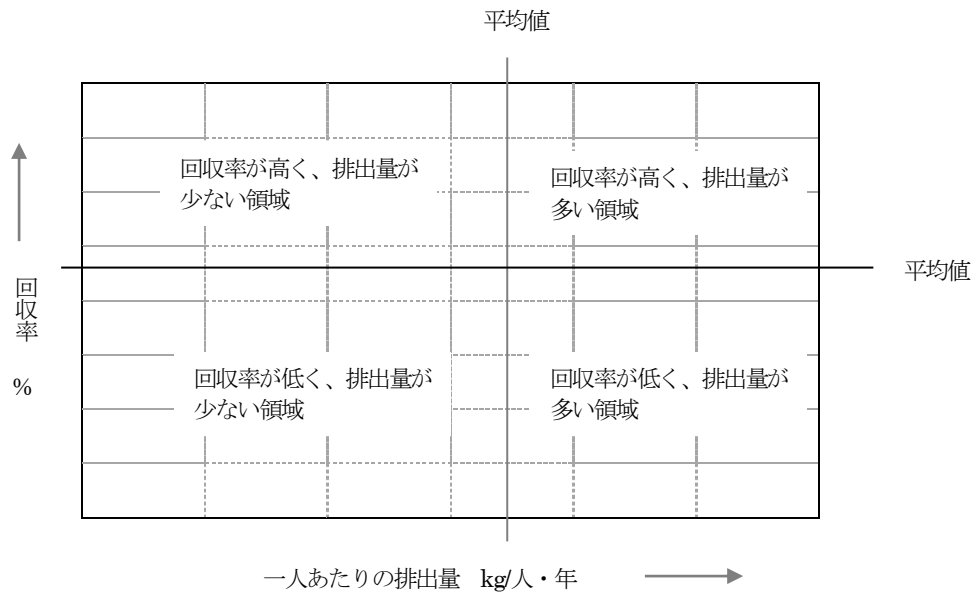
7 報告書の構成

本報告書は、6 章構成とした (図 1.1)。第 1 章「調査概要」は、調査の目的、調査方法、調査対象事業所の整理などについて記述した。

第 2 章「アンケート調査結果」は、属性に対する回答の単純集計及びクロス集計結果を掲載した。クロス集計は、属性と業種及び従業員規模との傾向を整理するためのものである。コメントの対象は 20 件以上とした。

第 3 章「原単位と拡大推計(1)～従業員～」及び第 4 章「原単位と拡大推計(2)～売上高(製造品出荷高)～」は、原単位を算出し、平成 27 年の全国のオフィス発生古紙の排出量を古紙の種類別・排出ルート別に推計しその結果を掲載した。今年度調査では、従業員及び売上高の 2 つの活動量指標を使用して原単位を算出した。なお、段ボールについては、今回の調査で入手した排出量の数値を使用して算出した原単位が、板紙の生産量及び段ボール原紙の消費量などからみて適正でないと判断し、平成 21 年度調査で算出した原単位を使用することとした。

第 5 章「要因分析」は、古紙の排出量に影響を及ぼすと考えられる要因を設定し、排出量と回収率との関連性を考察した。要因分析では、つぎの散布図を作成し排出量と回収率の関係性を整理した。



第6章「紙・板紙の消費量と古紙排出量」は、紙・板紙の生産量、PPC及び段ボール原紙の消費量、古紙回収量について平成20年から平成27年までの推移を整理し、今回の推計値の妥当性を検討した。

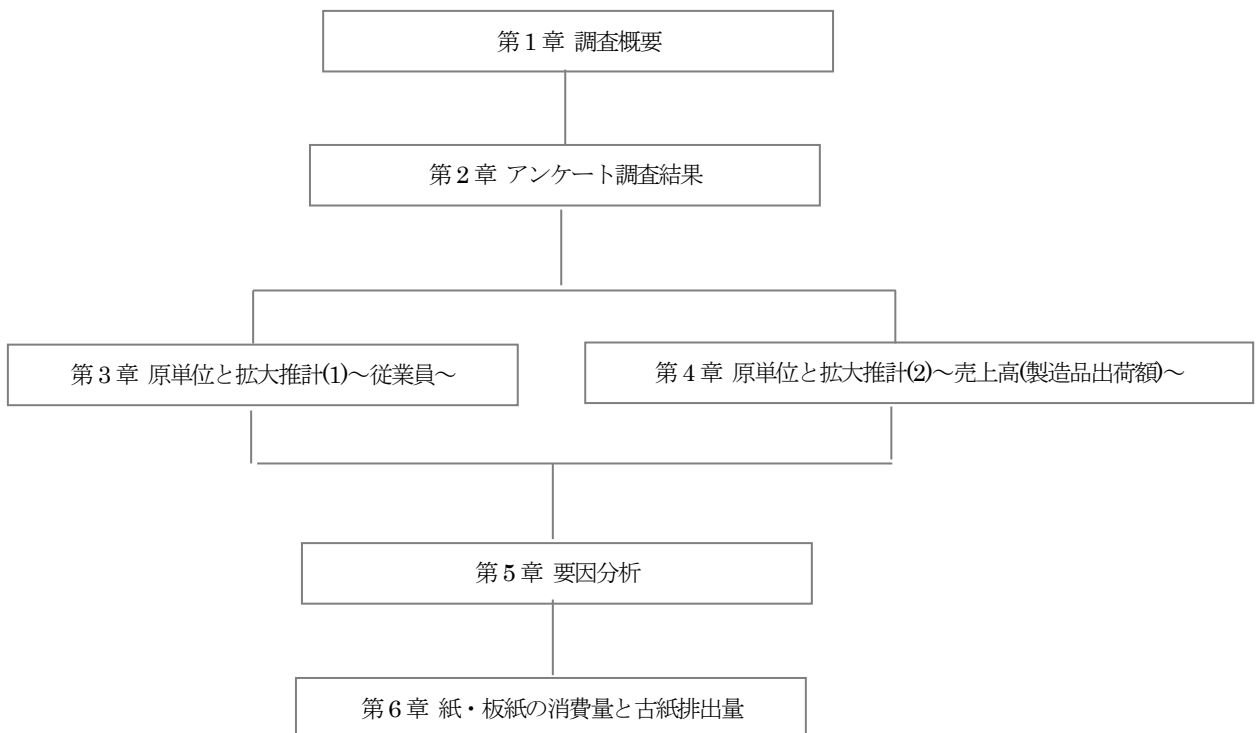


図 1.1 報告書の構成

【報告書の見方】

- 1 図表中のN(基数)は、回答数のことである。
- 2 第2章アンケート調査結果のクロス集計では、割合を表示したが、業種別の集計は基数が少ないため参考値として掲載した。特に、「石油」及び「機械」はコメントの対象としなかった。

第2章 アンケート調査結果

1 事業所の業態

問2 貴事業所の業態として、つぎのうち近いものはどれですか。

事業所の業態については、「事務所・営業所」が、48.7%で最も高く、これに「工場・作業所・鉱業所」が41.1%で続いている。これら2つの業態で、89.8%を占めるという結果であった（図2.1）。

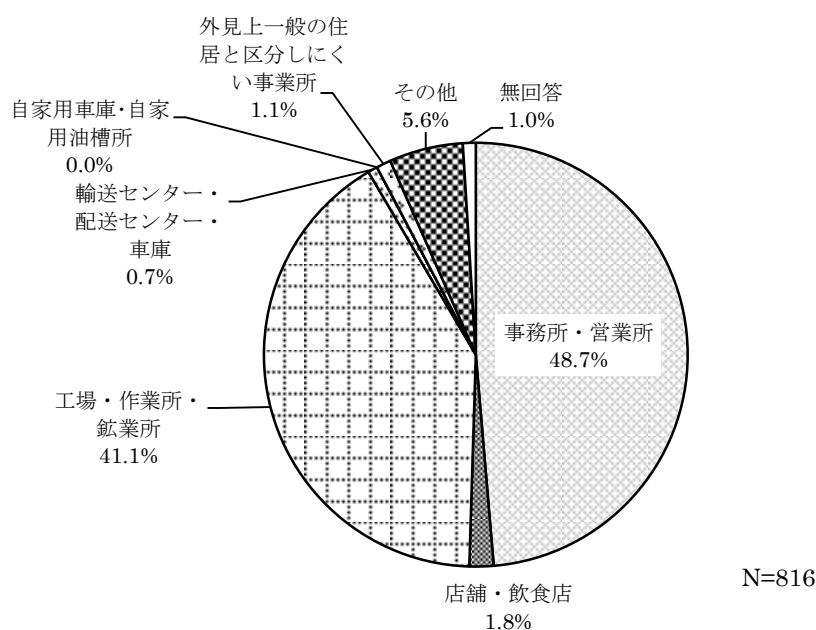


図 2.1 事業所の業態

【業種別】

回答件数が最も多かった「事務所・営業所」を業種別に見ると、情報通信（92.3%）、金融・保険業（92.0%）、不動産業（92.0%）、卸売業（84.4%）、運輸・倉庫（80.6%）、建設（76.7%）、電気・ガス・水道（75.0%）の割合が高かった。また、「工場・作業所・鉱業所」では繊維が92.0%が高かった（表2.1）。

【従業員規模別】

従業員規模別に「事務所・営業所」と「工場・作業所・鉱業所」の占める割合を見ても、合計の傾向と大きな違いは見られない。「事務所・営業所」では、1～9人が54.7%で最も高かった。また、「工場・作業所・鉱業所」では、300人以上が46.9%が高く、1～9人が30.7%で低かった（表2.1）。

表 2.1 業種別・従業員規模別の業態

%

区分		件数 N	事務所・ 営業所	店舗・飲 食店	工場・作 業所・鉱 業所	輸送セン ター・配 送センタ ー・車庫	自家用車 庫・自家 用油槽所	外見上一 般の住居 と区分し にくい事 業所	その他	無回答
合計		816	48.7	1.8	41.1	0.7	0.0	1.1	5.6	1.0
業 種	農業・林業・水産	28	60.7	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0
	鉱業	23	52.2	0.0	47.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設	43	76.7	0.0	18.6	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0
	食品	22	22.7	4.5	72.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維	25	4.0	4.0	92.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	木材・パルプ・紙・印刷	21	28.6	0.0	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	27	29.6	0.0	70.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療品	15	40.0	0.0	53.3	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
	石油	5	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム・皮革	17	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業	21	38.1	0.0	61.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	17	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属製品・金属製品	31	22.6	0.0	77.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	10	20.0	0.0	70.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	電気機器	29	27.6	0.0	72.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機器	27	22.2	0.0	74.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
	造船	15	26.7	6.7	53.3	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3
	精密機械	11	18.2	0.0	72.7	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
	その他製造業	119	30.3	0.0	58.8	0.8	0.0	1.7	7.6	0.8
	電気・ガス・水道	32	75.0	0.0	21.9	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0
	情報通信	26	92.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
	運輸・倉庫	31	80.6	0.0	6.5	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業	32	84.4	0.0	12.5	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0
	小売業・飲食店・宿泊業	29	69.0	27.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0
	金融・保険業	25	92.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
	不動産業	25	92.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0
サービス業	50	62.0	2.0	0.0	0.0	0.0	4.0	32.0	0.0	
その他サービス業	54	63.0	3.7	7.4	1.9	0.0	1.9	18.5	3.7	
無回答	6	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	
合計		816	48.7	1.8	41.1	0.7	0.0	1.1	5.6	1.0
従 業 員 規 模	1～9人	150	54.7	1.3	30.7	0.0	0.0	4.7	7.3	1.3
	10～49人	320	48.1	2.5	41.3	0.6	0.0	0.6	5.6	1.3
	50～299人	230	46.5	2.2	45.7	0.9	0.0	0.0	4.3	0.4
	300人以上	96	46.9	0.0	46.9	1.0	0.0	0.0	5.2	0.0
	無回答	20	45.0	0.0	35.0	5.0	0.0	0.0	10.0	5.0

2 入居している建築物

問3 貴事業所は、どのような建築物に入居していますか。

入居している建築物では、「事業所単独のビル」が56.1%を占めて最も高かった。これに続いて、「その他」(21.8%)と「事務所専用の雑居ビル」(10.9%)が高かった。「その他」は、「廃校校舎を賃貸」、「貸工場」、「事業所兼工場」、「貸倉庫」、「倉庫兼事務所」、「関連会社の建物」、「親会社の建築物」などであった(図2.2)。

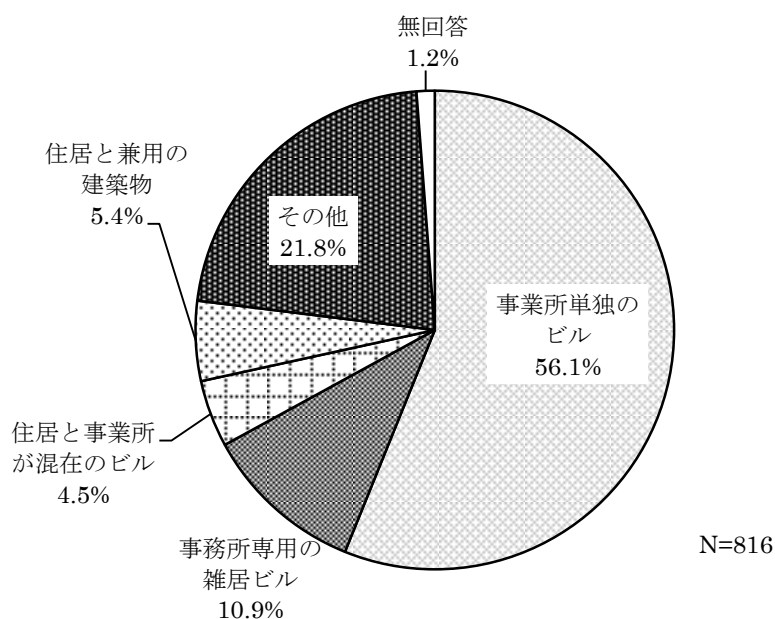


図2.2 入居している建築物

【業種別】

業種別に「事業所単独のビル」を見ると、電気・ガス・水道が71.9%で最も高かった。「事業所専用の雑居ビル」では、情報通信(46.2%)が最も高く、これに金融・保険業(36.0%)、サービス業(24.0%)が続いている(表2.2)。

【従業員規模別】

従業員規模が大きくなるほど「事業所単独のビル」の占める割合が高くなるのに対し、従業員規模が小さいほど「住居と兼用の建築物」の割合が高いという傾向が見られる。(表2.2)。

表 2.2 業種別・従業員規模別の入居している建築物

%

区分		件数 N	事業所単独 のビル	事務所専用 の雑居ビル	住居と事業 所が混在の ビル	住居と兼用 の建築物	その他	無回答
合計		816	56.1	10.9	4.5	5.4	21.8	1.2
業種	農業・林業・水産	28	39.3	3.6	3.6	14.3	35.7	3.6
	鉱業	23	52.2	13.0	0.0	4.3	30.4	0.0
	建設	43	62.8	9.3	4.7	7.0	14.0	2.3
	食品	22	59.1	9.1	9.1	4.5	13.6	4.5
	繊維	25	68.0	4.0	0.0	8.0	20.0	0.0
	木材・パルプ・紙・印刷	21	57.1	4.8	0.0	9.5	23.8	4.8
	化学	27	63.0	3.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	医療品	15	66.7	6.7	6.7	6.7	13.3	0.0
	石油	5	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
	ゴム・皮革	17	58.8	0.0	0.0	0.0	35.3	5.9
	窯業	21	66.7	4.8	4.8	0.0	23.8	0.0
	鉄鋼	17	64.7	0.0	0.0	0.0	35.3	0.0
	非鉄金属製品・金属製品	31	51.6	3.2	3.2	6.5	29.0	6.5
	機械	10	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	電気機器	29	65.5	13.8	3.4	3.4	13.8	0.0
	輸送用機器	27	63.0	3.7	3.7	0.0	29.6	0.0
	造船	15	40.0	6.7	0.0	13.3	40.0	0.0
	精密機械	11	81.8	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0
	その他製造業	119	59.7	5.9	5.0	5.0	23.5	0.8
	電気・ガス・水道	32	71.9	12.5	3.1	0.0	12.5	0.0
	情報通信	26	26.9	46.2	15.4	0.0	11.5	0.0
	運輸・倉庫	31	64.5	12.9	0.0	9.7	12.9	0.0
	卸売業	32	62.5	6.3	12.5	12.5	3.1	3.1
	小売業・飲食店・宿泊業	29	51.7	13.8	0.0	6.9	24.1	3.4
	金融・保険業	25	52.0	36.0	4.0	4.0	4.0	0.0
	不動産業	25	44.0	16.0	8.0	4.0	28.0	0.0
サービス業	50	38.0	24.0	8.0	6.0	24.0	0.0	
その他サービス業	54	44.4	13.0	9.3	9.3	24.1	0.0	
無回答	6	50.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	
合計		816	56.1	10.9	4.5	5.4	21.8	1.2
従業員規模	1～9人	150	31.3	12.7	11.3	17.3	27.3	0.0
	10～49人	320	51.6	10.6	5.0	5.6	25.3	1.9
	50～299人	230	70.9	10.9	0.9	0.0	16.5	0.9
	300人以上	96	72.9	8.3	1.0	0.0	15.6	2.1
	無回答	20	65.0	15.0	5.0	0.0	15.0	0.0

3 環境マネジメントシステム (EMS)

問4 貴事業所では、ISO14001 の認証など環境マネジメントシステムを導入していますか。

ISO14001 の認証など環境マネジメントシステムについては、「導入していない」が78.3%で多く、「導入している」は18.5%であった。また、「導入する予定である」が1.3%あった(図2.3)。

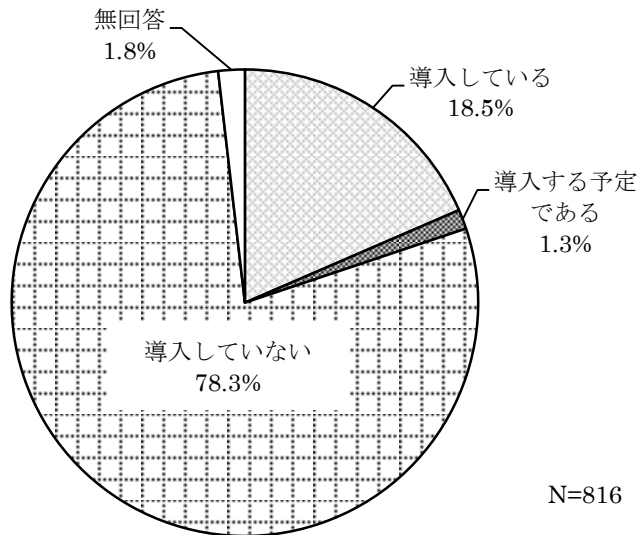


図 2.3 EMS の導入

【業種別】

業種別の「導入している」では、輸送用機器 (51.9%)、化学 (48.1%)、木材・パルプ・紙・印刷 (38.1%)、非鉄金属製品・金属製品 (35.5%)、電気機器 (34.5%) が高かった(表 2.3)。

【従業員規模別】

従業員規模別では、規模が大きくなるほど「導入している」事業所の占める割合が高くなり、規模が小さくなるほど「導入していない」事業所の占める割合が高くなるという傾向を示している。(表 2.3)。

表 2.3 業種別・従業員規模別の EMS の導入

%

区分		件数 N	導入してい る	導入する予 定である	導入してい ない	無回答
合計		816	18.5	1.3	78.3	1.8
業種	農業・林業・水産	28	0.0	0.0	100.0	0.0
	鉱業	23	4.3	0.0	95.7	0.0
	建設	43	14.0	2.3	79.1	4.7
	食品	22	18.2	0.0	77.3	4.5
	繊維	25	12.0	0.0	88.0	0.0
	木材・パルプ・紙・印刷	21	38.1	0.0	61.9	0.0
	化学	27	48.1	0.0	51.9	0.0
	医療品	15	26.7	0.0	66.7	6.7
	石油	5	60.0	0.0	40.0	0.0
	ゴム・皮革	17	41.2	0.0	58.8	0.0
	窯業	21	23.8	0.0	76.2	0.0
	鉄鋼	17	23.5	5.9	70.6	0.0
	非鉄金属製品・金属製品	31	35.5	3.2	58.1	3.2
	機械	10	40.0	10.0	50.0	0.0
	電気機器	29	34.5	0.0	65.5	0.0
	輸送用機器	27	51.9	7.4	40.7	0.0
	造船	15	13.3	0.0	73.3	13.3
	精密機械	11	45.5	0.0	54.5	0.0
	その他製造業	119	24.4	0.8	72.3	2.5
	電気・ガス・水道	32	9.4	0.0	87.5	3.1
	情報通信	26	7.7	0.0	88.5	3.8
	運輸・倉庫	31	3.2	3.2	90.3	3.2
	卸売業	32	9.4	0.0	87.5	3.1
	小売業・飲食店・宿泊業	29	6.9	3.4	89.7	0.0
	金融・保険業	25	8.0	0.0	92.0	0.0
	不動産業	25	0.0	0.0	100.0	0.0
	サービス業	50	4.0	2.0	92.0	2.0
その他サービス業	54	3.7	1.9	94.4	0.0	
無回答	6	16.7	0.0	83.3	0.0	
合計		816	18.5	1.3	78.3	1.8
従業員規模	1～9人	150	0.0	0.0	98.7	1.3
	10～49人	320	8.4	0.9	88.1	2.5
	50～299人	230	31.3	2.2	65.7	0.9
	300人以上	96	51.0	2.1	44.8	2.1
	無回答	20	15.0	5.0	75.0	5.0

4 焼却規制

問4 貴事業所が立地する自治体は、焼却工場に搬入される事業系ごみのうち、再生可能な紙の搬入を規制(制限、禁止など)していますか。

自治体の焼却規制の状況については、「わからない」が45.3%で最も多く、規制状況を把握していない事業所が多いことを示している。また、「規制していない」は32.7%で、「規制している」が20.2%であった(図2.4)。

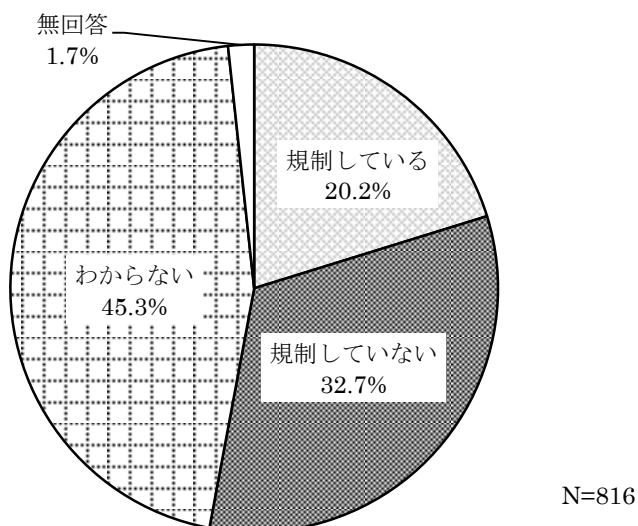


図2.4 焼却規制

【業種別】

業種別に「わからない」を見ると、食品(63.6%) 電気機器(58.6%)、情報通信(57.7%)、卸売業(56.3%)、小売業・飲食店・宿泊業(55.2%)、運輸・倉庫(54.8%)、木材・パルプ・紙・印刷(52.4%)、非鉄金属製品・金属製品(51.6%)、建設(51.2%)が50%を超えて高かった(表2.4)。

【従業員規模別】

従業員規模別の「規制している」を見ると、規模が大きくなるほど「規制している」の割合が高くなる傾向を示している。(表2.4)。

表 2.4 業種別・従業員規模別の焼却規制

%

区分	件数 N	規制している	規制していない	わからない	無回答	
合計	816	20.2	32.7	45.3	1.7	
業種	農業・林業・水産	28	14.3	46.4	39.3	0.0
	鉱業	23	39.1	13.0	47.8	0.0
	建設	43	11.6	34.9	51.2	2.3
	食品	22	22.7	13.6	63.6	0.0
	繊維	25	32.0	36.0	32.0	0.0
	木材・パルプ・紙・印刷	21	33.3	14.3	52.4	0.0
	化学	27	29.6	29.6	40.7	0.0
	医療品	15	26.7	26.7	40.0	6.7
	石油	5	20.0	0.0	80.0	0.0
	ゴム・皮革	17	23.5	35.3	35.3	5.9
	窯業	21	28.6	33.3	38.1	0.0
	鉄鋼	17	17.6	29.4	52.9	0.0
	非鉄金属製品・金属製品	31	3.2	41.9	51.6	3.2
	機械	10	10.0	40.0	40.0	10.0
	電気機器	29	10.3	31.0	58.6	0.0
	輸送用機器	27	37.0	22.2	40.7	0.0
	造船	15	0.0	26.7	73.3	0.0
	精密機械	11	27.3	45.5	27.3	0.0
	その他製造業	119	19.3	39.5	38.7	2.5
	電気・ガス・水道	32	21.9	37.5	40.6	0.0
	情報通信	26	19.2	15.4	57.7	7.7
	運輸・倉庫	31	6.5	35.5	54.8	3.2
	卸売業	32	9.4	34.4	56.3	0.0
	小売業・飲食店・宿泊業	29	10.3	34.5	55.2	0.0
	金融・保険業	25	20.0	48.0	32.0	0.0
	不動産業	25	32.0	28.0	36.0	4.0
	サービス業	50	26.0	34.0	38.0	2.0
その他サービス業	54	25.9	29.6	42.6	1.9	
無回答	6	0.0	50.0	50.0	0.0	
合計	816	20.2	32.7	45.3	1.7	
従業員規模	1～9人	150	16.0	35.3	48.0	0.7
	10～49人	320	17.2	27.8	52.5	2.5
	50～299人	230	21.7	36.5	40.4	1.3
	300人以上	96	30.2	35.4	32.3	2.1
	無回答	20	35.0	35.0	30.0	0.0

5 古紙の取引価格

問6 貴事業所が排出している古紙の処理費用（取引価格）は、つぎのうちどれですか。

古紙の取引価格では、「無償」が49.6%を占めて多く、これに「逆有償」（31.9%）、「有償」（14.3%）が続いている（図2.5）。

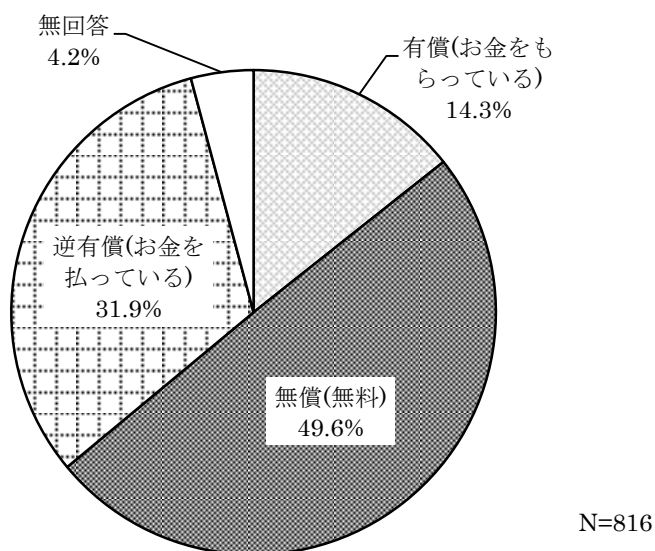


図2.5 古紙の取引価格

【業種別】

業種別に「有償」を見ると、木材・パルプ・紙・印刷（52.4%）、電気機器（34.5%）、化学（33.3%）の割合が高かった（表2.5）。

【従業員規模別】

従業員規模別では、規模が大きくなるほど、「有償」の占める割合が高くなる傾向を示し、従業員規模が小さくなるほど「無償」の割合が高くなる傾向を示している。（表2.5）。

表 2.5 業種別・従業員規模別の古紙の取引価格

%

区分		件数 N	有償(お金をも らっている)	無償(無料)	逆有償(お金を 払っている)	無回答
合計		816	14.3	49.6	31.9	4.2
業種	農業・林業・水産	28	7.1	67.9	14.3	10.7
	鉱業	23	0.0	73.9	21.7	4.3
	建設	43	4.7	65.1	25.6	4.7
	食品	22	18.2	36.4	36.4	9.1
	繊維	25	16.0	44.0	40.0	0.0
	木材・パルプ・紙・印刷	21	52.4	38.1	9.5	0.0
	化学	27	33.3	29.6	33.3	3.7
	医療品	15	13.3	53.3	26.7	6.7
	石油	5	40.0	20.0	40.0	0.0
	ゴム・皮革	17	23.5	23.5	41.2	11.8
	窯業	21	4.8	23.8	71.4	0.0
	鉄鋼	17	5.9	70.6	23.5	0.0
	非鉄金属製品・金属製品	31	19.4	41.9	35.5	3.2
	機械	10	20.0	40.0	40.0	0.0
	電気機器	29	34.5	34.5	31.0	0.0
	輸送用機器	27	14.8	37.0	44.4	3.7
	造船	15	6.7	73.3	20.0	0.0
	精密機械	11	18.2	27.3	45.5	9.1
	その他製造業	119	15.1	55.5	24.4	5.0
	電気・ガス・水道	32	3.1	59.4	31.3	6.3
	情報通信	26	3.8	57.7	30.8	7.7
	運輸・倉庫	31	22.6	41.9	29.0	6.5
	卸売業	32	6.3	71.9	21.9	0.0
	小売業・飲食店・宿泊業	29	10.3	48.3	41.4	0.0
	金融・保険業	25	4.0	40.0	48.0	8.0
	不動産業	25	0.0	40.0	56.0	4.0
	サービス業	50	10.0	58.0	30.0	2.0
	その他サービス業	54	22.2	40.7	33.3	3.7
無回答	6	0.0	66.7	16.7	16.7	
合計		816	14.3	49.6	31.9	4.2
従業員規模	1～9人	150	4.7	72.0	20.7	2.7
	10～49人	320	9.4	54.7	32.5	3.4
	50～299人	230	16.5	36.5	42.2	4.8
	300人以上	96	39.6	32.3	22.9	5.2
	無回答	20	20.0	35.0	30.0	15.0

6 機密文書の処理

問7 貴事業所で発生する機密文書の処理方法は、つぎのうちどれですか。(複数回答)

機密文書の処理方法については、「社内でシュレッダー処理」が80.4%で最も多く、「機密文書処理会社に委託」が19.2%であった。また、委託焼却と自社焼却は、それぞれ13.2%、11.5%であった(図2.6)。

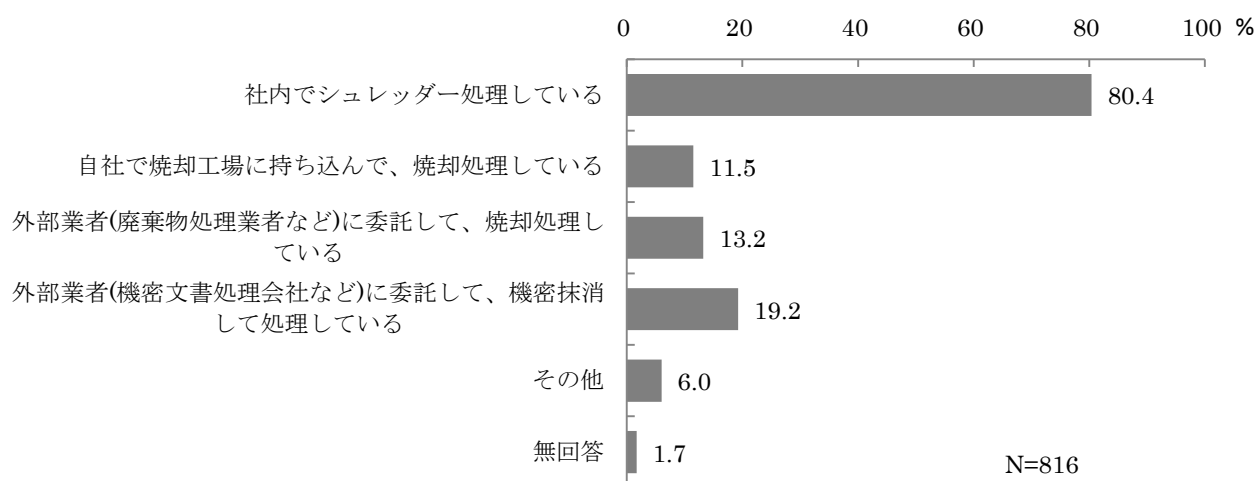


図2.6 機密文書の処理

【業種別】

業種別に「社内でシュレッダー処理」を見ると、木材・パルプ・紙・印刷(95.2%)、金融・保険業(92.0%)、窯業(90.5%)の割合が高かった(表2.6)。

【従業員規模別】

従業員規模別の「社内でシュレッダー処理」では、10~49人(85.6%)と50~299人(81.3%)の割合が高かった。また、「機密文書処理会社への委託」では、従業員規模が大きくなるほど高い割合を示す傾向が見られた(表2.6)。

表 2.6 業種別・従業員規模別の機密文書処理

%

区分	件数 N	社内でシュレツダー処理	自社で焼却工場に持ち込み	廃棄物処理会社などに委託して焼却処理	機密文書処理会社などに委託して、機密抹消	その他	無回答	
合計	816	80.4	11.5	13.2	19.2	6.0	1.7	
業種	農業・林業・水産	28	75.0	14.3	17.9	3.6	10.7	7.1
	鉱業	23	87.0	13.0	13.0	4.3	13.0	0.0
	建設	43	81.4	9.3	14.0	14.0	9.3	4.7
	食品	22	63.6	9.1	13.6	18.2	13.6	0.0
	繊維	25	80.0	16.0	12.0	20.0	0.0	0.0
	木材・パルプ・紙・印刷	21	95.2	0.0	28.6	23.8	4.8	0.0
	化学	27	77.8	14.8	11.1	25.9	7.4	3.7
	医療品	15	53.3	6.7	13.3	40.0	0.0	6.7
	石油	5	80.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	ゴム・皮革	17	82.4	11.8	11.8	11.8	11.8	0.0
	窯業	21	90.5	19.0	19.0	14.3	9.5	0.0
	鉄鋼	17	58.8	47.1	5.9	5.9	0.0	5.9
	非鉄金属製品・金属製品	31	67.7	3.2	6.5	38.7	9.7	0.0
	機械	10	70.0	20.0	30.0	20.0	20.0	0.0
	電気機器	29	86.2	10.3	13.8	31.0	6.9	0.0
	輸送用機器	27	74.1	11.1	18.5	22.2	0.0	0.0
	造船	15	100.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
	精密機械	11	54.5	9.1	27.3	0.0	36.4	0.0
	その他製造業	119	81.5	9.2	15.1	19.3	2.5	1.7
	電気・ガス・水道	32	87.5	21.9	6.3	28.1	6.3	3.1
	情報通信	26	84.6	0.0	11.5	19.2	0.0	0.0
	運輸・倉庫	31	87.1	9.7	9.7	9.7	6.5	0.0
	卸売業	32	71.9	12.5	15.6	12.5	12.5	0.0
	小売業・飲食店・宿泊業	29	82.8	13.8	3.4	17.2	0.0	3.4
	金融・保険業	25	92.0	20.0	8.0	20.0	8.0	0.0
	不動産業	25	88.0	4.0	16.0	20.0	0.0	4.0
	サービス業	50	84.0	14.0	16.0	24.0	4.0	4.0
	その他サービス業	54	79.6	9.3	11.1	27.8	3.7	0.0
無回答	6	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	
合計	816	80.4	11.5	13.2	19.2	6.0	1.7	
従業員規模	1～9人	150	74.0	12.0	12.0	6.7	8.7	2.7
	10～49人	320	85.6	9.4	12.8	10.3	5.3	0.9
	50～299人	230	81.3	12.2	13.5	29.1	3.9	2.6
	300人以上	96	71.9	13.5	14.6	44.8	10.4	0.0
	無回答	20	75.0	25.0	20.0	20.0	0.0	5.0

7 機密文書の処理方法

問8 問7で「4 外部業者（機密文書処理会社など）に委託して、機密抹消して処理している」を選択した事業所にお伺いします。機密文書の処理方法は、つぎのうちどれですか。（複数回答）

機密文書の処理方法では、「委託業者による溶解処理」が、56.1%で最も多く、これに「委託業者による定置式破碎」（21.7%）、「委託業者による移動式裁断」（11.5%）が続いている（図2.7）。

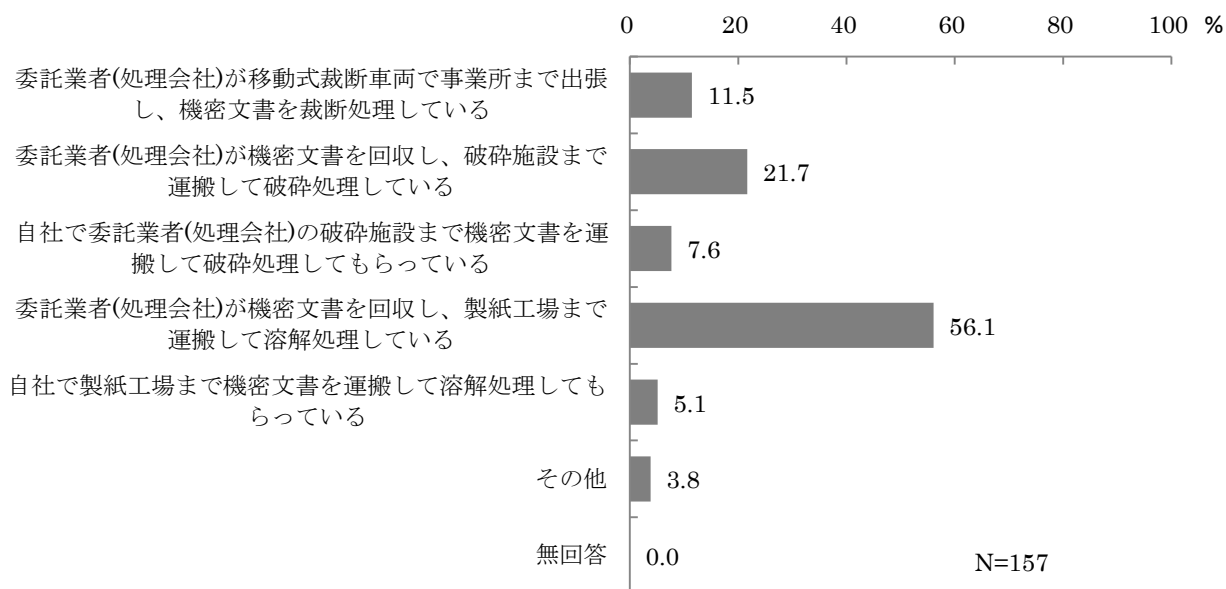


図 2.7 機密文書の処理方法

【業種別】

業種別では、大きな特徴は見られなかった（表 2.7）。

【従業員規模別】

従業員規模別の「委託業者による溶解」を見ると 10～49 人 (45.5%) の割合が比較的 low、「移動式裁断」(21.2%) と「自社で委託業者の破碎施設まで運搬」(18.2%) の割合が 10～49 人で高かった（表 2.7）。

表 2.7 業種別・従業員規模別の機密文書の処理方法

%

区分	件数 N	移動式裁 断	委託業者 が回収 し、定置 式破碎	自社で委 託業者の 破碎施設 まで運搬	委託業者 が回収 し、製紙 工場で溶 解処理	自社で製 紙工場ま で運搬し 溶解処理	その他	無回答	
合計	157	11.5	21.7	7.6	56.1	5.1	3.8	0.0	
業種	農業・林業・水産	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	鉱業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設	6	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0
	食品	4	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	繊維	5	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	木材・パルプ・紙・印刷	5	0.0	60.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0
	化学	7	0.0	42.9	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0
	医療品	6	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0
	石油	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム・皮革	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	窯業	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	鉄鋼	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属製品・金属製品	12	25.0	16.7	0.0	50.0	8.3	0.0	0.0
	機械	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機器	9	22.2	11.1	11.1	66.7	0.0	0.0	0.0
	輸送用機器	6	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0
	造船	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機械	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他製造業	23	21.7	4.3	8.7	47.8	4.3	13.0	0.0
	電気・ガス・水道	9	0.0	11.1	0.0	88.9	0.0	0.0	0.0
	情報通信	5	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫	3	0.0	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
	卸売業	4	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	小売業・飲食店・宿泊業	5	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険業	5	40.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業	5	0.0	40.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	12	0.0	41.7	16.7	33.3	8.3	0.0	0.0	
その他サービス業	15	20.0	6.7	0.0	60.0	13.3	0.0	0.0	
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	157	11.5	21.7	7.6	56.1	5.1	3.8	0.0	
従業員規模	1～9人	10	0.0	20.0	10.0	60.0	10.0	0.0	0.0
	10～49人	33	21.2	12.1	18.2	45.5	0.0	6.1	0.0
	50～299人	67	9.0	26.9	4.5	55.2	7.5	1.5	0.0
	300人以上	43	11.6	23.3	4.7	60.5	4.7	7.0	0.0
	無回答	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

8 資源化ルート・廃棄ルート（OA用紙）

問9 貴事業所では、OA用紙をどのようなルートで資源化していますか。

問10 貴事業所では、OA用紙をどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。

OA用紙の資源化ルートについては、「資源回収業者」（25.1%）と「廃棄物処理会社」（22.4%）が高い割合を占めており、「行政回収」は9.9%、「古紙問屋」は5.3%であった（図2.8）。廃棄ルートでは、「廃棄物処理会社」が33.2%で最も高く、これに「行政回収」の13.5%が続いている（図2.9）。

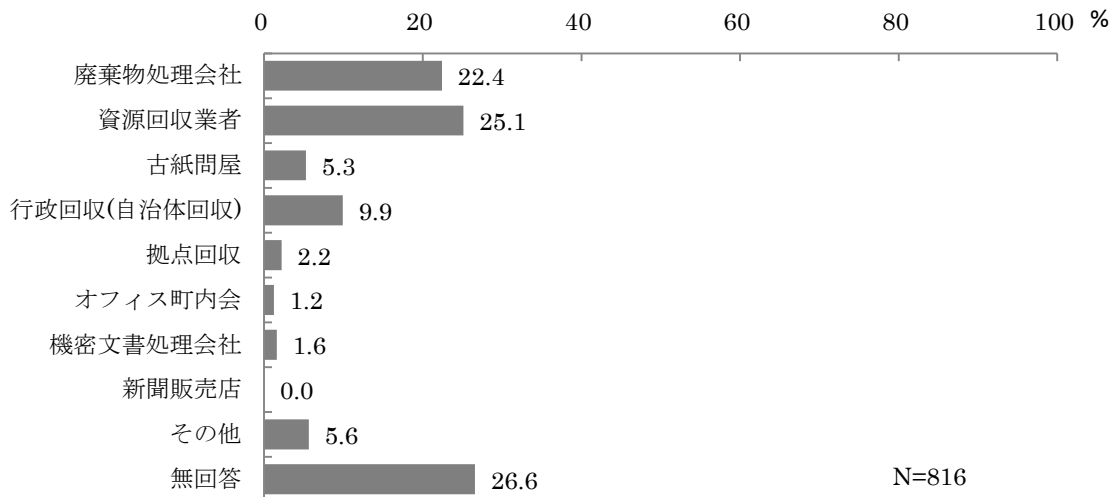


図2.8 資源化ルート（OA用紙）

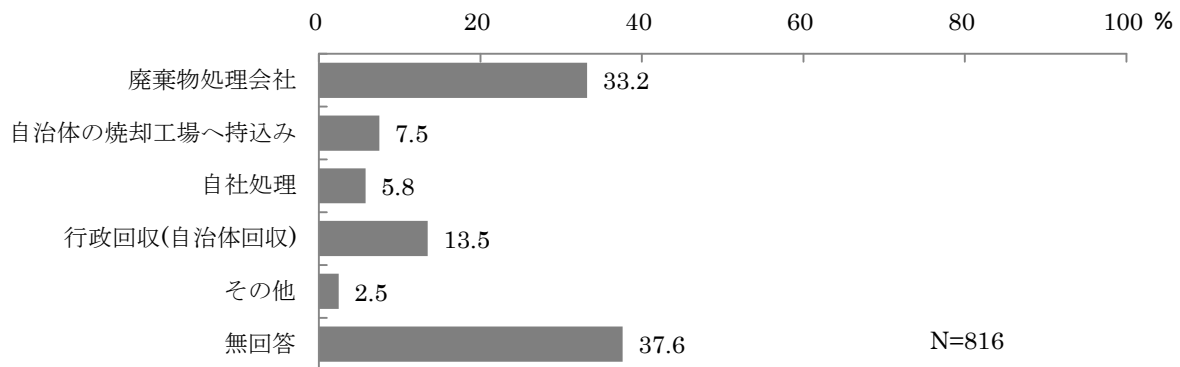


図2.9 廃棄ルート（OA用紙）

【従業員規模別】

従業員規模別の資源化ルートでは、「資源回収業者」を見ると300人以上（36.5%）と50～299人（33.0%）の割合が高く、「行政回収」では1～9人（21.3%）の割合が高かった（表2.8）。

廃棄ルートでは、「行政回収」で1～9人（28.7%）の割合が高かった（表2.9）。

表 2.8 従業員規模別の資源化ルート (OA 用紙)

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	無回答
合計		816	183	205	43	81	18	10	13	0	46	217
		100.0	22.4	25.1	5.3	9.9	2.2	1.2	1.6	0.0	5.6	26.6
従業員規模	1～9人	150	27	25	2	32	5	6	0	0	12	41
		100.0	18.0	16.7	1.3	21.3	3.3	4.0	0.0	0.0	8.0	27.3
	10～49人	320	70	62	20	38	8	4	5	0	23	90
		100.0	21.9	19.4	6.3	11.9	2.5	1.3	1.6	0.0	7.2	28.1
	50～299人	230	56	76	12	7	3	0	5	0	6	65
		100.0	24.3	33.0	5.2	3.0	1.3	0.0	2.2	0.0	2.6	28.3
	300人以上	96	28	35	8	3	2	0	3	0	2	15
		100.0	29.2	36.5	8.3	3.1	2.1	0.0	3.1	0.0	2.1	15.6
	無回答	20	2	7	1	1	0	0	0	0	3	6
		100.0	10.0	35.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	30.0

表 2.9 従業員規模別の廃棄ルート (OA 用紙)

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	会社 廃棄物処理	焼却工場へ 持込み	自社処理	行政回収	その他	無回答
合計		816	271	61	47	110	20	307
		100.0	33.2	7.5	5.8	13.5	2.5	37.6
従業員規模	1～9人	150	43	14	11	43	2	37
		100.0	28.7	9.3	7.3	28.7	1.3	24.7
	10～49人	320	109	23	21	45	7	115
		100.0	34.1	7.2	6.6	14.1	2.2	35.9
	50～299人	230	85	17	11	15	8	94
		100.0	37.0	7.4	4.8	6.5	3.5	40.9
	300人以上	96	27	6	2	4	3	54
		100.0	28.1	6.3	2.1	4.2	3.1	56.3
	無回答	20	7	1	2	3	0	7
		100.0	35.0	5.0	10.0	15.0	0.0	35.0

9 資源化ルート・廃棄ルート（新聞）

問9 貴事業所では、新聞をどのようなルートで資源化していますか。
 問10 貴事業所では、新聞をどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。

新聞の資源化ルートでは、「資源回収業者」が34.3%で高く、これに「廃棄物処理会社」（19.6%）、「行政回収」（13.1%）が続いている。「新聞販売店」は2.2%であった（図2.10）。廃棄ルートでは、「廃棄物処理会社」が24.3%、「行政回収」が12.0%となっている（図2.11）。

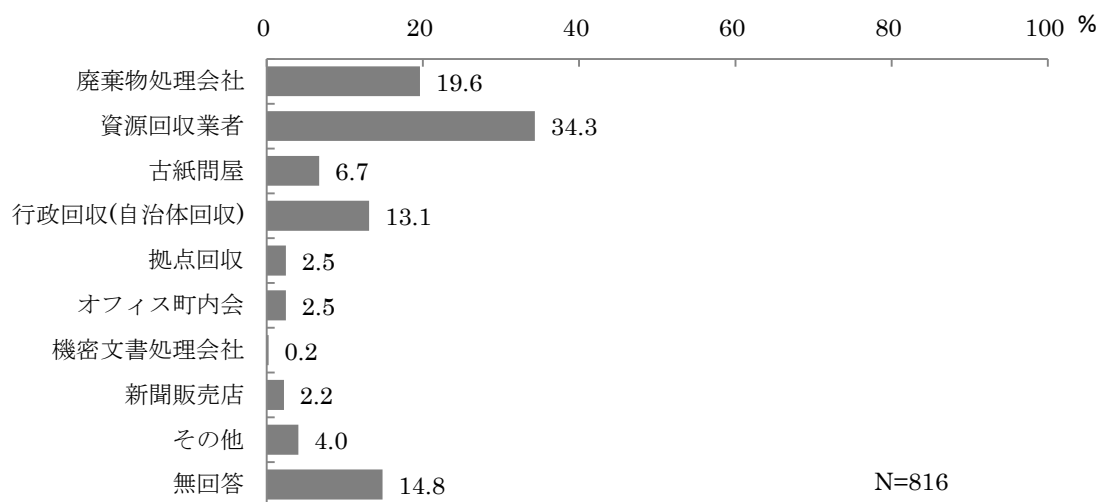


図 2.10 資源化ルート（新聞）

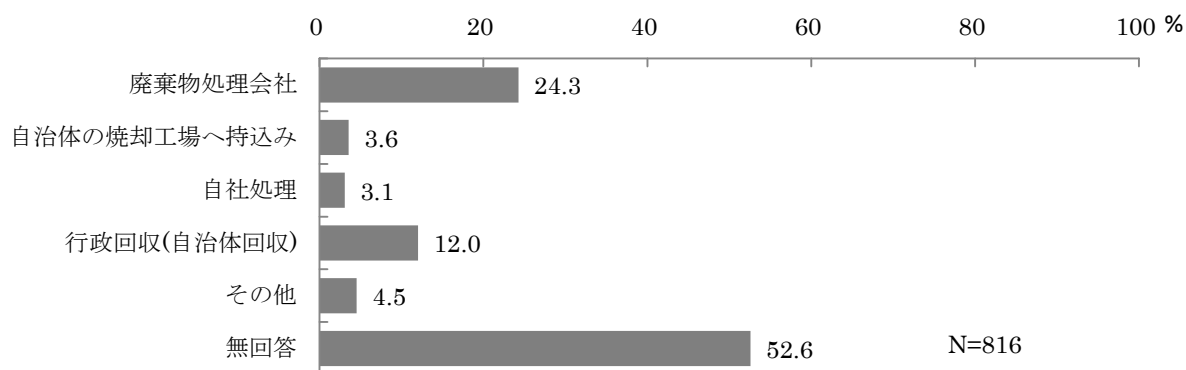


図 2.11 廃棄ルート（新聞）

【従業員規模別】

従業員規模別の資源化ルートでは、「資源回収業者」を見ると300人以上（50.0%）の割合が高く、「行政回収」で1～9人（22.7%）の割合が高かった（表2.10）。

廃棄ルートでは、「行政回収」で1～9人（24.0%）の割合が高かった（表2.11）。

表 2.10 従業員規模別の資源化ルート（新聞）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	無回答
合計		816	160	280	55	107	20	20	2	18	33	121
		100.0	19.6	34.3	6.7	13.1	2.5	2.5	0.2	2.2	4.0	14.8
従業員規模	1～9人	150	18	41	5	34	5	8	0	5	4	30
		100.0	12.0	27.3	3.3	22.7	3.3	5.3	0.0	3.3	2.7	20.0
	10～49人	320	58	92	20	53	10	10	1	7	18	51
		100.0	18.1	28.8	6.3	16.6	3.1	3.1	0.3	2.2	5.6	15.9
	50～299人	230	57	91	19	15	3	2	0	5	6	32
		100.0	24.8	39.6	8.3	6.5	1.3	0.9	0.0	2.2	2.6	13.9
300人以上	96	25	48	9	3	2	0	1	1	3	4	
	100.0	26.0	50.0	9.4	3.1	2.1	0.0	1.0	1.0	3.1	4.2	
無回答	20	2	8	2	2	0	0	0	0	2	4	
	100.0	10.0	40.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	

表 2.11 従業員規模別の廃棄ルート（新聞）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	会社 廃棄物処理	焼却工場へ 持込み	自社処理	行政回収	その他	無回答
合計		816	198	29	25	98	37	429
		100.0	24.3	3.6	3.1	12.0	4.5	52.6
従業員規模	1～9人	150	30	7	5	36	4	68
		100.0	20.0	4.7	3.3	24.0	2.7	45.3
	10～49人	320	78	10	8	46	17	161
		100.0	24.4	3.1	2.5	14.4	5.3	50.3
	50～299人	230	61	7	8	12	9	133
		100.0	26.5	3.0	3.5	5.2	3.9	57.8
300人以上	96	22	5	2	2	6	59	
	100.0	22.9	5.2	2.1	2.1	6.3	61.5	
無回答	20	7	0	2	2	1	8	
	100.0	35.0	0.0	10.0	10.0	5.0	40.0	

10 資源化ルート・廃棄ルート（雑誌）

問9 貴事業所では、雑誌をどのようなルートで資源化していますか。
 問10 貴事業所では、雑誌をどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。

雑誌の資源化ルートは、「資源回収業者」が35.5%で最も高く、これに「廃棄物処理会社」（21.4%）、「行政回収」（12.7%）が続いている（図2.12）。廃棄ルートでは、廃棄物処理会社が26.8%で高かった（図2.13）。

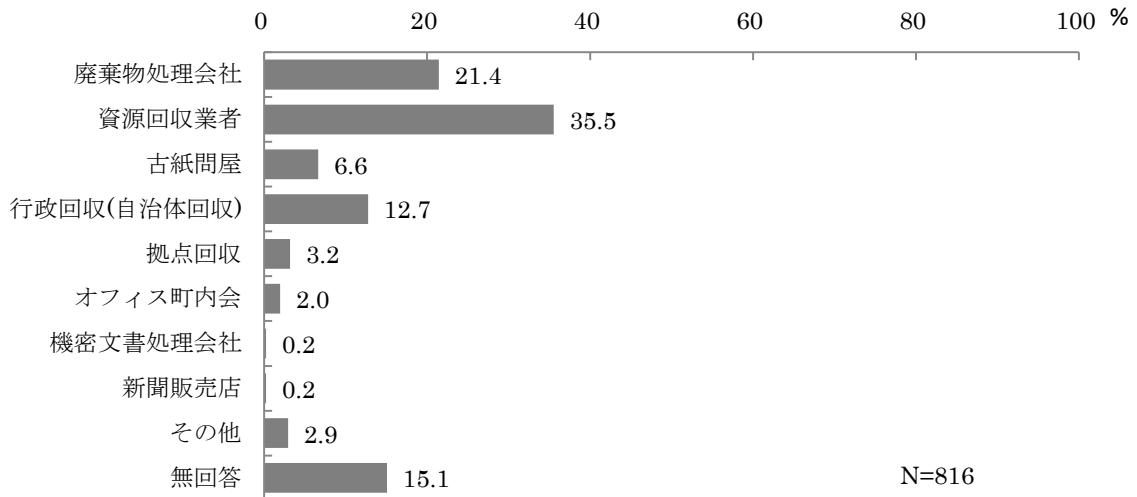


図2.12 資源化ルート（雑誌）

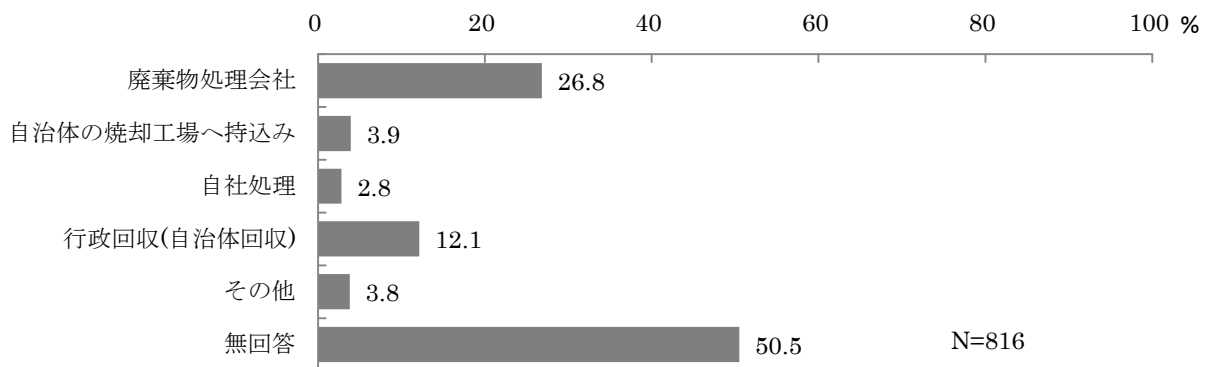


図2.13 廃棄ルート（雑誌）

【従業員規模別】

従業員規模別の資源化ルートでは、「資源回収業者」を見ると300人以上（50.0%）と50～299人（42.2%）の割合が高く、「行政回収」で1～9人（22.7%）の割合が高かった（表2.12）。

廃棄ルートでは、「行政回収」で1～9人（24.0%）の割合が高かった（表2.13）。

表 2.12 従業員規模別の資源化ルート (雑誌)

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物 処理会社	資源 回収業者	古紙 問屋	行政 回収	拠点 回収	オフィス 町内会	機密文書 処理会社	新聞販売 店	その他	無回 答
合計		816	175	290	54	104	26	16	2	2	24	123
		100.0	21.4	35.5	6.6	12.7	3.2	2.0	0.2	0.2	2.9	15.1
従業員規模	1～9人	150	19	44	3	34	8	5	0	1	5	31
		100.0	12.7	29.3	2.0	22.7	5.3	3.3	0.0	0.7	3.3	20.7
	10～49人	320	68	93	21	54	13	9	1	1	10	50
		100.0	21.3	29.1	6.6	16.9	4.1	2.8	0.3	0.3	3.1	15.6
	50～299人	230	59	97	19	12	3	2	0	0	6	32
		100.0	25.7	42.2	8.3	5.2	1.3	0.9	0.0	0.0	2.6	13.9
	300人以上	96	26	48	9	2	2	0	1	0	2	6
		100.0	27.1	50.0	9.4	2.1	2.1	0.0	1.0	0.0	2.1	6.3
	無回答	20	3	8	2	2	0	0	0	0	1	4
		100.0	15.0	40.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	20.0

表 2.13 従業員規模別の廃棄ルート (雑誌)

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	会社 廃棄物 処理	持込 焼却工 場へ	自社 処理	行政 回収	その他	無回 答
合計		816	219	32	23	99	31	412
		100.0	26.8	3.9	2.8	12.1	3.8	50.5
従業員規模	1～9人	150	32	8	8	36	4	62
		100.0	21.3	5.3	5.3	24.0	2.7	41.3
	10～49人	320	94	13	5	45	13	150
		100.0	29.4	4.1	1.6	14.1	4.1	46.9
	50～299人	230	63	8	7	14	7	131
		100.0	27.4	3.5	3.0	6.1	3.0	57.0
	300人以上	96	25	3	2	1	5	60
		100.0	26.0	3.1	2.1	1.0	5.2	62.5
	無回答	20	5	0	1	3	2	9
		100.0	25.0	0.0	5.0	15.0	10.0	45.0

11 資源化ルート・廃棄ルート（段ボール）

問9 貴事業所では、段ボールをどのようなルートで資源化していますか。
 問10 貴事業所では、段ボールをどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。

段ボールの資源化ルートでは、「資源回収業者」が41.4%で最も高く、「廃棄物処理会社」は22.2%であった（図2.14）。廃棄ルートでは、「廃棄物処理会社」が高く27.9%となっている（図2.15）。

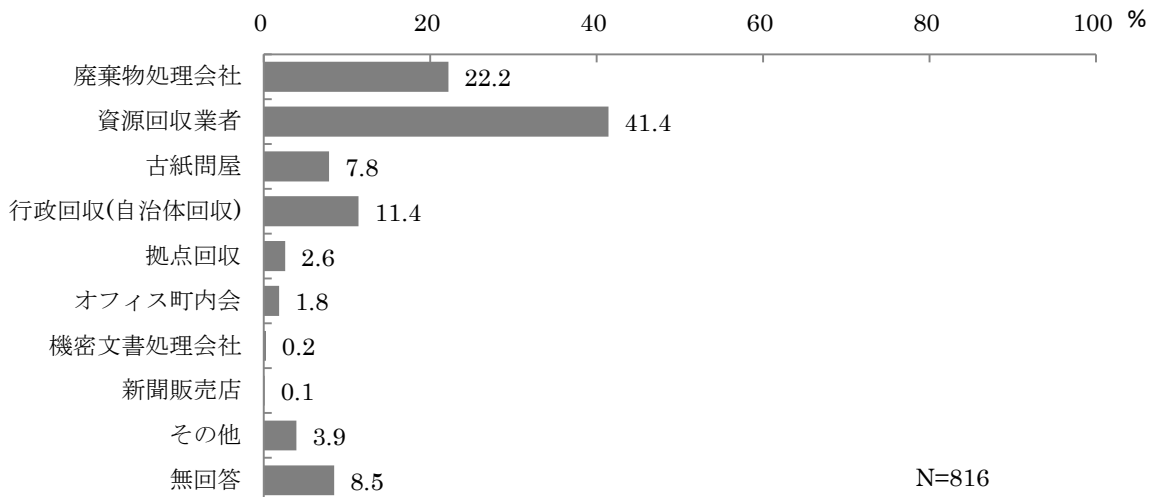


図 2.14 資源化ルート（段ボール）

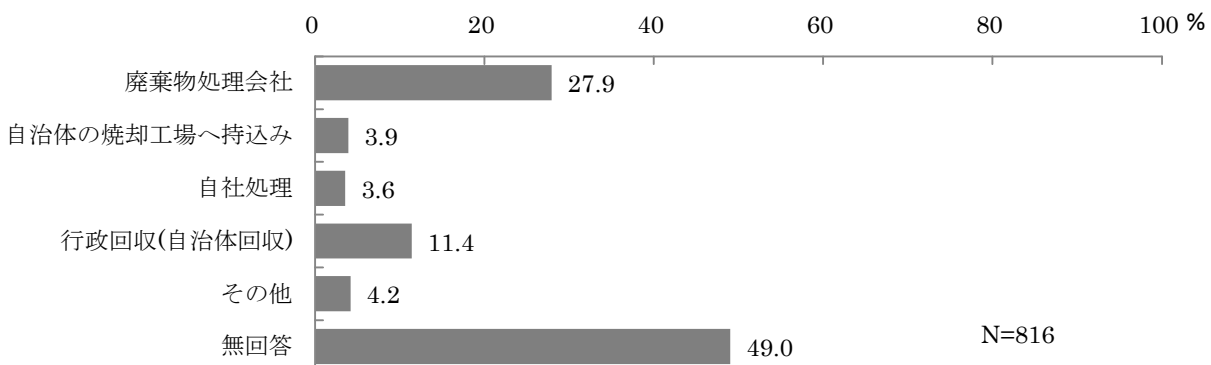


図 2.15 廃棄ルート（段ボール）

【従業員規模別】

従業員規模別の資源化ルートでは、「資源回収業者」を見ると300人以上（54.2%）と50～299人（50.4%）が高く、「行政回収」では1～9人（22.0%）が高かった（表2.14）。

廃棄ルートでは、「行政回収」で1～9人（23.3%）の割合が高かった（表2.15）。

表 2.14 従業員規模別資源化ルート（段ボール）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	無回答
合計		816	181	338	64	93	21	15	2	1	32	69
		100.0	22.2	41.4	7.8	11.4	2.6	1.8	0.2	0.1	3.9	8.5
従業員規模	1～9人	150	21	52	5	33	6	7	0	1	10	15
		100.0	14.0	34.7	3.3	22.0	4.0	4.7	0.0	0.7	6.7	10.0
	10～49人	320	75	110	29	44	10	7	1	0	13	31
		100.0	23.4	34.4	9.1	13.8	3.1	2.2	0.3	0.0	4.1	9.7
	50～299人	230	59	116	19	11	3	1	0	0	5	16
		100.0	25.7	50.4	8.3	4.8	1.3	0.4	0.0	0.0	2.2	7.0
	300人以上	96	24	52	9	3	2	0	1	0	2	3
		100.0	25.0	54.2	9.4	3.1	2.1	0.0	1.0	0.0	2.1	3.1
	無回答	20	2	8	2	2	0	0	0	0	2	4
		100.0	10.0	40.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0

表 2.15 従業員規模別廃棄ルート（段ボール）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	会社 廃棄物処理	焼却工場へ 持込み	自社処理	行政回収	その他	無回答
合計		816	228	32	29	93	34	400
		100.0	27.9	3.9	3.6	11.4	4.2	49.0
従業員規模	1～9人	150	38	9	9	35	4	55
		100.0	25.3	6.0	6.0	23.3	2.7	36.7
	10～49人	320	95	8	10	43	15	149
		100.0	29.7	2.5	3.1	13.4	4.7	46.6
	50～299人	230	65	11	7	11	8	128
		100.0	28.3	4.8	3.0	4.8	3.5	55.7
	300人以上	96	23	4	2	2	5	60
		100.0	24.0	4.2	2.1	2.1	5.2	62.5
	無回答	20	7	0	1	2	2	8
		100.0	35.0	0.0	5.0	10.0	10.0	40.0

12 資源化ルート・廃棄ルート（シュレッダーした紙）

問9 貴事業所では、シュレッダーした紙をどのようなルートで資源化していますか。
 問10 貴事業所では、シュレッダーした紙をどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。

シュレッダーした紙の資源化ルートでは、「廃棄物処理会社」が23.5%で、「資源回収業者」の20.8%を上回るという結果であった。また、「行政回収」は10.2%であった（図2.16）。廃棄ルートでは、「廃棄物処理会社」が36.2%で高かった（図2.17）。

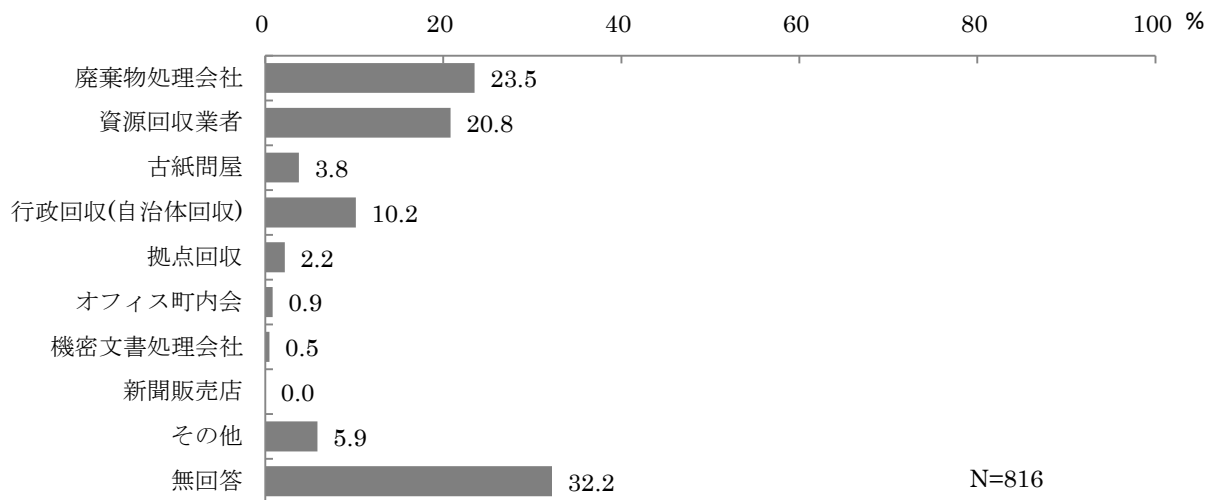


図 2.16 資源化ルート（シュレッダーした紙）

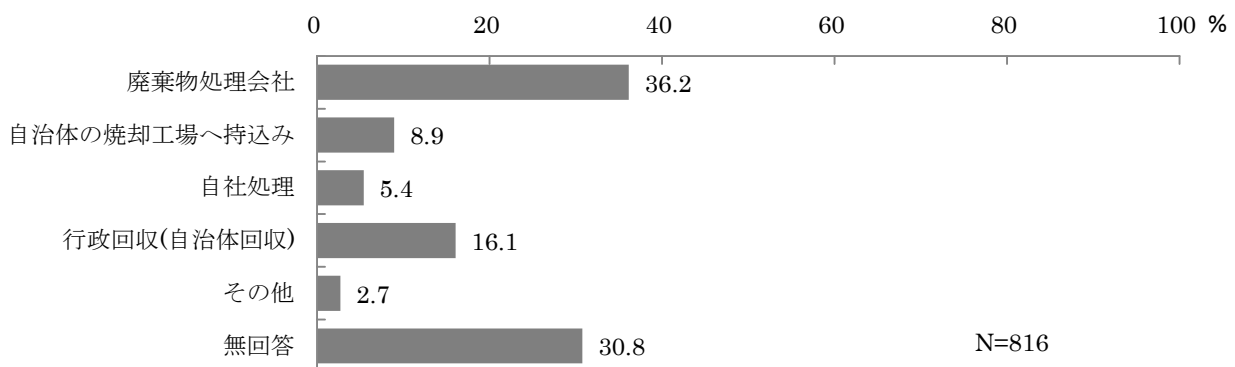


図 2.17 廃棄ルート（シュレッダーした紙）

【従業員規模別】

従業員規模別の資源化ルートでは、「廃棄物処理会社」（32.3%）と「資源回収業者」（32.3%）で300人以上の割合が高く、「行政回収」で1～9人（18.0%）の割合が高かった（表2.16）。

廃棄ルートでは、「廃棄物処理会社」で50～299人（42.2%）の割合が高く、「行政回収」で1～9人（32.0%）の割合が高かった（表2.17）。

表 2.16 従業員規模別資源化ルート (シュレッダーした紙)

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物 処理 会社	資源 回収 業者	古紙 間 屋	行政 回 収	拠点 回 収	オフィス 町内 会	機密 文書 処理 会社	新聞 販 売 店	その他	無 回 答
合計		816	192	170	31	83	18	7	4	0	48	263
		100.0	23.5	20.8	3.8	10.2	2.2	0.9	0.5	0.0	5.9	32.2
従業員 規模	1～9人	150	25	17	2	27	7	2	1	0	8	61
		100.0	16.7	11.3	1.3	18.0	4.7	1.3	0.7	0.0	5.3	40.7
	10～49人	320	72	52	15	41	5	4	1	0	26	104
		100.0	22.5	16.3	4.7	12.8	1.6	1.3	0.3	0.0	8.1	32.5
	50～299人	230	59	67	7	11	3	0	1	0	9	73
		100.0	25.7	29.1	3.0	4.8	1.3	0.0	0.4	0.0	3.9	31.7
	300人以上	96	31	31	6	3	2	1	1	0	3	18
		100.0	32.3	32.3	6.3	3.1	2.1	1.0	1.0	0.0	3.1	18.8
	無回答	20	5	3	1	1	1	0	0	0	2	7
		100.0	25.0	15.0	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	10.0	35.0

表 2.17 従業員規模別廃棄ルート (シュレッダーした紙)

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	社 会 廃 棄 物 処 理 会 社	焼 却 工 場 へ 持 込 み	自 社 処 理	行 政 回 収	そ の 他	無 回 答
合計		816	295	73	44	131	22	251
		100.0	36.2	8.9	5.4	16.1	2.7	30.8
従業員 規模	1～9人	150	44	12	10	48	3	33
		100.0	29.3	8.0	6.7	32.0	2.0	22.0
	10～49人	320	120	29	19	56	8	88
		100.0	37.5	9.1	5.9	17.5	2.5	27.5
	50～299人	230	97	20	12	18	7	76
		100.0	42.2	8.7	5.2	7.8	3.0	33.0
	300人以上	96	27	11	2	6	3	47
		100.0	28.1	11.5	2.1	6.3	3.1	49.0
	無回答	20	7	1	1	3	1	7
		100.0	35.0	5.0	5.0	15.0	5.0	35.0

13 資源化ルート・廃棄ルート（機密文書）

問9 貴事業所では、機密文書をどのようなルートで資源化していますか。
 問10 貴事業所では、機密文書をどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。

機密文書の資源化ルートでは、「機密文書処理会社」（16.2%）と「廃棄物処理会社」（16.1%）が高かった（図2.18）。廃棄ルートでは、「廃棄物処理会社」が27.3%を占めて高かった（図2.19）。

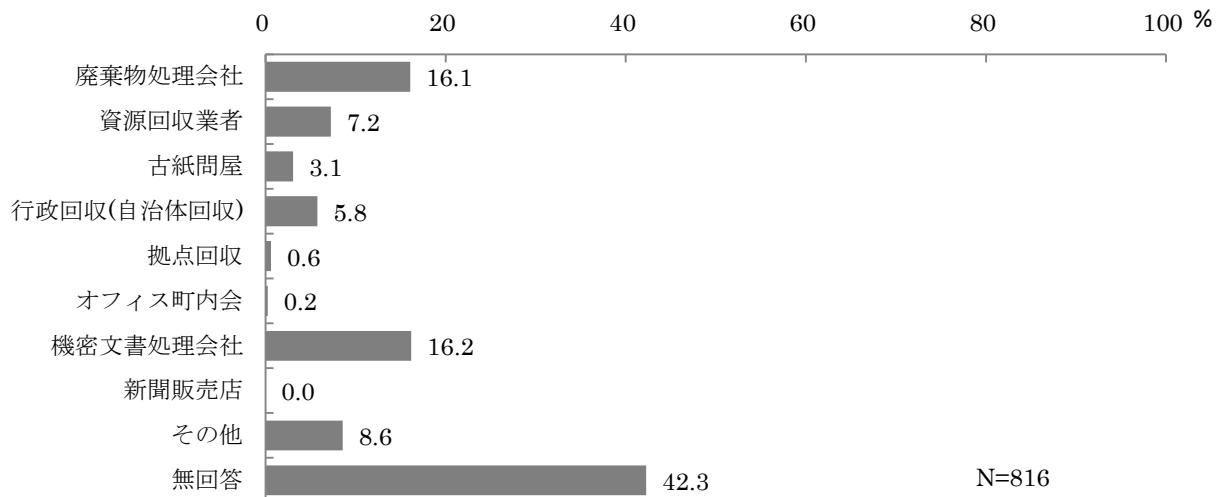


図 2.18 資源化ルート（機密文書）

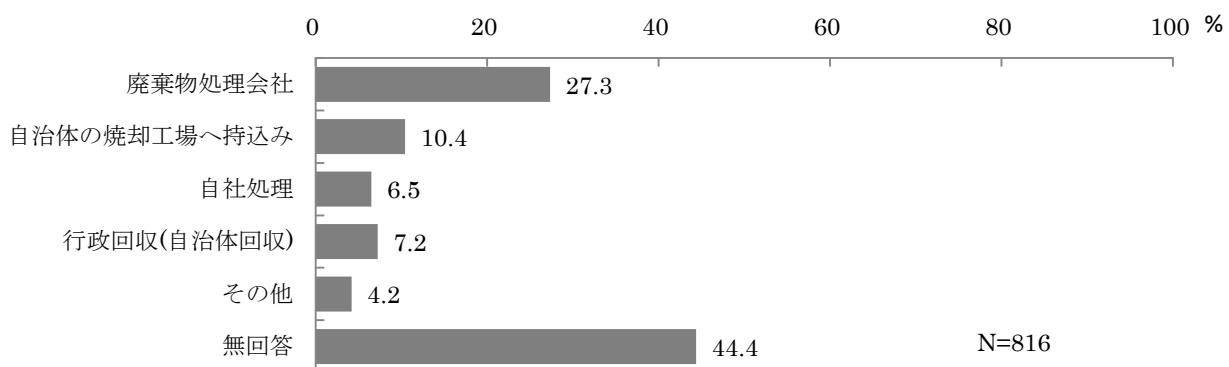


図 2.19 廃棄ルート（機密文書）

【従業員規模別】

従業員規模別の資源化ルートでは、従業員規模が大きくなるほど「機密文書処理会社」の占める割合が高くなる傾向を示している（表 2.18）。

廃棄ルートでは、「行政回収」で1～9人（18.7%）の割合が高かった（表 2.19）。

表 2.18 従業員規模別資源化ルート（機密文書）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物 処理会社	資源 回収業者	古紙 間屋	行政 回収	拠点 回収	オフィス 町内会	機密 文書 処理会社	新聞 販売店	その他	無 回答
合計		816	131	59	25	47	5	2	132	0	70	345
		100.0	16.1	7.2	3.1	5.8	0.6	0.2	16.2	0.0	8.6	42.3
従業員 規模	1～9人	150	23	9	0	18	2	1	7	0	16	74
		100.0	15.3	6.0	0.0	12.0	1.3	0.7	4.7	0.0	10.7	49.3
	10～49人	320	55	22	11	23	2	1	32	0	29	145
		100.0	17.2	6.9	3.4	7.2	0.6	0.3	10.0	0.0	9.1	45.3
	50～299人	230	34	21	9	3	0	0	56	0	15	92
		100.0	14.8	9.1	3.9	1.3	0.0	0.0	24.3	0.0	6.5	40.0
	300人以上	96	17	5	5	2	1	0	34	0	7	25
		100.0	17.7	5.2	5.2	2.1	1.0	0.0	35.4	0.0	7.3	26.0
	無回答	20	2	2	0	1	0	0	3	0	3	9
		100.0	10.0	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0	15.0	0.0	15.0	45.0

表 2.19 従業員規模別廃棄ルート（機密文書）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物 処理会社	焼却 工場 へ 持込み	自社 処理	行政 回収	その他	無 回答
合計		816	223	85	53	59	34	362
		100.0	27.3	10.4	6.5	7.2	4.2	44.4
従業員 規模	1～9人	150	38	15	11	28	4	54
		100.0	25.3	10.0	7.3	18.7	2.7	36.0
	10～49人	320	83	32	24	24	14	143
		100.0	25.9	10.0	7.5	7.5	4.4	44.7
	50～299人	230	70	26	15	5	7	107
		100.0	30.4	11.3	6.5	2.2	3.0	46.5
	300人以上	96	26	11	3	1	7	48
		100.0	27.1	11.5	3.1	1.0	7.3	50.0
	無回答	20	6	1	0	1	2	10
		100.0	30.0	5.0	0.0	5.0	10.0	50.0

14 資源化ルート・廃棄ルート（その他の紙）

問9 貴事業所では、その他の紙をどのようなルートで資源化していますか。

問10 貴事業所では、その他の紙をどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。

その他の紙の資源化ルートでは、「廃棄物処理会社」が23.2%で最も高く、これに「資源回収業者」（17.3%）、「行政回収」（12.3%）が続いている（図2.20）。廃棄ルートは、「廃棄物処理会社」の40.2%に続いて、「行政回収」が16.8%で高かった（図2.21）。

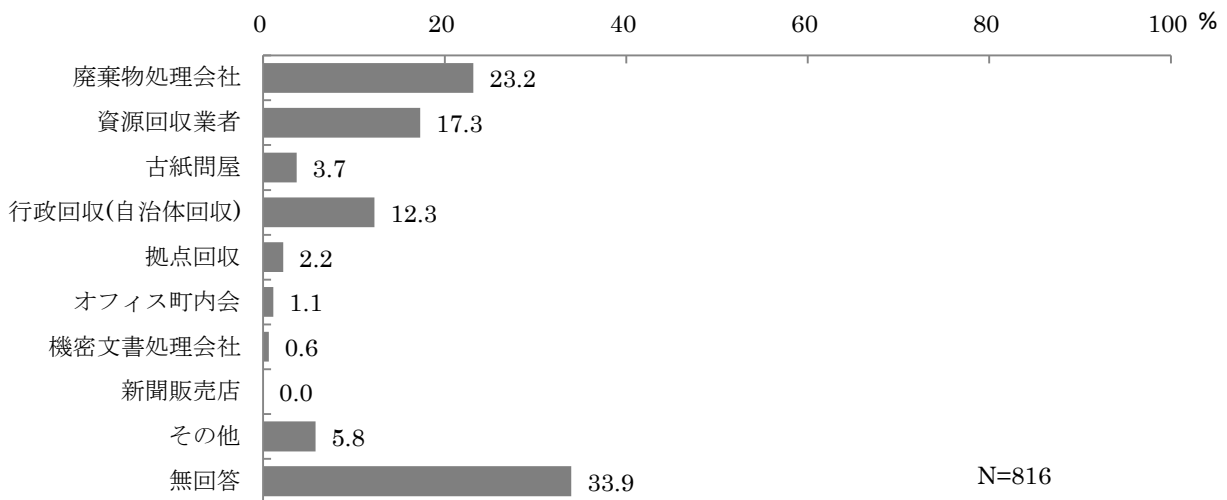


図 2.20 資源化ルート（その他の紙）

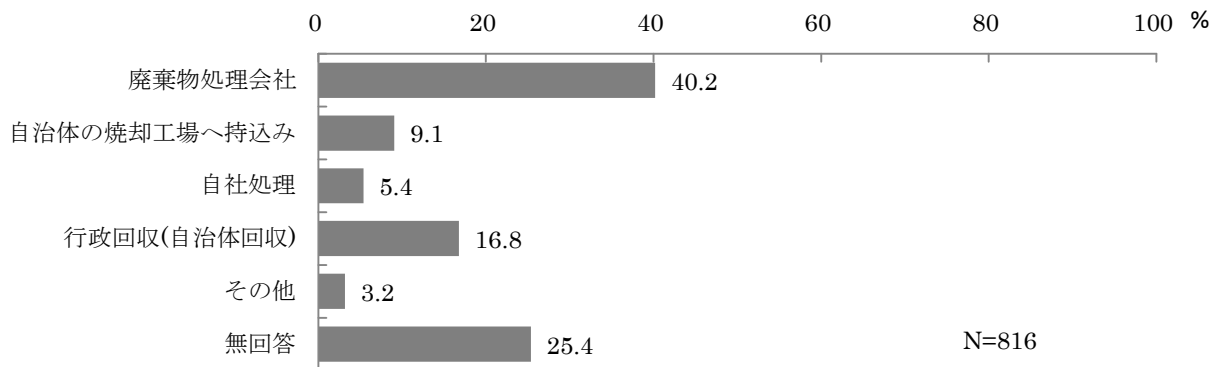


図 2.21 廃棄ルート（その他の紙）

【従業員規模別】

従業員規模別の資源化ルートでは、「廃棄物処理会社」で300人以上（33.3%）の割合が高く、「行政回収」で1～9人（21.3%）の割合が高かった（表2.20）。

廃棄物処理ルートでは、「行政回収」で1～9人（32.0%）の割合が高かった（表2.21）。

表 2.20 従業員規模別資源化ルート（その他の紙）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	無回答
合計		816	189	141	30	100	18	9	5	0	47	277
		100.0	23.2	17.3	3.7	12.3	2.2	1.1	0.6	0.0	5.8	33.9
従業員規模	1～9人	150	26	20	0	32	6	4	1	0	11	50
		100.0	17.3	13.3	0.0	21.3	4.0	2.7	0.7	0.0	7.3	33.3
	10～49人	320	67	42	14	51	6	4	1	0	23	112
		100.0	20.9	13.1	4.4	15.9	1.9	1.3	0.3	0.0	7.2	35.0
	50～299人	230	63	49	10	12	4	0	1	0	7	84
		100.0	27.4	21.3	4.3	5.2	1.7	0.0	0.4	0.0	3.0	36.5
300人以上	96	32	24	5	3	2	1	2	0	4	23	
	100.0	33.3	25.0	5.2	3.1	2.1	1.0	2.1	0.0	4.2	24.0	
無回答	20	1	6	1	2	0	0	0	0	2	8	
	100.0	5.0	30.0	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	40.0	

表 2.21 従業員規模別廃棄ルート（その他の紙）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	焼却工場へ持込み	自社処理	行政回収	その他	無回答
合計		816	328	74	44	137	26	207
		100.0	40.2	9.1	5.4	16.8	3.2	25.4
従業員規模	1～9人	150	43	17	10	48	4	28
		100.0	28.7	11.3	6.7	32.0	2.7	18.7
	10～49人	320	126	29	18	61	11	75
		100.0	39.4	9.1	5.6	19.1	3.4	23.4
	50～299人	230	113	20	12	20	6	59
		100.0	49.1	8.7	5.2	8.7	2.6	25.7
300人以上	96	40	7	3	6	4	36	
	100.0	41.7	7.3	3.1	6.3	4.2	37.5	
無回答	20	6	1	1	2	1	9	
	100.0	30.0	5.0	5.0	10.0	5.0	45.0	

15 自由意見

問 13 オフィスでの古紙の回収(リサイクル)などお困りのことがありましたら、以下にお書きください。

- 必要書類以外は極力データ化（CD-ROM 等）に保管するようにしている。古紙の回収もリサイクル業者等へ持ち込まないといけないため運搬が大変である。
- 官公庁からの郵便物の封筒の窓がセロハンのものがよくあります。分別の際少なからず「手間」を感じます。ホチキス留めも残念です。
- 回収業者に排出しています（無料）。
- 当社は一つの廃棄物収集処理会社へ古紙も、廃棄物も全て委託しております。機密文書は、決算が終わった後、10年程前のものより回収してもらっています（契約金額設定あり）。
- 保管期限を経過した書類の処分、引取り、焼却処分。
- 古紙回収に対応しない業者の増加。窓あき封筒のフィルム紙など、古紙回収に適さないものの処理が困る。
- 事務所の古紙は、当地区で回収が結構高価なため安く処分出来る方法があればと考えています。
- 計量しないので分かりません。
- 自社（排出量）は少ししかありません。
- 市内の古紙業者に委託しています。
- 弊社は機械部品の塗装業です。新聞紙、ダンボール等は塗装品の梱包に使い、客先へ行きますので、使用後は処理業者に引き取られますが、排出量は不明です。
- 全てちり紙交換に排出しています。
- 紙類は資源化しています。当事業所は事業系ごみとして処理する程の量が出ません。
- カタログがたまる一方です。どう処分しようか思案中です。
- コピー用紙の処理に困っています。
- シュレッターした紙以外は全て学校の PTA が回収しています。
- 全て廃棄物処理会社をお願いしているので不明な点が多く申し訳ありません。
- プラスチック等の混ざっている紙の分別の方法に困っています。
- 加工のみの製造で事務員が 1 名で仕事をしています。家庭ごみと変わらない程度しか出ませんし、多少の資源物等は分別し近くの専門会社へ持ち込んでいます。
- 事業所が 3 フロアに分かれており、各フロアで各々排出し、清掃業者が回収している。その後、清掃業者が分別し、ビル全体のごみとして廃棄物処理会社へ引渡すため当事業所の排出量が不明である。
- 廃棄物処理会社にすべて依頼しているため資源化の量も廃棄処理の量も不明である。
- 汚れて再利用できない物がある。
- 廃棄物が出る程仕事していないので家庭ごみに少し出す程度です。
- 小規模の会社なのであまりごみがない状態です。コピー用紙も年間 500 枚も使っていません。
- 幅 10mm 以下に裁断されたシュレッターゴミは再生できないと言われた。
- 機密書類はパソコン管理会社をお願いしている。その他は地域の障害者施設にて資源化をしているので、処分費は今のところかかっていないが今後は分からない。
- 発泡スチロール、プチプチの処理に困っています。ダンボールや紙製品での代替が進むようお願いします。
- 取りに来て頂ければ出したいと思います。なるべく資源化した方がよいと考えます。

第3章 原単位と拡大推計（1）～従業員～

1 原単位の算出

原単位の算出手順はつぎのとおりである。なお、ここでの原単位は、「従業員一人あたりが一年間に排出、回収及び廃棄する量」をいう。

- (1) 事業所ごとに古紙品目(たとえば段ボール)ごとの排出量を従業員数で除し、品目ごとの原単位を合算して原単位を算出する。(事業所原単位)
- (2) 事業所原単位を業種という括り(たとえば食品)で合算して、(その)業種の回答事業所件数で除して原単位を算出する。(業種原単位)
- (3) 業種原単位を業種別の就業人口で乗じて合算し、全国就業人口で除して原単位を算出する。(業種別・種類別原単位の合計)

2 種類別・処理ルート別原単位

表 3.1 に示す通り、従業員規模による排出量原単位は 138.8kg/人・年で、そのうち「段ボール」が 81.5kg/人・年を占めている。これに「その他の紙」(18.7kg/人・年)、「新聞」(11.9kg/人・年)、「シュレツダー紙」(10.3kg/人・年)、「機密文書」(8.6kg/人・年)、「OA 用紙」(5.0kg/人・年)、「雑誌」(2.9kg/人・年)が続いている。

回収率を見ると、「段ボール」(98.8%)、「新聞」(94.7%)、「雑誌」(92.9%)が高く、「OA 用紙」(77.0%)と「機密文書」(73.1%)が中間に位置し、「シュレツダー紙」(59.1%)と「その他の紙」(44.2%)が低いという結果であった。

表 3.1 古紙種類別原単位

種類別排出量								kg/人・年
件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレツダー紙	その他の紙	合計
627	5.0	2.9	11.9	81.5	8.6	10.3	18.7	138.8
種類別回収量								kg/人・年
件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレツダー紙	その他の紙	合計
627	3.8	2.7	11.3	80.5	6.3	6.1	8.3	118.9
種類別廃棄量								kg/人・年
件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレツダー紙	その他の紙	合計
627	1.1	0.2	0.6	1.0	2.3	4.2	10.4	19.9
種類別回収率								%
件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレツダー紙	その他の紙	合計
627	77.0	92.9	94.7	98.8	73.1	59.1	44.2	85.6

回収ルート合計の排出量原単位は、118.9kg/人・年であった。そのうち「資源回収業者」が 45.2kg/人・年で最も多く、「廃棄物処理会社」は 38.8kg/人・年であった。また廃棄ルート合計の排出量原単位は 19.9kg/人・年で、内訳は「廃棄物処理会社」が 9.3kg/人・年、「行政回収」が 6.1kg/人・年、「焼却工場へ持込み」が 3.0kg/人・年となっている(表 3.2)。

表 3.2 処理ルート別原単位

回収ルート別回収量										kg/人・年
件数	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	合計
627	38.8	45.2	16.8	6.6	1.2	1.8	4.4	1.5	2.8	118.9
廃棄ルート別廃棄量										kg/人・年
件数	廃棄物処理会社	焼却工場へ持込み	自社処理	行政回収	その他					合計
627	9.3	3.0	1.1	6.1	0.5					19.9
合計										kg/人・年
627										138.8

3 業種別・種類別原単位

表 3.3 は、業種別に種類ごとの排出量原単位をまとめたものである。

業種では、「小売業・飲食店」(346.4kg/人・年)と「食品」(317.3kg/人・年)が多かった。これは、段ボールの排出量原単位が多いためである。

種類別に見ると、新聞では「不動産」(24.1kg/人・年)、機密文書では「卸売業」(28.2kg/人・年)と「金融・保険業」(25.1kg/人・年)、シュレッダー紙では「金融・保険業」(49.9kg/人・年)、その他の紙では「機械」(103.6kg/人・年)と「金融・保険業」(41.3kg/人・年)が多かった。

表 3.3 業種別・種類別原単位～排出量～

kg/人・年

業種	件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	5.0	2.9	11.9	81.5	8.6	10.3	18.7	138.8
農業・林業・水産	25	3.2	0.7	12.1	1.0	7.6	2.2	15.0	41.8
鉱業	12	2.9	2.9	11.4	4.7	2.1	4.7	8.7	37.4
建設	35	5.3	1.5	7.7	5.0	3.8	10.5	13.8	47.6
食品	19	3.0	2.6	10.2	285.4	3.4	4.1	8.6	317.3
繊維	19	2.3	0.6	5.1	82.3	2.4	2.2	9.4	104.3
木材・パルプ・紙・印刷	17	5.0	2.8	4.6	51.3	4.6	7.9	32.0	108.2
化学	20	4.3	0.8	5.9	59.2	7.8	7.7	12.2	97.9
医療品	12	3.5	1.8	10.5	16.4	7.0	16.3	21.3	76.8
石油	5	12.7	3.2	9.0	70.6	10.2	5.4	14.2	125.3
ゴム	14	2.7	0.8	1.9	27.5	1.2	2.5	13.3	49.9
窯業	17	3.9	1.0	9.5	19.1	1.1	2.1	19.4	56.1
鉄鋼	11	5.3	1.8	8.0	6.1	6.8	2.6	14.8	45.4
非鉄金属製品・金属製品	24	7.7	3.0	10.4	16.0	5.1	3.6	18.7	64.5
機械	5	20.5	1.0	11.5	30.3	7.5	21.1	103.6	195.5
電気機器	25	6.1	1.4	7.9	40.6	2.6	6.2	13.3	78.1
輸送用機器	24	5.4	7.5	4.3	27.7	2.1	9.5	14.3	70.8
造船	15	3.4	1.4	12.2	25.5	1.0	5.1	18.8	67.4
精密機械	10	3.7	2.9	2.3	21.5	3.3	12.3	23.7	69.7
その他製造業	96	4.9	1.8	12.0	64.7	4.8	6.8	15.4	110.4
電気・ガス・水道	30	5.6	6.0	21.5	12.4	12.6	12.2	20.2	90.5
情報通信	20	8.1	4.4	16.5	5.8	4.4	6.4	8.0	53.6
運輸・倉庫	24	2.1	2.7	12.8	1.5	1.4	6.8	20.8	48.1
卸売業	23	5.7	0.5	9.7	40.3	28.2	12.9	34.0	131.3
小売業・飲食店	21	4.0	1.2	15.4	293.6	5.4	9.9	16.9	346.4
金融・保険業	17	6.3	2.5	11.3	9.2	25.1	49.9	41.3	145.6
不動産業	17	5.2	13.7	24.1	2.3	4.4	13.5	36.4	99.6
サービス業	33	4.7	5.2	10.9	7.0	10.1	9.7	13.6	61.2
その他サービス業	37	4.4	1.2	12.1	2.7	9.6	7.6	11.4	49.0

表 3.4 は、業種別に種類ごとの回収量原単位をまとめたものである。

回収量原単位を種類別に見ると、段ボールでは「小売業・飲食店」(291.3kg/人・年)と「食品」(283.6kg/人・年)、新聞では「不動産業」(23.9kg/人・年)と「電気・ガス・水道」(19.6kg/人・年)、機密文書では「卸売業」(27.3kg/人・年)、シュレッダー紙では「金融・保険業」(27.4kg/人・年)、その他の紙では「卸売業」(20.3kg/人・年)、「木材・パルプ・紙・印刷」(19.9kg/人・年)、「金融・保険業」(17.1kg/人・年)が多かった。

表 3.4 業種別・種類別原単位～回収量～

kg/人・年

業種	件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	3.8	2.7	11.3	80.5	6.3	6.1	8.3	118.9
農業・林業・水産	25	1.4	0.4	10.1	0.8	5.2	1.3	5.3	24.5
鉱業	12	2.3	2.9	10.8	4.6	0.8	2.4	5.2	29.0
建設	35	3.1	1.3	7.1	4.6	2.3	5.3	5.4	29.1
食品	19	2.6	2.5	9.5	283.6	1.3	3.6	4.5	307.6
繊維	19	0.8	0.4	4.8	80.5	2.3	0.5	5.0	94.3
木材・パルプ・紙・印刷	17	5.0	2.8	4.5	50.7	4.6	7.5	19.9	95.0
化学	20	2.6	0.6	5.6	59.1	6.7	5.0	2.6	82.2
医療品	12	1.6	1.6	10.4	13.9	4.8	10.5	14.0	56.8
石油	5	12.7	3.2	9.0	69.3	8.2	5.4	10.5	118.3
ゴム	14	1.8	0.8	1.7	27.5	1.1	1.3	0.4	34.6
窯業	17	2.8	1.0	9.2	18.6	0.6	0.7	9.6	42.5
鉄鋼	11	4.0	1.8	8.0	5.9	3.3	1.7	3.2	27.9
非鉄金属製品・金属製品	24	6.9	2.8	10.1	16.0	3.8	1.4	8.8	49.8
機械	5	20.5	1.0	11.5	30.2	4.7	3.1	1.5	72.5
電気機器	25	5.3	1.4	7.5	40.0	2.4	2.4	2.7	61.7
輸送用機器	24	5.1	7.4	3.8	27.6	1.9	9.1	7.2	62.1
造船	15	1.2	0.8	10.6	23.9	0.0	2.1	7.0	45.6
精密機械	10	2.8	2.9	2.3	21.5	1.9	11.4	16.8	59.6
その他製造業	96	3.5	1.7	10.3	64.4	3.5	5.3	6.9	95.6
電気・ガス・水道	30	5.0	6.0	19.6	11.8	9.6	5.7	2.5	60.2
情報通信	20	7.1	4.4	16.4	5.7	4.0	2.4	3.3	43.3
運輸・倉庫	24	1.3	2.2	9.8	1.4	1.3	2.9	3.1	22.0
卸売業	23	5.0	0.5	9.7	39.1	27.3	11.1	20.3	113.0
小売業・飲食店	21	2.1	1.1	14.5	291.3	3.7	5.9	7.3	325.9
金融・保険業	17	1.4	2.5	10.9	2.5	16.0	27.4	17.1	77.8
不動産業	17	5.0	6.8	23.9	1.8	2.0	4.7	15.7	59.9
サービス業	33	4.1	5.2	10.4	6.6	6.6	5.6	7.7	46.2
その他サービス業	37	3.5	1.2	11.9	2.7	6.1	5.7	8.9	40.0

表 3.5 は、業種別に種類ごとの廃棄量原単位をまとめたものである。

廃棄量原単位を種類別に見ると、シュレッダー紙では「金融・保険業」(22.5kg/人・年)、その他の紙では「機械」(102.1kg/人・年)、「金融・保険業」(24.2kg/人・年)、「不動産業」(20.7kg/人・年)が多かった。

表 3.5 業種別・種類別原単位～廃棄量～

kg/人・年

業種	件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	1.1	0.2	0.6	1.0	2.3	4.2	10.4	19.9
農業・林業・水産	25	1.8	0.3	2.0	0.2	2.4	0.9	9.7	17.3
鉱業	12	0.6	0.0	0.6	0.1	1.3	2.3	3.5	8.4
建設	35	2.2	0.2	0.6	0.4	1.5	5.2	8.4	18.5
食品	19	0.4	0.1	0.7	1.8	2.1	0.5	4.1	9.7
繊維	19	1.5	0.2	0.3	1.8	0.1	1.7	4.4	10.0
木材・パルプ・紙・印刷	17	0.0	0.0	0.1	0.6	0.0	0.4	12.1	13.2
化学	20	1.7	0.2	0.3	0.1	1.1	2.7	9.6	15.7
医療品	12	1.9	0.2	0.1	2.5	2.2	5.8	7.3	20.0
石油	5	0.0	0.0	0.0	1.3	2.0	0.0	3.7	7.0
ゴム	14	0.9	0.0	0.2	0.0	0.1	1.2	12.9	15.3
窯業	17	1.1	0.0	0.3	0.5	0.5	1.4	9.8	13.6
鉄鋼	11	1.3	0.0	0.0	0.2	3.5	0.9	11.6	17.5
非鉄金属製品・金属製品	24	0.8	0.2	0.3	0.0	1.3	2.2	9.9	14.7
機械	5	0.0	0.0	0.0	0.1	2.8	18.0	102.1	123.0
電気機器	25	0.8	0.0	0.4	0.6	0.2	3.8	10.6	16.4
輸送用機器	24	0.3	0.1	0.5	0.1	0.2	0.4	7.1	8.7
造船	15	2.2	0.6	1.6	1.6	1.0	3.0	11.8	21.8
精密機械	10	0.9	0.0	0.0	0.0	1.4	0.9	6.9	10.1
その他製造業	96	1.4	0.1	1.7	0.3	1.3	1.5	8.5	14.8
電気・ガス・水道	30	0.6	0.0	1.9	0.6	3.0	6.5	17.7	30.3
情報通信	20	1.0	0.0	0.1	0.1	0.4	4.0	4.7	10.3
運輸・倉庫	24	0.8	0.5	3.0	0.1	0.1	3.9	17.7	26.1
卸売業	23	0.7	0.0	0.0	1.2	0.9	1.8	13.7	18.3
小売業・飲食店	21	1.9	0.1	0.9	2.3	1.7	4.0	9.6	20.5
金融・保険業	17	4.9	0.0	0.4	6.7	9.1	22.5	24.2	67.8
不動産業	17	0.2	6.9	0.2	0.5	2.4	8.8	20.7	39.7
サービス業	33	0.6	0.0	0.5	0.4	3.5	4.1	5.9	15.0
その他サービス業	37	0.9	0.0	0.2	0.0	3.5	1.9	2.5	9.0

表 3.6 は、原単位で見た業種別に種類ごとの回収率をまとめたものである。

合計の回収率は 85.6%で、業種別では「食品」(96.9%)、「石油」(94.4%)、「小売業・飲食店」(94.1%)、「繊維」(90.4%) が 90%を超えて高かった。これに対し「機械」(37.1%)、「運輸・倉庫」(45.7%)、「金融・保険業」(53.4%) が低かった。回収率の低い「機械」、「運輸・倉庫」、「金融・保険業」を種類別に見ると、「機械」はその他の紙(1.4%)とシュレッダー紙(14.7%)が、「運輸・倉庫」はその他の紙(14.9%)とシュレッダー紙(42.6%)が、「金融・保険業」は、OA用紙(22.2%)、段ボール(27.2%)、その他の紙(41.4%)が低かった。

表 3.6 業種別・種類別原単位～回収率～

%									
業種	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	77.0	92.9	94.7	98.8	73.1	59.1	44.2	85.6
農業・林業・水産	25	43.8	57.1	83.5	80.0	68.4	59.1	35.3	58.6
鉱業	12	79.3	100.0	94.7	97.9	38.1	51.1	59.8	77.5
建設	35	58.5	86.7	92.2	92.0	60.5	50.5	39.1	61.1
食品	19	86.7	96.2	93.1	99.4	38.2	87.8	52.3	96.9
繊維	19	34.8	66.7	94.1	97.8	95.8	22.7	53.2	90.4
木材・パルプ・紙・印刷	17	100.0	100.0	97.8	98.8	100.0	94.9	62.2	87.8
化学	20	60.5	75.0	94.9	99.8	85.9	64.9	21.3	84.0
医療品	12	45.7	88.9	99.0	84.8	68.6	64.4	65.7	74.0
石油	5	100.0	100.0	100.0	98.2	80.4	100.0	73.9	94.4
ゴム	14	66.7	100.0	89.5	100.0	91.7	52.0	3.0	69.3
窯業	17	71.8	100.0	96.8	97.4	54.5	33.3	49.5	75.8
鉄鋼	11	75.5	100.0	100.0	96.7	48.5	65.4	21.6	61.5
非鉄金属製品・金属製品	24	89.6	93.3	97.1	100.0	74.5	38.9	47.1	77.2
機械	5	100.0	100.0	100.0	99.7	62.7	14.7	1.4	37.1
電気機器	25	86.9	100.0	94.9	98.5	92.3	38.7	20.3	79.0
輸送用機器	24	94.4	98.7	88.4	99.6	90.5	95.8	50.3	87.7
造船	15	35.3	57.1	86.9	93.7	0.0	41.2	37.2	67.7
精密機械	10	75.7	100.0	100.0	100.0	57.6	92.7	70.9	85.5
その他製造業	96	71.4	94.4	85.8	99.5	72.9	77.9	44.8	86.6
電気・ガス・水道	30	89.3	100.0	91.2	95.2	76.2	46.7	12.4	66.5
情報通信	20	87.7	100.0	99.4	98.3	90.9	37.5	41.3	80.8
運輸・倉庫	24	61.9	81.5	76.6	93.3	92.9	42.6	14.9	45.7
卸売業	23	87.7	100.0	100.0	97.0	96.8	86.0	59.7	86.1
小売業・飲食店	21	52.5	91.7	94.2	99.2	68.5	59.6	43.2	94.1
金融・保険業	17	22.2	100.0	96.5	27.2	63.7	54.9	41.4	53.4
不動産業	17	96.2	49.6	99.2	78.3	45.5	34.8	43.1	60.1
サービス業	33	87.2	100.0	95.4	94.3	65.3	57.7	56.6	75.5
その他サービス業	37	79.5	100.0	98.3	100.0	63.5	75.0	78.1	81.6

4 従業員規模別・種類別原単位

表 3.7 は、従業員規模別・種類別原単位と回収率をまとめたものである。

排出量原単位の合計では、「300人以上」が 161.9kg/人・年で多く、「10～49人」が 62.3kg/人・年で少なかった。段ボールは、従業員規模が大きくなるほど、多くなる傾向を示している。「300人以上」が 122.4kg/人・年であったのに対し、「50～299人」が 50.6kg/人・年、「10～49人」が 11.1kg/人・年、「1～9人」が 4.1kg/人・年となっている。

回収量原単位を見ると、「300人以上」が 154.8kg/人・年で多く、「10～49人」が 41.3kg/人・年で少なかった。種類別では、「1～9人」の新聞（26.3kg/人・年）とその他の紙（16.0kg/人・年）が多かった。廃棄量では、「1～9人」のその他の紙が 17.1kg/人・年で多かった。

表 3.7 従業員規模別・種類別原単位と回収率

種類別排出量									kg/人・年
従業員規模	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	5.0	2.9	11.9	81.5	8.6	10.3	18.7	138.8
1～9人	105	6.4	4.7	29.1	4.1	5.9	14.3	33.1	97.6
10～49人	251	4.0	2.2	10.5	11.1	4.9	9.6	20.0	62.3
50～299人	193	5.0	2.3	4.0	50.6	7.5	5.5	11.4	86.3
300人以上	78	5.5	3.0	5.0	122.4	11.2	6.6	8.2	161.9

種類別回収量									kg/人・年
従業員規模	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	3.8	2.7	11.3	80.5	6.3	6.1	8.3	118.9
1～9人	105	3.9	4.4	26.3	2.9	3.1	6.8	16.0	63.4
10～49人	251	2.9	1.6	9.9	10.5	3.1	5.7	7.6	41.3
50～299人	193	4.1	2.2	3.7	49.5	6.1	4.0	4.4	74.0
300人以上	78	5.1	3.0	4.9	121.9	10.4	5.5	4.0	154.8

種類別廃棄量									kg/人・年
従業員規模	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	1.1	0.2	0.6	1.0	2.3	4.2	10.4	19.9
1～9人	105	2.5	0.3	2.8	1.2	2.8	7.5	17.1	34.2
10～49人	251	1.1	0.6	0.6	0.6	1.8	3.9	12.4	21.0
50～299人	193	0.9	0.1	0.3	1.1	1.4	1.5	7.0	12.3
300人以上	78	0.4	0.0	0.1	0.5	0.8	1.1	4.2	7.1

回収率									%
従業員規模	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	77.0	92.9	94.7	98.8	73.1	59.1	44.2	85.6
1～9人	105	60.9	93.6	90.4	70.7	52.5	47.6	48.3	65.0
10～49人	251	72.5	72.7	94.3	94.6	63.3	59.4	38.0	66.3
50～299人	193	82.0	95.7	92.5	97.8	81.3	72.7	38.6	85.7
300人以上	78	92.7	100.0	98.0	99.6	92.9	83.3	48.8	95.6

5 拡大推計

原単位を使用した全国拡大推計の手順はつぎのとおりである。

(1) 業種原単位を業種の就業人口に乗じて業種別の排出量を算出する。(業種別の拡大推計値)

$$\Sigma(\text{各業種}) \text{ 排出量原単位(kg/人・年)} \times \text{業種別就業人口}$$

(2) すべての業種別の拡大推計値を合算して総排出量を算出する。(全国の拡大推計値)

6 排出量

従業員による業種別・種類別原単位を使用して全国の新紙排出量を拡大推計すると、8,578千トンとなる。このうち段ボールが、5,033千トンで58.7%を占めており、次に多いその他の紙(1,156千トン)を合わせると、6,189千となり、72.1%を占める。また、機密文書(532千トン)とシュレッダー紙(635千トン)を合わせた排出量は、1,167千トンとなっている(図3.1)。

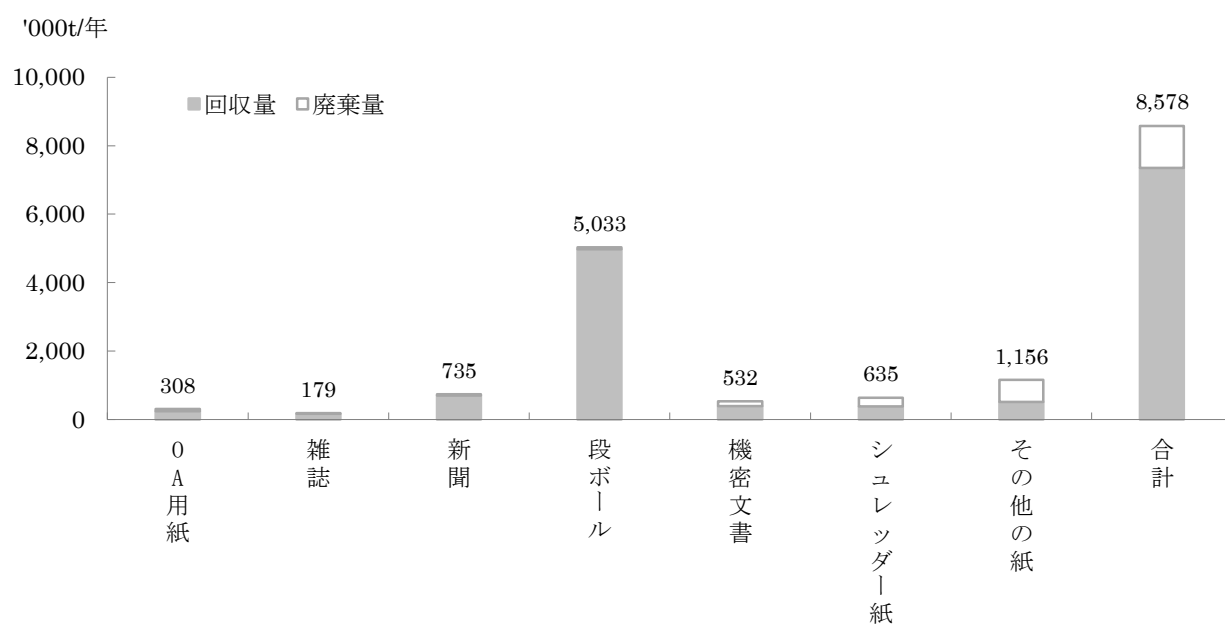


図 3.1 種類別排出量

表 3.8 は、業種別に種類ごとの排出量をまとめたものである。

業種別で排出量の最も多い「小売業・飲食店」(4,692 千トン) では段ボールが 3,977 千トンで 84.8%を占めている。これは、総排出量の 46.4%に相当する。「サービス業」(1,010 千トン) では、その他の紙 (225 千トン) と新聞 (180 千トン) が、「卸売業」(526 千トン) では段ボール (162 千トン) とその他の紙 (136 千トン) が多くなっている。また、「食品」(457 千トン) では、段ボール (411 千トン) が排出量の 89.9%を占めている。

種類別に見ると、機密文書では「サービス業」(167 千トン) と「卸売業」(113 千トン) が多く、シュレツダ一紙では「サービス業」(160 千トン)、「小売業・飲食店」(134 千トン)、「金融・保険業」(76 千トン) が多かった。また、その他の紙では、「小売業・飲食店」(229 千トン) と「サービス業」(225 千トン) が多くなっている。

表 3.8 業種別・種類別全国拡大推計値～排出量～

トン

業種	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレツ ダ一紙	その他の 紙	合計
合計	308,144	179,274	735,095	5,033,169	532,021	634,580	1,156,020	8,578,301
農業・林業・水産	1,165	255	4,404	364	2,766	801	5,460	15,214
鉱業	58	58	227	94	42	94	173	745
建設	20,096	5,687	29,195	18,958	14,408	39,812	52,324	180,480
食品	4,317	3,741	14,678	410,689	4,893	5,900	12,375	456,592
繊維	926	242	2,053	33,134	966	886	3,784	41,991
木材・パルプ・紙・印刷	4,427	2,479	4,073	45,424	4,073	6,995	28,335	95,807
化学	1,412	263	1,938	19,441	2,561	2,529	4,006	32,150
医療品	448	230	1,343	2,098	896	2,085	2,725	9,825
石油	6,454	1,626	4,574	35,878	5,183	2,744	7,216	63,675
ゴム	479	142	337	4,883	213	444	2,362	8,861
窯業	1,168	300	2,845	5,721	329	629	5,811	16,803
鉄鋼	1,355	460	2,045	1,560	1,739	665	3,784	11,607
非鉄金属製品・金属製品	6,869	2,676	9,278	14,274	4,550	3,212	16,683	57,543
機械	22,840	1,114	12,812	33,758	8,356	23,508	115,423	217,812
電気機器	7,603	1,745	9,846	50,601	3,240	7,727	16,576	97,338
輸送用機器	5,333	7,406	4,246	27,354	2,074	9,381	14,122	69,917
造船	287	118	1,030	2,153	84	431	1,587	5,691
精密機械	658	516	409	3,825	587	2,189	4,217	12,402
その他製造業	1,284	472	3,146	16,960	1,258	1,783	4,037	28,940
電気・ガス・水道	1,564	1,675	6,003	3,462	3,518	3,406	5,640	25,269
情報通信	13,901	7,551	28,316	9,954	7,551	10,983	13,729	91,985
運輸・倉庫	6,718	8,637	40,947	4,799	4,479	21,753	66,540	153,873
卸売業	22,854	2,005	38,892	161,583	113,068	51,723	136,323	526,447
小売業・飲食店	54,176	16,253	208,578	3,976,523	73,138	134,086	228,894	4,691,646
金融・保険業	9,534	3,783	17,101	13,923	37,986	75,519	62,503	220,351
不動産業	6,159	16,226	28,543	2,724	5,211	15,989	43,111	117,964
サービス業	77,594	85,849	179,952	115,566	166,745	160,141	224,527	1,010,373
その他サービス業	28,465	7,763	78,280	17,467	62,106	49,167	73,751	317,001

7 回収量

全国の回収量の推計値は、7,347千トンで、このうち段ボール（4,971千トン）が総回収量の67.7%を占めている。機密文書とシュレッダー紙を合わせた回収量は、764千トンとなっている（図3.2）。

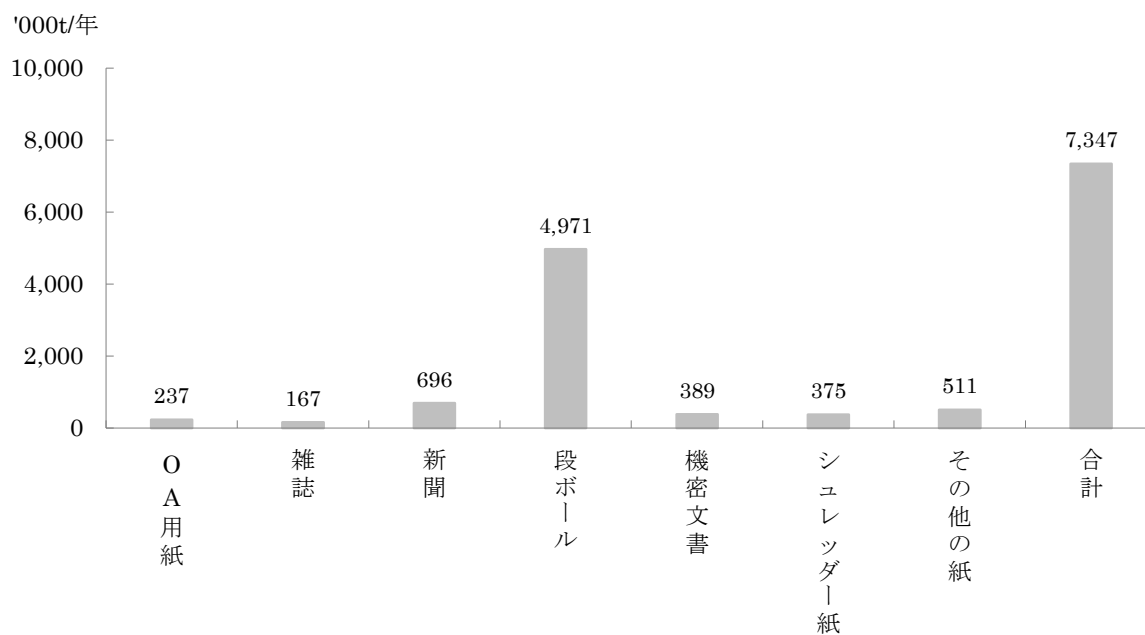


図 3.2 種類別回収量

表 3.9 は、業種別に種類ごとの回収量をまとめたものである。

業種別では、「小売業・飲食店」(4,414 千トン) が最も多く、これにサービス業 (763 千トン)、「卸売業」(453 千トン)、「食品」(443 千トン) が続いており、これらの業種を合わせると 6,072 千トンとなり、総回収量の 82.7% を占めている。

種類別では、機密文書は「卸売業」(109 千トン) と「サービス業」(109 千トン) が多く、機密文書総回収量の 56.2% (218 千トン) を占めている。シュレッダー紙は「サービス業」(92 千トン) と「小売業・飲食店」(80 千トン) が多かった。また、その他の紙は、「サービス業」が 127 千トンで、その他の紙総回収量の 24.9% を占めている。

表 3.9 業種別・種類別全国拡大推計値～回収量～

トン

業種	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	237,249	166,610	695,906	4,971,388	388,733	375,283	511,464	7,346,633
農業・林業・水産	510	146	3,676	291	1,893	473	1,929	8,918
鉱業	46	58	215	92	16	48	104	578
建設	11,754	4,929	26,920	17,441	8,721	20,096	20,475	110,336
食品	3,741	3,597	13,670	408,098	1,871	5,180	6,475	442,634
繊維	322	161	1,932	32,409	926	201	2,013	37,965
木材・パルプ・紙・印刷	4,427	2,479	3,985	44,893	4,073	6,641	17,621	84,119
化学	854	197	1,839	19,408	2,200	1,642	854	26,994
医薬品	205	205	1,331	1,778	614	1,343	1,791	7,267
石油	6,454	1,626	4,574	35,217	4,167	2,744	5,336	60,118
ゴム	320	142	302	4,883	195	231	71	6,144
窯業	839	300	2,756	5,571	180	210	2,875	12,729
鉄鋼	1,023	460	2,045	1,508	844	435	818	7,133
非鉄金属製品・金属製品	6,156	2,498	9,011	14,274	3,390	1,249	7,851	44,429
機械	22,840	1,114	12,812	33,647	5,236	3,454	1,671	80,774
電気機器	6,606	1,745	9,347	49,853	2,991	2,991	3,365	76,898
輸送用機器	5,036	7,308	3,753	27,256	1,876	8,986	7,110	61,325
造船	101	68	895	2,018	0	177	591	3,850
精密機械	498	516	409	3,825	338	2,028	2,989	10,604
その他製造業	917	446	2,700	16,882	917	1,389	1,809	25,060
電気・ガス・水道	1,396	1,675	5,473	3,295	2,680	1,592	698	16,809
情報通信	12,185	7,551	28,145	9,782	6,865	4,119	5,663	74,309
運輸・倉庫	4,159	7,038	31,350	4,479	4,159	9,277	9,917	70,378
卸売業	20,047	2,005	38,892	156,771	109,459	44,505	81,393	453,073
小売業・飲食店	28,442	14,898	196,388	3,945,371	50,113	79,910	98,871	4,413,994
金融・保険業	2,119	3,783	16,496	3,783	24,214	41,467	25,879	117,742
不動産業	5,922	8,054	28,307	2,132	2,369	5,567	18,595	70,944
サービス業	67,688	85,849	171,697	108,962	108,962	92,452	127,122	762,733
その他サービス業	22,643	7,763	76,986	17,467	39,463	36,876	57,578	258,776

8 廃棄量

全国の廃棄量の推計値は、1,232千トンで、そのうちその他の紙が645千トン（52.3%）であった（図3.3）。

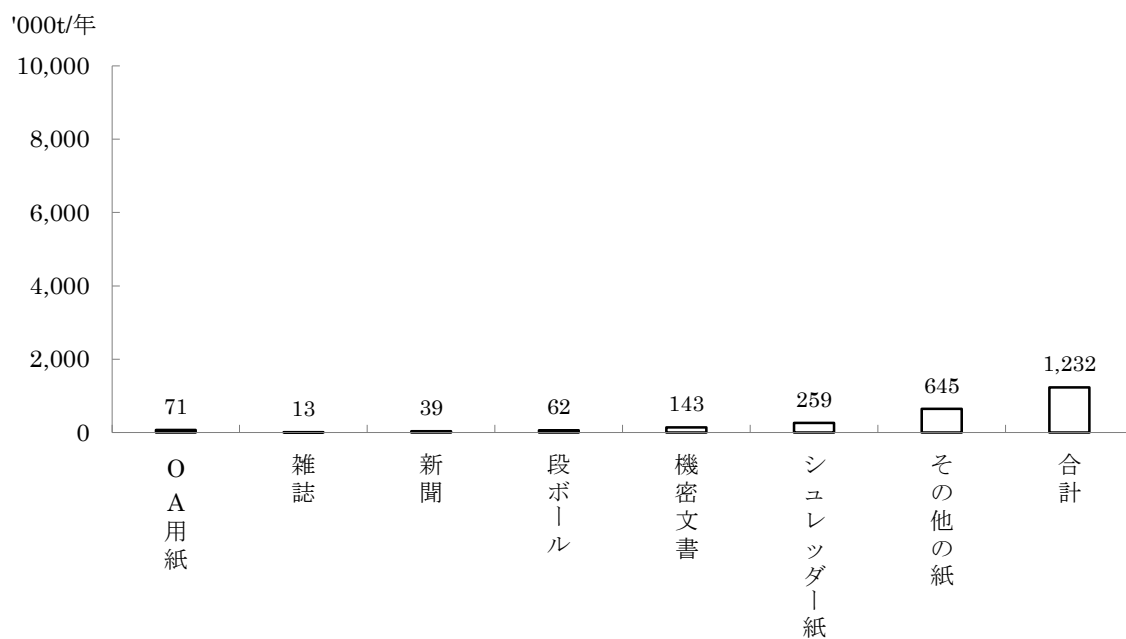


図 3.3 種類別廃棄量

表 3.10 は、業種別に種類ごとの廃棄量をまとめたものである。

業種別に見ると、「小売業・飲食店」(278千トン)が最も多く、これに「サービス業」(248千トン)、「機械」(137千トン)が続いている。

種類別では、OA用紙(26千トン)、段ボール(31千トン)、その他の紙(130千トン)は、「小売業・飲食店」が多かった。機密文書は、「サービス業」(58千トン)が最も多く、これに「小売業・飲食業」(23千トン)、「その他サービス業」(23千トン)、「金融・保険業」(14千トン)が続いている。シュレッダー紙は、「サービス業」(68千トン)と「小売業・飲食店」(54千トン)が多く、その他の紙は「小売業・飲食店」(130千トン)と「機械」(114千トン)が多かった。

表 3.10 業種別・種類別全国拡大推計値～廃棄量～

トン

業種	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	70,895	12,663	39,188	61,781	143,288	259,297	644,556	1,231,668
農業・林業・水産	655	109	728	73	874	328	3,531	6,297
鉱業	12	0	12	2	26	46	70	167
建設	8,342	758	2,275	1,517	5,687	19,716	31,849	70,145
食品	576	144	1,007	2,590	3,022	719	5,900	13,958
繊維	604	81	121	725	40	684	1,771	4,026
木材・パルプ・紙・印刷	0	0	89	531	0	354	10,714	11,688
化学	558	66	99	33	361	887	3,153	5,156
医薬品	243	26	13	320	281	742	934	2,559
石油	0	0	0	661	1,016	0	1,880	3,557
ゴム	160	0	36	0	18	213	2,291	2,717
窯業	329	0	90	150	150	419	2,935	4,073
鉄鋼	332	0	0	51	895	230	2,966	4,474
非鉄金属製品・金属製品	714	178	268	0	1,160	1,963	8,832	13,114
機械	0	0	0	111	3,120	20,054	113,752	137,037
電気機器	997	0	499	748	249	4,736	13,211	20,440
輸送用機器	296	99	494	99	198	395	7,011	8,591
造船	186	51	135	135	84	253	996	1,841
精密機械	160	0	0	0	249	160	1,228	1,797
その他製造業	367	26	446	79	341	393	2,228	3,880
電気・ガス・水道	168	0	531	168	838	1,815	4,942	8,460
情報通信	1,716	0	172	172	686	6,865	8,066	17,676
運輸・倉庫	2,559	1,600	9,597	320	320	12,476	56,623	83,494
卸売業	2,807	0	0	4,811	3,609	7,217	54,930	73,374
小売業・飲食店	25,734	1,354	12,190	31,151	23,025	54,176	130,023	277,652
金融・保険業	7,416	0	605	10,140	13,772	34,051	36,624	102,608
不動産業	237	8,172	237	592	2,842	10,422	24,517	47,020
サービス業	9,906	0	8,255	6,604	57,783	67,688	97,405	247,640
その他サービス業	5,822	0	1,294	0	22,643	12,292	16,174	58,225

9 回収率

回収率は、段ボール（98.8%）、新聞（94.7%）、雑誌（92.9%）は、90%を上回って高く、OA用紙（77.0%）と機密文書（73.1%）は70%台で、シュレッダー紙（59.1%）とその他の紙（44.2%）が低くなっている（図3.4）。

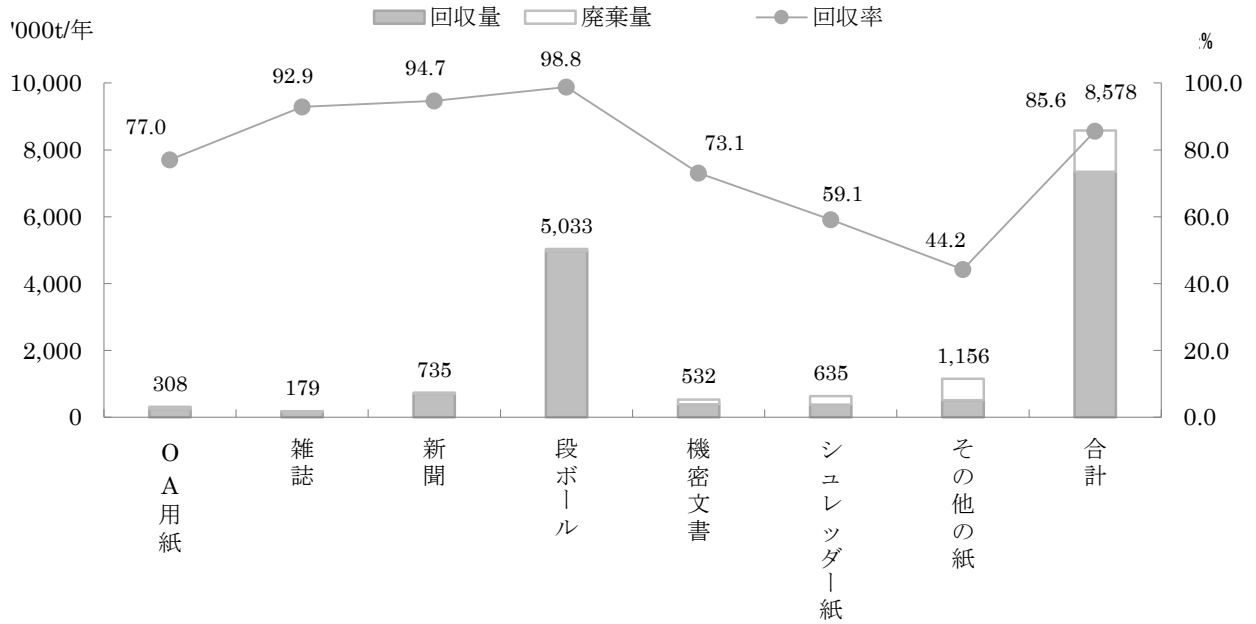


図3.4 種類別回収率

表 3.11 は、拡大推計値で見た業種別に種類ごとの回収率をまとめたものである。

業種別の回収率では、「食品」(96.9%)、「石油」(94.4%)、「小売業・飲食店」(94.1%)、「繊維」(90.4%)が
高く、「機械」(37.1%)、「運輸・倉庫」(45.7%)が50%を下回っている。

種類別に回収率が低い業種を見ると、機密文書は、「造船」(0.0%)、「鉱業」(38.1%)、「食品」(38.2%)、「不
動産業」(45.5%)、「鉄鋼」(48.5%)で、シュレッダー紙は「機械」(14.7%)と「繊維」(22.7%)が低くなっ
ている。また、その他の紙は「機械」(1.4%)、「ゴム」(3.0%)、「電気・ガス・水道」(12.4%)、「運輸・倉庫」(14.9%)
が低かった。

表 3.11 業種別・種類別全国拡大推計値～回収率～

%

業種	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッ ダー紙	その他の 紙	合計
合計	77.0	92.9	94.7	98.8	73.1	59.1	44.2	85.6
農業・林業・水産	43.8	57.1	83.5	80.0	68.4	59.1	35.3	58.6
鉱業	79.3	100.0	94.7	97.9	38.1	51.1	59.8	77.5
建設	58.5	86.7	92.2	92.0	60.5	50.5	39.1	61.1
食品	86.7	96.2	93.1	99.4	38.2	87.8	52.3	96.9
繊維	34.8	66.7	94.1	97.8	95.8	22.7	53.2	90.4
木材・パルプ・紙・印刷	100.0	100.0	97.8	98.8	100.0	94.9	62.2	87.8
化学	60.5	75.0	94.9	99.8	85.9	64.9	21.3	84.0
医療品	45.7	88.9	99.0	84.8	68.6	64.4	65.7	74.0
石油	100.0	100.0	100.0	98.2	80.4	100.0	73.9	94.4
ゴム	66.7	100.0	89.5	100.0	91.7	52.0	3.0	69.3
窯業	71.8	100.0	96.8	97.4	54.5	33.3	49.5	75.8
鉄鋼	75.5	100.0	100.0	96.7	48.5	65.4	21.6	61.5
非鉄金属製品・金属製品	89.6	93.3	97.1	100.0	74.5	38.9	47.1	77.2
機械	100.0	100.0	100.0	99.7	62.7	14.7	1.4	37.1
電気機器	86.9	100.0	94.9	98.5	92.3	38.7	20.3	79.0
輸送用機器	94.4	98.7	88.4	99.6	90.5	95.8	50.3	87.7
造船	35.3	57.1	86.9	93.7	0.0	41.2	37.2	67.7
精密機械	75.7	100.0	100.0	100.0	57.6	92.7	70.9	85.5
その他製造業	71.4	94.4	85.8	99.5	72.9	77.9	44.8	86.6
電気・ガス・水道	89.3	100.0	91.2	95.2	76.2	46.7	12.4	66.5
情報通信	87.7	100.0	99.4	98.3	90.9	37.5	41.3	80.8
運輸・倉庫	61.9	81.5	76.6	93.3	92.9	42.6	14.9	45.7
卸売業	87.7	100.0	100.0	97.0	96.8	86.0	59.7	86.1
小売業・飲食店	52.5	91.7	94.2	99.2	68.5	59.6	43.2	94.1
金融・保険業	22.2	100.0	96.5	27.2	63.7	54.9	41.4	53.4
不動産業	96.2	49.6	99.2	78.3	45.5	34.8	43.1	60.1
サービス業	87.2	100.0	95.4	94.3	65.3	57.7	56.6	75.5
その他サービス業	79.5	100.0	98.3	100.0	63.5	75.0	78.1	81.6

第4章 原単位と拡大推計（2）～売上高（製造品出荷額）～

1 原単位の算出

原単位の算出手順はつぎのとおりである。なお、ここでの原単位は、「事業所（企業）の売上高（製造品出荷額）100万円あたりの年間の排出量、回収量および廃棄量」をいう。

- (1) 事業所ごとに古紙品目（たとえば段ボール）ごとの排出量を売上高100万円を除し、品目ごとの原単位を合算して原単位を算出する。（事業所原単位）
- (2) 事業所原単位を業種という括り（たとえば食品）で合算して、（その）業種の回答事業所件数で除して原単位を算出する。（業種原単位）
- (3) 業種原単位を業種別の全国売上高100万円に乗じて合算し、全国の売上高100万円を除して原単位を算出する。（業種別・種類別原単位の合計）

2 種類別原単位

表4.1は、売上高による古紙種類別原単位をまとめたものである。排出量原単位は、6.48kg/百万円・年で、最も多い「段ボール」は3.49kg/百万円・年で、これに「その他の紙」（1.03kg/百万円・年）、「機密文書」（0.55kg/百万円・年）、「新聞」（0.53kg/百万円・年）、「シュレッダー紙」（0.52kg/百万円・年）が続いている。また、「OA用紙」は0.25kg/百万円・年、「雑誌」は0.11kg/百万円・年であった。

回収率では、「段ボール」（98.8%）、「新聞」（95.5%）、「雑誌」（92.0%）が高く、「シュレッダー紙」（58.2%）と「その他の紙」（48.6%）が低かった。第3章の従業員原単位（表3.1）と比較すると、「機密文書」（86.4%）と「OA用紙」（82.3%）が高くなっている（表4.1）。

表4.1 古紙種類別原単位

種類別総排出量								kg/百万円・年	
件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計	
627	0.25	0.11	0.53	3.49	0.55	0.52	1.03	6.48	
種類別回収量								kg/百万円・年	
件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計	
627	0.20	0.10	0.51	3.44	0.48	0.30	0.50	5.54	
種類別廃棄量								kg/百万円・年	
件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計	
627	0.04	0.01	0.02	0.04	0.08	0.22	0.53	0.94	
回収率								%	
件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計	
627	82.3	92.0	95.5	98.8	86.4	58.2	48.6	85.5	

回収ルート合計の排出量原単位は、5.54kg/百万円・年であった。そのうち、「資源回収業者」が2.61kg/百万円・年、「廃棄物処理会社」が1.58kg/百万円・年となっている。また、廃棄ルートでは、「廃棄物処理会社」が0.47kg/百万円・年、「行政回収」が0.24kg/百万円・年、「焼却工場へ持込み」が0.16kg/百万円・年であった（表4.2）。

表4.2 処理ルート別原単位

回収ルート別回収量									kg/百万円・年		
件数	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	合計	
627	1.58	2.61	0.70	0.31	0.04	0.09	0.09	0.03	0.10	5.54	
廃棄ルート別廃棄量									kg/百万円・年		
件数	廃棄物処理会社	焼却工場へ持込み	自社処理	行政回収	その他					合計(%)	
627	0.47	0.16	0.06	0.24	0.02					0.94	
合計									kg/百万円・年		
627										6.48	

3 業種別・種類別原単位

表 4.3 は、業種別に種類ごとの排出量原単位をまとめたものである。

業種では、「小売業・飲食店」(29.12kg/百万円・年)と「食品」(13.39kg/百万円・年)が多かった。これは、段ボールの排出量が大きく影響しているためである。「小売業・飲食店」の段ボールの排出量原単位は、26.49kg/百万円・年、「食品」は11.44kg/百万円・年であった。

種類別では、「卸売業」の機密文書(1.14kg/百万円・年)と「木材・パルプ・紙・印刷」のその他の紙(2.56kg/百万円・年)が多かった。

表 4.3 業種別・種類別原単位～排出量～

kg/百万円・年

業種	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	0.25	0.11	0.53	3.49	0.55	0.52	1.03	6.48
農業・林業・水産	25	0.14	0.06	0.56	0.10	0.05	0.18	1.05	2.14
鉱業	12	0.06	0.11	0.51	0.07	0.07	0.18	0.37	1.37
建設	35	0.26	0.11	0.34	0.21	0.13	0.53	0.80	2.38
食品	19	0.17	0.14	0.71	11.44	0.13	0.22	0.58	13.39
繊維	19	0.23	0.06	0.48	7.14	0.10	0.13	0.86	9.00
木材・パルプ・紙・印刷	17	0.27	0.10	0.24	2.53	0.22	0.42	2.56	6.34
化学	20	0.19	0.06	0.26	1.00	0.37	0.38	0.56	2.82
医療品	12	0.14	0.10	0.86	0.24	0.23	0.84	1.46	3.87
石油	5	0.08	0.01	0.08	1.23	0.02	0.06	0.14	1.62
ゴム	14	0.20	0.05	0.20	1.32	0.12	0.19	0.97	3.05
窯業	17	0.11	0.05	0.45	0.74	0.04	0.32	0.40	2.11
鉄鋼	11	0.17	0.05	0.22	0.08	0.06	0.08	0.54	1.20
非鉄金属製品・金属製品	24	0.41	0.06	0.56	0.62	0.13	0.12	0.45	2.35
機械	5	0.73	0.03	0.14	1.06	0.30	0.19	1.29	3.74
電気機器	25	0.36	0.08	0.57	1.11	0.14	0.56	0.88	3.70
輸送用機器	24	0.28	0.29	0.22	0.55	0.06	0.45	0.58	2.43
造船	15	0.14	0.05	0.66	0.50	0.03	0.22	0.72	2.32
精密機械	10	0.22	0.13	0.15	1.03	0.15	0.53	1.39	3.60
その他製造業	96	0.29	0.19	0.88	3.92	0.18	0.44	1.10	7.00
電気・ガス・水道	30	0.08	0.12	0.47	0.13	0.16	0.28	0.64	1.88
情報通信	20	0.44	0.29	0.90	0.21	0.14	0.53	0.72	3.23
運輸・倉庫	24	0.13	0.17	0.84	0.08	0.06	0.25	0.52	2.05
卸売業	23	0.20	0.02	0.37	0.41	1.14	0.50	1.25	3.89
小売業・飲食店	21	0.23	0.06	0.72	26.49	0.17	0.39	1.06	29.12
金融・保険業	17	0.11	0.04	0.38	0.12	0.98	0.86	1.55	4.04
不動産業	17	0.09	0.30	0.89	0.08	0.22	0.79	1.75	4.12
サービス業	33	0.43	0.33	0.91	0.67	0.69	0.94	0.93	4.90
その他サービス業	37	0.21	0.06	0.74	0.51	0.31	0.35	0.51	2.69

表 4.4 は、業種別に種類ごとの回収量原単位をまとめたものである。

回収量原単位は、段ボールが 3.44kg/百万円・年で多かった。業種で見ると「小売業・飲食店」(26.28kg/百万円・年)、「食品」(11.37kg/百万円・年)、「繊維」(6.98kg/百万円・年)、「その他製造業」(3.90kg/百万円・年)が多かった。

表 4.4 業種別・種類別原単位～回収量～

kg/百万円・年

業種	件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッター紙	その他の紙	合計
合計	627	0.20	0.10	0.51	3.44	0.48	0.30	0.50	5.54
農業・林業・水産	25	0.02	0.03	0.37	0.08	0.03	0.06	0.03	0.62
鉱業	12	0.05	0.11	0.50	0.07	0.02	0.09	0.19	1.03
建設	35	0.15	0.09	0.28	0.19	0.06	0.20	0.24	1.21
食品	19	0.14	0.14	0.69	11.37	0.03	0.20	0.25	12.82
繊維	19	0.06	0.05	0.38	6.98	0.09	0.03	0.40	7.99
木材・パルプ・紙・印刷	17	0.27	0.10	0.23	2.50	0.22	0.40	1.45	5.17
化学	20	0.10	0.03	0.26	1.00	0.29	0.18	0.07	1.93
医療品	12	0.11	0.09	0.86	0.21	0.09	0.68	1.17	3.21
石油	5	0.08	0.01	0.08	1.21	0.02	0.06	0.06	1.52
ゴム	14	0.10	0.05	0.17	1.32	0.11	0.09	0.05	1.89
窯業	17	0.07	0.05	0.43	0.72	0.02	0.02	0.08	1.39
鉄鋼	11	0.08	0.05	0.22	0.08	0.03	0.02	0.10	0.58
非鉄金属製品・金属製品	24	0.37	0.05	0.54	0.62	0.09	0.06	0.24	1.97
機械	5	0.73	0.03	0.14	1.06	0.17	0.13	0.06	2.32
電気機器	25	0.23	0.08	0.54	1.09	0.13	0.11	0.18	2.36
輸送用機器	24	0.27	0.28	0.20	0.55	0.05	0.42	0.34	2.11
造船	15	0.07	0.04	0.57	0.47	0.00	0.11	0.29	1.55
精密機械	10	0.14	0.13	0.15	1.03	0.04	0.46	0.89	2.84
その他製造業	96	0.20	0.18	0.74	3.90	0.10	0.26	0.62	6.00
電気・ガス・水道	30	0.07	0.12	0.41	0.13	0.07	0.09	0.10	0.99
情報通信	20	0.37	0.29	0.89	0.21	0.13	0.26	0.34	2.49
運輸・倉庫	24	0.07	0.15	0.70	0.07	0.06	0.16	0.24	1.45
卸売業	23	0.18	0.02	0.37	0.40	1.09	0.41	0.84	3.31
小売業・飲食店	21	0.18	0.05	0.69	26.28	0.14	0.27	0.42	28.03
金融・保険業	17	0.08	0.04	0.38	0.03	0.73	0.43	0.41	2.10
不動産業	17	0.08	0.11	0.89	0.06	0.10	0.23	0.97	2.44
サービス業	33	0.38	0.33	0.87	0.63	0.57	0.38	0.49	3.65
その他サービス業	37	0.13	0.06	0.70	0.51	0.12	0.25	0.35	2.12

表 4.5 は、業種別に種類ごとの廃棄量原単位をまとめたものである。

廃棄量原単位では、「金融・保険業」(1.94kg/百万円・年)と「不動産業」(1.68kg/百万円・年)が多かった。種類別に見ると、その他の紙で「機械」(1.23 kg/百万円・年)、「金融・保険業」(1.14kg/百万円・年)、「木材・パルプ・紙・印刷」(1.11kg/百万円・年)が多かった。

表 4.5 業種別・種類別原単位～廃棄量～

kg/百万円・年

業種	件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッター紙	その他の紙	合計
合計	627	0.04	0.01	0.02	0.04	0.08	0.22	0.53	0.94
農業・林業・水産	25	0.12	0.03	0.19	0.02	0.02	0.12	1.02	1.52
鉱業	12	0.01	0.00	0.01	0.00	0.05	0.09	0.18	0.34
建設	35	0.11	0.02	0.06	0.02	0.07	0.33	0.56	1.17
食品	19	0.03	0.00	0.02	0.07	0.10	0.02	0.33	0.57
繊維	19	0.17	0.01	0.10	0.16	0.01	0.10	0.46	1.01
木材・パルプ・紙・印刷	17	0.00	0.00	0.01	0.03	0.00	0.02	1.11	1.17
化学	20	0.09	0.03	0.00	0.00	0.08	0.20	0.49	0.89
医療品	12	0.03	0.01	0.00	0.04	0.14	0.16	0.29	0.67
石油	5	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.08	0.10
ゴム	14	0.10	0.00	0.03	0.00	0.01	0.10	0.92	1.16
窯業	17	0.04	0.00	0.02	0.02	0.02	0.30	0.32	0.72
鉄鋼	11	0.09	0.00	0.00	0.00	0.03	0.06	0.44	0.62
非鉄金属製品・金属製品	24	0.04	0.01	0.02	0.00	0.04	0.06	0.21	0.38
機械	5	0.00	0.00	0.00	0.00	0.13	0.06	1.23	1.42
電気機器	25	0.13	0.00	0.03	0.02	0.01	0.45	0.70	1.34
輸送用機器	24	0.01	0.01	0.02	0.00	0.01	0.03	0.24	0.32
造船	15	0.07	0.01	0.09	0.03	0.03	0.11	0.43	0.77
精密機械	10	0.08	0.00	0.00	0.00	0.11	0.07	0.50	0.76
その他製造業	96	0.09	0.01	0.14	0.02	0.08	0.18	0.48	1.00
電気・ガス・水道	30	0.01	0.00	0.06	0.01	0.09	0.19	0.54	0.90
情報通信	20	0.07	0.00	0.01	0.00	0.01	0.27	0.38	0.74
運輸・倉庫	24	0.06	0.02	0.14	0.01	0.00	0.09	0.28	0.60
卸売業	23	0.02	0.00	0.00	0.01	0.05	0.09	0.41	0.58
小売業・飲食店	21	0.05	0.01	0.03	0.21	0.03	0.12	0.64	1.09
金融・保険業	17	0.03	0.00	0.00	0.09	0.25	0.43	1.14	1.94
不動産業	17	0.01	0.19	0.00	0.02	0.12	0.56	0.78	1.68
サービス業	33	0.05	0.00	0.04	0.04	0.12	0.56	0.44	1.25
その他サービス業	37	0.08	0.00	0.04	0.00	0.19	0.10	0.16	0.57

表 4.6 は、原単位で見た業種別に種類ごとの回収率をまとめたものである。

業種別の回収率では、「小売業・飲食店」が 96.3%で最も高かったのに対し、「農業・林業・水産」(29.0%)、「鉄鋼」(48.1%)、「建設」(50.9%)、「金融・保険業」(52.1%)、「電気・ガス・水道」(52.4%)、「不動産業」(59.3%)が低かった。

表 4.6 業種別・種類別原単位～回収率～

業種	件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	82.3	92.0	95.5	98.8	86.4	58.2	48.6	85.5
農業・林業・水産	25	14.3	50.0	66.1	80.0	60.0	33.3	2.9	29.0
鉱業	12	83.3	100.0	98.0	97.9	28.6	50.0	51.4	75.1
建設	35	57.7	81.8	82.4	92.0	46.2	37.7	30.0	50.9
食品	19	82.4	100.0	97.2	99.4	23.1	90.9	43.1	95.7
繊維	19	26.1	83.3	79.2	97.8	90.0	23.1	46.5	88.8
木材・パルプ・紙・印刷	17	100.0	100.0	95.8	98.8	100.0	95.2	56.6	81.6
化学	20	52.6	50.0	100.0	99.8	78.4	47.4	12.5	68.4
医療品	12	78.6	90.0	100.0	84.8	39.1	81.0	80.1	82.8
石油	5	100.0	100.0	100.0	98.2	100.0	100.0	42.9	93.7
ゴム	14	50.0	100.0	85.0	100.0	91.7	47.4	5.2	61.9
窯業	17	63.6	100.0	95.6	97.4	50.0	6.3	20.0	65.9
鉄鋼	11	47.1	100.0	100.0	96.7	50.0	25.0	18.5	48.1
非鉄金属製品・金属製品	24	90.2	83.3	96.4	100.0	69.2	50.0	53.3	83.9
機械	5	100.0	100.0	100.0	99.7	56.7	68.4	4.7	61.9
電気機器	25	63.9	100.0	94.7	98.5	92.9	19.6	20.5	63.8
輸送用機器	24	96.4	96.6	90.9	99.6	83.3	93.3	58.6	86.8
造船	15	50.0	80.0	86.4	93.7	0.0	50.0	40.3	66.7
精密機械	10	63.6	100.0	100.0	100.0	26.7	86.8	64.0	78.9
その他製造業	96	69.0	94.7	84.1	99.5	55.6	59.1	56.4	85.7
電気・ガス・水道	30	87.5	100.0	87.2	95.2	43.8	32.1	15.6	52.4
情報通信	20	84.1	100.0	98.9	98.3	92.9	49.1	47.2	77.0
運輸・倉庫	24	53.9	88.2	83.3	93.3	100.0	64.0	46.2	71.0
卸売業	23	90.0	100.0	100.0	97.0	95.6	82.0	67.2	85.0
小売業・飲食店	21	78.3	83.3	95.8	99.2	82.4	69.2	39.6	96.3
金融・保険業	17	72.7	100.0	100.0	27.2	74.5	50.0	26.5	52.1
不動産業	17	88.9	36.7	100.0	78.3	45.5	29.1	55.4	59.3
サービス業	33	88.4	100.0	95.6	94.3	82.6	40.4	52.7	74.5
その他サービス業	37	61.9	100.0	94.6	100.0	38.7	71.4	68.6	78.8

4 拡大推計

原単位を使用した全国拡大推計の手順はつぎのとおりである。

(1) 業種原単位を業種の売上高（製造品出荷額）に乗じて業種別の排出量を算出する。（業種別の拡大推計値）

$$\Sigma(\text{各業種}) \text{ 排出量原単位(kg/百万円・年)} \times \text{業種別売上高（製造品出荷額）}$$

(2) すべての業種別の拡大推計値を合算して総排出量を算出する。（全国の拡大推計値）

5 排出量

売上高による業種別・種類別原単位を使用して全国の古紙排出量を拡大推計すると、9,356千トンになる。このうち段ボールが、5,033千トンで53.8%を占めており、これにその他の紙が1,483千トンで続いている。機密文書（799千トン）とシュレッダー紙（755千トン）を合わせた排出量は1,554千トンとなっている。また、雑誌は162千で最も少なかった（図4.1）。

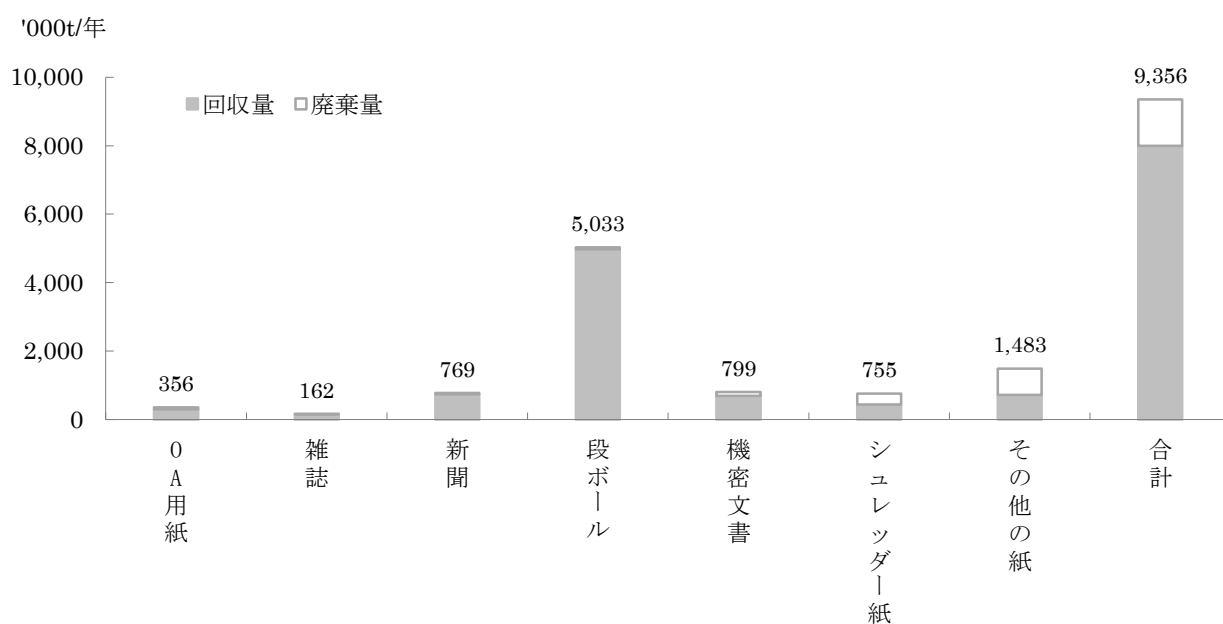


図 4.1 種類別排出量

表 4.7 は、業種別に種類ごとの排出量をまとめたものである。

業種別では、「小売業・飲食店」(4,371 千トン) が最も多く、総排出量の 46.7%を占めており、これに「卸売業」(1,532 千トン) と「サービス業」(848 千トン) を加えると 6,751 千トンとなり、総排出量の 72.2%を占めている。

種類別に見ると、機密文書とシュレツダー紙の両方で、「卸売業」、「サービス業」、「金融・保険業」が多かった。機密文書は「卸売業」が 449 千トン、「サービス業」が 119 千トン、「金融・保険業」が 116 千トン、シュレツダー紙は「卸売業」が 197 千トン、「サービス業」が 163 千トン、「金融・保険業」が 102 千トンであった。その他の紙は、「卸売業」(492 トン) が最も多く、これに「金融・保険業」(183 千トン)、「サービス業」(161 千トン) が続いている。

表 4.7 業種別・種類別全国拡大推計値～排出量～

トン

業種	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレツ ダー紙	その他の紙	合計
合計	355,938	161,642	768,751	5,033,169	798,652	754,859	1,482,870	9,355,881
農業・林業・水産	507	217	2,027	364	181	652	3,801	7,749
鉱業	81	148	688	94	94	243	499	1,849
建設	23,671	10,015	30,955	18,958	11,836	48,253	72,835	216,524
食品	6,101	5,025	25,482	410,689	4,666	7,896	20,816	480,674
繊維	1,067	278	2,228	33,134	464	603	3,991	41,766
木材・パルプ・紙・印刷	4,845	1,795	4,307	45,424	3,948	7,537	45,939	113,795
化学	3,703	1,170	5,068	19,441	7,212	7,407	10,916	54,916
医薬品	1,213	866	7,450	2,098	1,993	7,277	12,648	33,545
石油	2,327	291	2,327	35,878	582	1,745	4,072	47,220
ゴム	743	186	743	4,883	446	705	3,601	11,306
窯業	851	387	3,481	5,721	309	2,475	3,094	16,318
鉄鋼	3,366	990	4,356	1,560	1,188	1,584	10,693	23,737
非鉄金属製品・金属製品	9,387	1,374	12,821	14,274	2,976	2,747	10,303	53,883
機械	23,264	956	4,462	33,758	9,560	6,055	41,110	119,164
電気機器	16,485	3,663	26,101	50,601	6,411	25,643	40,296	169,199
輸送用機器	13,861	14,356	10,891	27,354	2,970	22,277	28,712	120,421
造船	606	217	2,859	2,153	130	953	3,119	10,037
精密機械	817	483	557	3,825	557	1,968	5,161	13,367
その他製造業	1,256	823	3,812	16,960	780	1,906	4,765	30,302
電気・ガス・水道	2,085	3,128	12,250	3,462	4,170	7,298	16,681	49,073
情報通信	20,832	13,730	42,612	9,954	6,628	25,094	34,089	152,940
運輸・倉庫	7,773	10,164	50,223	4,799	3,587	14,947	31,090	122,583
卸売業	78,753	7,875	145,693	161,583	448,893	196,883	492,207	1,531,888
小売業・飲食店	34,525	9,007	108,079	3,976,523	25,519	58,543	159,116	4,371,311
金融・保険業	12,985	4,722	44,857	13,923	115,685	101,519	182,971	476,662
不動産業	3,180	10,598	31,442	2,724	7,772	27,909	61,824	145,450
サービス業	74,419	57,113	157,492	115,566	119,417	162,684	160,954	847,645
その他サービス業	7,233	2,067	25,489	17,467	10,678	12,056	17,567	92,557

6 回収量

全国の回収量の推計値は、7,997千トンで、段ボール（4,971千トン）が62.2%を占めている。機密文書（690千トン）とシュレッダー紙（439千トン）を合わせた回収量は、1,129千トンとなっている（図4.2）。

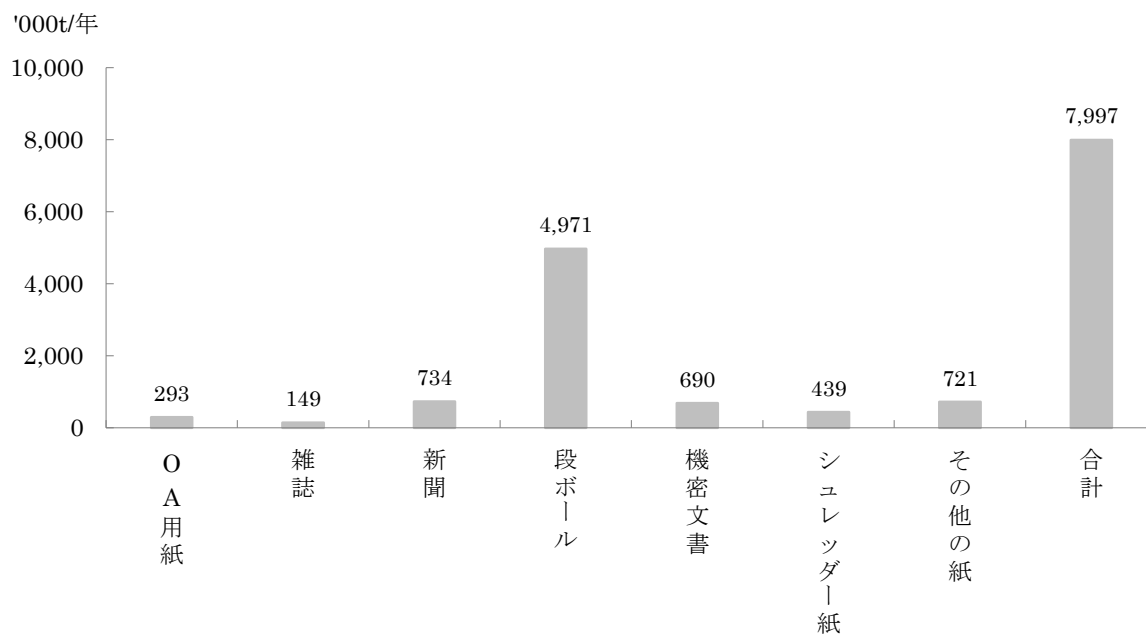


図4.2 種類別回収量

表 4.8 は、業種別に種類ごとの回収量をまとめたものである。

業種別では、「小売業・飲食店」(4,208 千トン) が最も多く、これに「卸売業」(1,303 千トン)、「サービス業」(632 千トン)、「食品」(460 千トン) が続いており、これらの業種を合わせると 6,602 千トンとなる。これは総回収量の 82.6%に相当する。

種類別では、機密文書とシュレッター紙は、「卸売業」、「サービス業」、「金融・保険業」の順で多くなっている。機密文書は、「卸売業」が 429 千トン、「サービス業」が 99 千トン、「金融・保険業」が 86 千トンとなっている。またシュレッター紙は、「卸売業」が 161 千トン、「サービス業」が 66 千トン、「金融・保険業」が 51 千トンであった。その他の紙も「卸売業」が 331 千トンで最も多く、これに「サービス業」(85 千トン)、「小売業・飲食店」(63 千トン) が続いている。

表 4.8 業種別・種類別全国拡大推計値～回収量～

トン

業種	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッター紙	その他の紙	合計
合計	292,932	148,775	733,930	4,971,388	689,975	439,186	721,211	7,997,396
農業・林業・水産	72	109	1,339	291	109	217	109	2,246
鉱業	67	148	675	92	27	121	256	1,388
建設	13,657	8,194	25,492	17,441	5,463	18,209	21,851	110,306
食品	5,025	5,025	24,764	408,098	1,077	7,178	8,973	460,139
繊維	278	232	1,764	32,409	418	139	1,856	37,096
木材・パルプ・紙・印刷	4,845	1,795	4,127	44,893	3,948	7,178	26,020	92,806
化学	1,949	585	5,068	19,408	5,653	3,509	1,364	37,536
医薬品	953	780	7,450	1,778	780	5,891	10,136	27,768
石油	2,327	291	2,327	35,217	582	1,745	1,745	44,233
ゴム	371	186	631	4,883	408	334	186	6,999
窯業	541	387	3,326	5,571	155	155	619	10,753
鉄鋼	1,584	990	4,356	1,508	594	396	1,980	11,409
非鉄金属製品・金属製品	8,471	1,145	12,364	14,274	2,061	1,374	5,495	45,183
機械	23,264	956	4,462	33,647	5,418	4,143	1,912	73,800
電気機器	10,532	3,663	24,727	49,853	5,953	5,037	8,242	108,007
輸送用機器	13,366	13,861	9,901	27,256	2,475	20,792	16,831	104,481
造船	303	173	2,469	2,018	0	476	1,256	6,696
精密機械	520	483	557	3,825	149	1,708	3,304	10,546
その他製造業	866	780	3,205	16,882	433	1,126	2,686	25,978
電気・ガス・水道	1,824	3,128	10,686	3,295	1,824	2,346	2,606	25,709
情報通信	17,518	13,730	42,138	9,782	6,155	12,310	16,098	117,732
運輸・倉庫	4,185	8,968	41,852	4,479	3,587	9,566	14,349	86,988
卸売業	70,878	7,875	145,693	156,771	429,205	161,444	330,763	1,302,630
小売業・飲食店	27,020	7,505	103,576	3,945,371	21,015	40,530	63,046	4,208,063
金融・保険業	9,444	4,722	44,857	3,783	86,173	50,760	48,399	248,138
不動産業	2,826	3,886	31,442	2,132	3,533	8,125	34,268	86,213
サービス業	65,766	57,113	150,570	108,962	98,649	65,766	84,804	631,628
その他サービス業	4,478	2,067	24,111	17,467	4,133	8,611	12,056	72,924

7 廃棄量

全国の廃棄量の推計値は、1,358千トンで、そのうちその他の紙が762千トン（56.1%）であった（図4.3）。

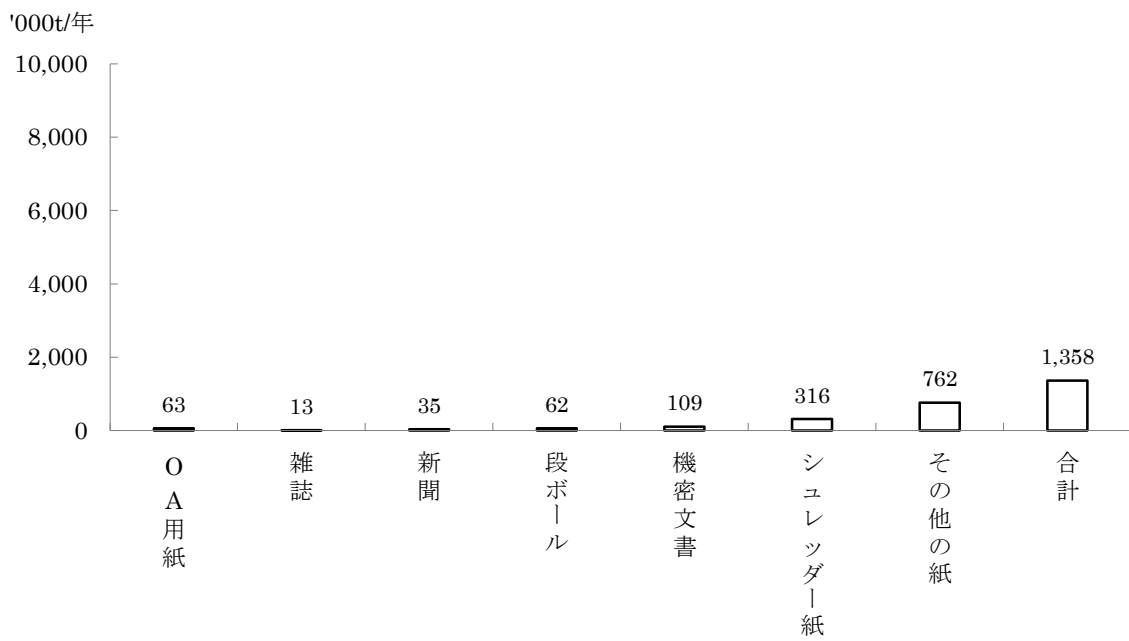


図 4.3 種類別廃棄量

表 4.9 は、業種別に種類ごとの廃棄量をまとめたものである。

業種別に見ると、「卸売業」(229 千トン)、「金融・保険業」(229 千トン)、「サービス業」(216 千トン)の3業種の廃棄量が多かった。

種類別では、機密文書は「金融・保険業」(30 千トン)、「サービス業」(21 千トン)、「卸売業」(20 千トン)が多かった。シュレッダー紙も、順序は異なるが、「サービス業」(97 千トン)、「金融・保険業」(51 千トン)、「卸売業」(35 千トン)が多くなっている。その他の紙は、「卸売業」(161 千トン)と「金融・保険業」(135 千トン)が多かった。

表 4.9 業種別・種類別全国拡大推計値～廃棄量～

トン

業種	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	63,006	12,867	34,821	61,781	108,677	315,673	761,660	1,358,485
農業・林業・水産	434	109	688	73	72	434	3,693	5,503
鉱業	13	0	13	2	67	121	243	461
建設	10,015	1,821	5,463	1,517	6,373	30,045	50,985	106,217
食品	1,077	0	718	2,590	3,589	718	11,844	20,535
繊維	789	46	464	725	46	464	2,135	4,669
木材・パルプ・紙・印刷	0	0	179	531	0	359	19,919	20,989
化学	1,754	585	0	33	1,559	3,898	9,551	17,381
医療品	260	87	0	320	1,213	1,386	2,512	5,778
石油	0	0	0	661	0	0	2,327	2,987
ゴム	371	0	111	0	37	371	3,416	4,307
窯業	309	0	155	150	155	2,320	2,475	5,564
鉄鋼	1,782	0	0	51	594	1,188	8,713	12,328
非鉄金属製品・金属製品	916	229	458	0	916	1,374	4,808	8,700
機械	0	0	0	111	4,143	1,912	39,198	45,364
電気機器	5,953	0	1,374	748	458	20,606	32,054	61,192
輸送用機器	495	495	990	99	495	1,485	11,881	15,940
造船	303	43	390	135	130	476	1,863	3,340
精密機械	297	0	0	0	408	260	1,856	2,822
その他製造業	390	43	606	79	347	780	2,079	4,324
電気・ガス・水道	261	0	1,564	168	2,346	4,952	14,074	23,364
情報通信	3,314	0	473	172	473	12,784	17,992	35,208
運輸・倉庫	3,587	1,196	8,370	320	0	5,381	16,741	35,595
卸売業	7,875	0	0	4,811	19,688	35,439	161,444	229,258
小売業・飲食店	7,505	1,501	4,503	31,151	4,503	18,013	96,070	163,248
金融・保険業	3,541	0	0	10,140	29,511	50,760	134,572	228,524
不動産業	353	6,712	0	592	4,239	19,784	27,556	59,237
サービス業	8,653	0	6,923	6,604	20,768	96,918	76,150	216,017
その他サービス業	2,756	0	1,378	0	6,545	3,444	5,511	19,634

8 回収率

回収率は、段ボール（98.8%）、新聞（95.5%）、雑誌（92.0%）は、90%台で、これに機密文書（86.4%）、OA用紙（82.3%）、シュレッダー紙（58.2%）とその他の紙（48.6%）が続いている（図 4.4）。

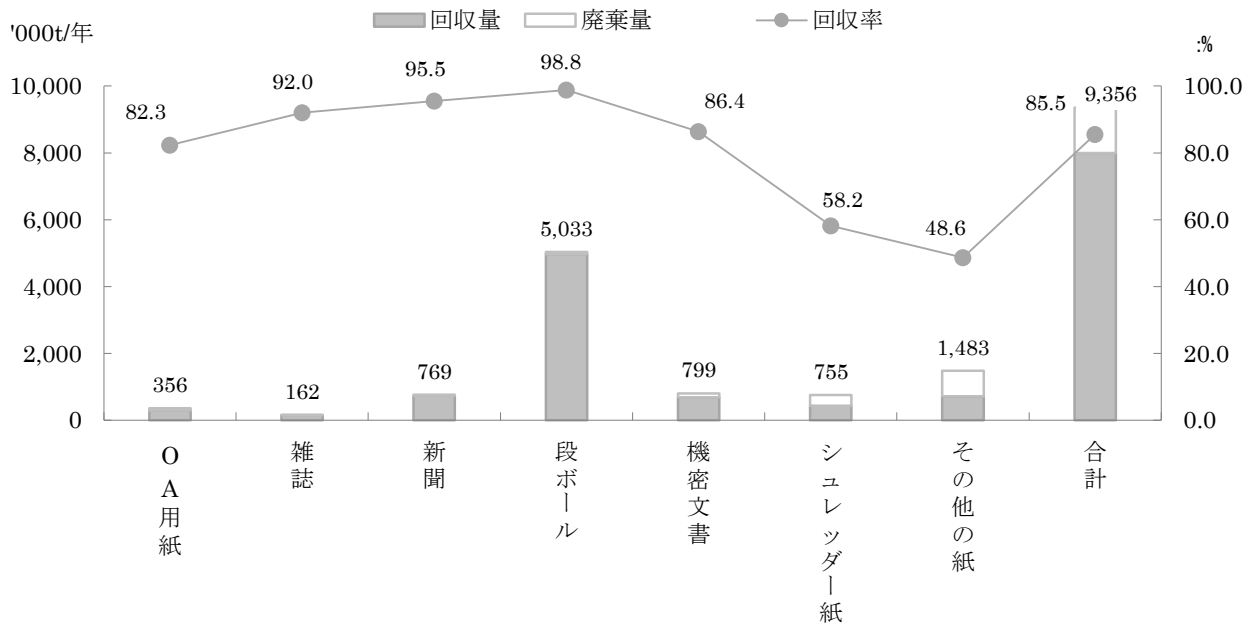


図 4.3 種類別回収率

表 4.10 は、拡大推計値で見た業種別に種類ごとの回収率をまとめたものである。

業種別の回収率では、「小売業・飲食店」(96.3%)、「食品」(95.7%)、「石油」(93.7%)が高く、「農業・林業・水産」(29.0%)、「鉄鋼」(48.1%)、「建設」(50.9%)、「金融・保険業」(52.1%)、「電気・ガス・水道」(52.4%)が低くなっている。

種類別の回収率が低い業種としては、機密文書は「造船」(0.0%)、「食品」(23.1%)、「精密機械」(26.7%)、「鉱業」(28.6%)で、シュレッダー紙は「窯業」(6.3%)、「電気機器」(19.6%)、「繊維」(23.1%)、「鉄鋼」(25.0%)「不動産業」(29.1%)が低くなっている。また、その他の紙は「農業・林業・水産」(2.9%)、「機械」(4.7%)、「ゴム」(5.2%)が低かった。

表 4.10 業種別・種類別全国拡大推計値～回収率～

業種	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	82.3	92.0	95.5	98.8	86.4	58.2	48.6	85.5
農業・林業・水産	14.3	50.0	66.1	80.0	60.0	33.3	2.9	29.0
鉱業	83.3	100.0	98.0	97.9	28.6	50.0	51.4	75.1
建設	57.7	81.8	82.4	92.0	46.2	37.7	30.0	50.9
食品	82.4	100.0	97.2	99.4	23.1	90.9	43.1	95.7
繊維	26.1	83.3	79.2	97.8	90.0	23.1	46.5	88.8
木材・パルプ・紙・印刷	100.0	100.0	95.8	98.8	100.0	95.2	56.6	81.6
化学	52.6	50.0	100.0	99.8	78.4	47.4	12.5	68.4
医療品	78.6	90.0	100.0	84.8	39.1	81.0	80.1	82.8
石油	100.0	100.0	100.0	98.2	100.0	100.0	42.9	93.7
ゴム	50.0	100.0	85.0	100.0	91.7	47.4	5.2	61.9
窯業	63.6	100.0	95.6	97.4	50.0	6.3	20.0	65.9
鉄鋼	47.1	100.0	100.0	96.7	50.0	25.0	18.5	48.1
非鉄金属製品・金属製品	90.2	83.3	96.4	100.0	69.2	50.0	53.3	83.9
機械	100.0	100.0	100.0	99.7	56.7	68.4	4.7	61.9
電気機器	63.9	100.0	94.7	98.5	92.9	19.6	20.5	63.8
輸送用機器	96.4	96.6	90.9	99.6	83.3	93.3	58.6	86.8
造船	50.0	80.0	86.4	93.7	0.0	50.0	40.3	66.7
精密機械	63.6	100.0	100.0	100.0	26.7	86.8	64.0	78.9
その他製造業	69.0	94.7	84.1	99.5	55.6	59.1	56.4	85.7
電気・ガス・水道	87.5	100.0	87.2	95.2	43.8	32.1	15.6	52.4
情報通信	84.1	100.0	98.9	98.3	92.9	49.1	47.2	77.0
運輸・倉庫	53.9	88.2	83.3	93.3	100.0	64.0	46.2	71.0
卸売業	90.0	100.0	100.0	97.0	95.6	82.0	67.2	85.0
小売業・飲食店	78.3	83.3	95.8	99.2	82.4	69.2	39.6	96.3
金融・保険業	72.7	100.0	100.0	27.2	74.5	50.0	26.5	52.1
不動産業	88.9	36.7	100.0	78.3	45.5	29.1	55.4	59.3
サービス業	88.4	100.0	95.6	94.3	82.6	40.4	52.7	74.5
その他サービス業	61.9	100.0	94.6	100.0	38.7	71.4	68.6	78.8

第5章 要因分析

第5章の原単位及び平均値の算出手順はつぎのとおりである。なお、原単位及び回収率の合計は、第3章の業種別・種類別原単位及び回収率の合計を基準とする。

- (1) 事業所原単位を回答別に合算して、回答件数で除して原単位を算出する。(回答原単位)
- (2) 一人あたりの排出量と回収率の平均値は、不明も含めた回答原単位及び回収率を単純平均し算出する。

1 環境管理システム (EMS) の導入と回収率

EMSの導入について、回収率と排出量原単位との関係を見ると、EMSを「導入事業所」(102.0kg/人・年)も「未導入事業所」(96.5kg/人・年)もともに、一人あたりの排出量が多く回収率も高い領域に位置しているが、「導入事業所」(91.8%)の方が「未導入事業所」(77.2%)より回収率が高くなっている(図5.1)。

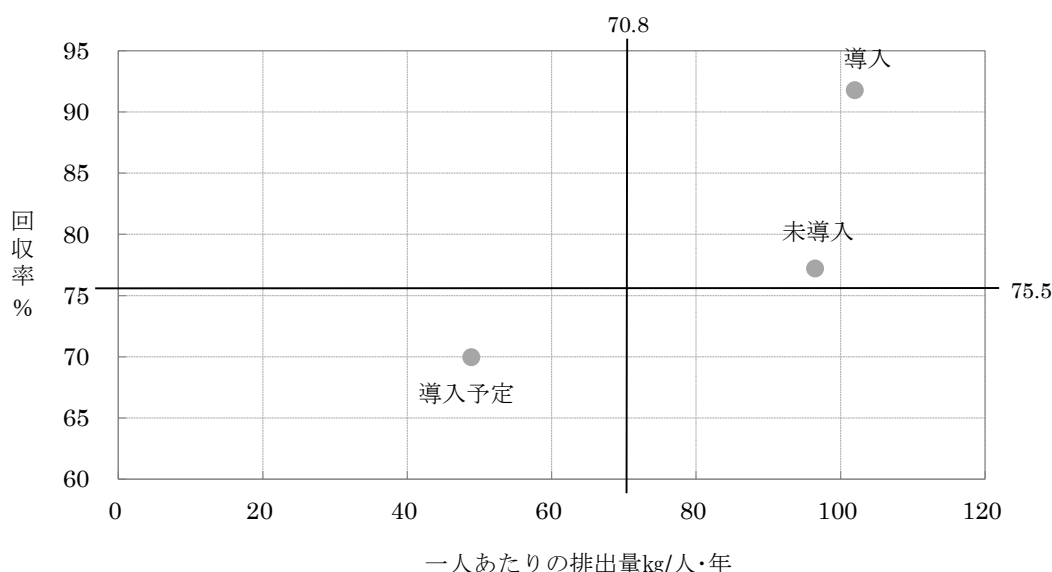


図 5.1 環境管理システム (EMS) の導入と回収率

【種類別】

排出量原単位を種類別に見ると、段ボールは、「導入事業所」が66.9kg/人・年で「未導入事業所」(39.2kg/人・年)を大きく上回っている。これに対し、その他の紙は、「未導入事業所」(20.6kg/人・年)が「導入事業所」(9.6kg/人・年)より多くなっている。回収率では、「導入事業所」の機密文書が、89.9%で「未導入事業所」の70.1%より高かった(表5.1)。

【処理ルート別】

処理ルートの回収ルートでは、「導入事業所」は資源回収業者が45.6kg/人・年で多く、これに対し「未導入事業所」は25.4kg/人・年となっている。廃棄物処理会社は、「導入事業所」が25.3kg/人・年、「未導入事業所」が25.1kg/人・年で近い値となっている。また、古紙問屋は「導入事業所」が15.5kg/人・年で、「未導入事業所」(9.9kg/人・年)より多かった。廃棄ルートでは、「未導入事業所」の廃棄物処理会社(9.7kg/人・年)と行政回収(7.2kg/人・年)が多くなっている(表5.2)。

表 5.1 EMS と種類別原単位・回収率

排出量									kg/人・年
区分	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	5.0	2.9	11.9	81.5	8.6	10.3	18.7	138.8
EMS 導入	130	5.9	3.3	4.0	66.9	6.9	5.4	9.6	102.0
EMS 導入予定	8	6.3	0.4	8.4	14.9	6.0	5.5	7.4	48.9
EMS 未導入	479	4.7	2.6	12.9	39.2	6.7	9.8	20.6	96.5
不明	10	3.0	1.6	6.9	1.8	0.7	8.0	13.6	35.6

回収率									%
区分	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	77.0	92.9	94.7	98.8	73.1	59.1	44.2	85.6
EMS 導入	130	93.2	97.0	95.0	99.6	89.9	87.0	37.5	91.8
EMS 導入予定	8	60.3	100.0	100.0	83.2	18.3	52.7	70.3	69.9
EMS 未導入	479	70.2	84.6	92.2	97.2	70.1	57.1	42.2	77.2
不明	10	46.7	100.0	84.1	100.0	100.0	57.5	48.5	63.2

表 5.2 EMS と処理ルート別原単位

回収ルート											kg/人・年
区分	件数	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	合計
合計	627	38.8	45.2	16.8	6.6	1.2	1.8	4.4	1.5	2.8	118.9
EMS 導入	130	25.3	45.6	15.5	1.2	0.5	0.0	5.2	0.0	0.4	93.7
EMS 導入予定	8	26.0	4.2	0.0	1.1	1.4	0.0	1.0	0.0	0.6	34.3
EMS 未導入	479	25.1	25.4	9.9	5.5	0.9	1.5	2.4	1.4	2.3	74.4
不明	10	3.7	15.6	0.5	0.0	1.3	0.0	0.4	0.0	1.1	22.6

廃棄ルート								kg/人・年
区分	件数	廃棄物処理会社	焼却工場	自社処理	行政回収	その他	合計	
合計	627	9.3	3.0	1.1	6.1	0.5	19.9	
EMS 導入	130	5.1	0.7	0.0	1.7	0.9	8.4	
EMS 導入予定	8	9.3	4.6	0.8	0.0	0.0	14.7	
EMS 未導入	479	9.7	3.4	1.3	7.2	0.4	22.0	
不明	10	11.7	0.0	1.3	0.0	0.0	13.0	

2 従業員規模と回収率

図 5.2 は、従業員規模について回収率と一人あたりの排出量との関係を示したものである。従業員規模が、「300人以上」では、一人あたりの排出量が多く回収率も高いのに対し、「50～299人」は、一人あたりの排出量は比較的少なく、回収率は高くなっている。従業員規模が、「10～49人」と「1～9人」は、一人あたりの排出量が少なく、回収率も低いという結果である。

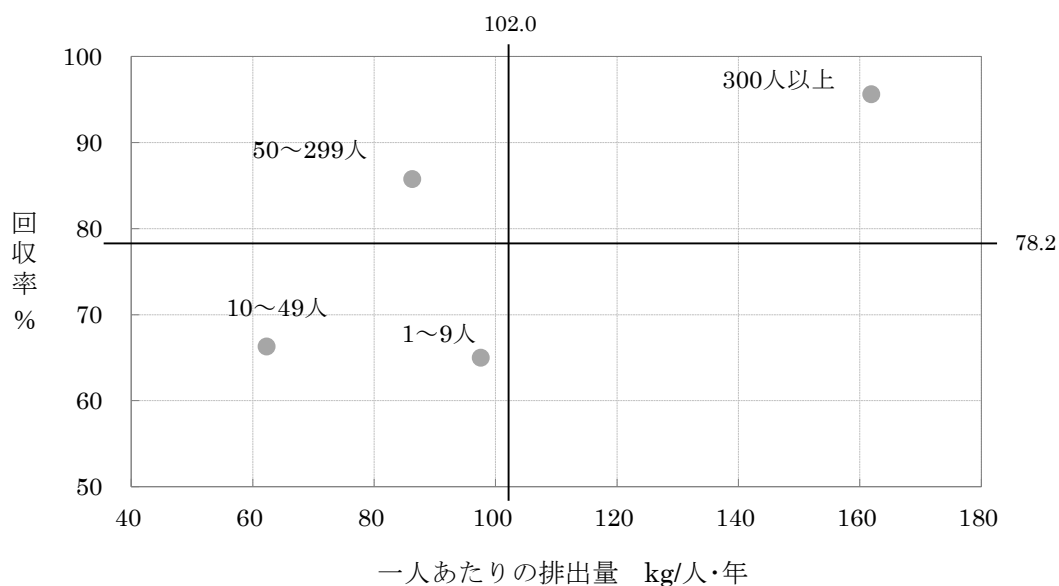


図 5.2 従業員規模と回収率

【種類別】

種類別では、新聞 (29.1kg/人・年)、シュレッダー紙 (14.3kg/人・年)、その他の紙 (33.1kg/人・年) の排出量は「1～9人」が多く、段ボール (122.4kg/人・年) と機密文書 (11.2kg/人・年) は「300人以上」が多いという結果である。回収率を見ると、段ボール、OA用紙、機密文書、シュレッダー紙の4品目は、従業員規模が大きいほど回収率が高いという傾向を示している。たとえば、機密文書は「300人以上」が92.9%であったのに対し、「50～299人」が81.3%、「10～49人」が63.3%、「1～9人」が52.5%となっている (表 5.3)。

【処理ルート別】

処理ルートと従業員規模との関係では、回収ルートの「300人以上」で83.3kg/人・年が資源回収業者を通じて回収されており、これは「300人以上」の回収量原単位合計 (154.8kg/人・年) の53.8%に相当する。また、機密文書は7.6kg/人・年が機密文書処理会社ルートで回収されている。廃棄ルートを見ると、「1～9人」は行政回収 (15.3kg/人・年) と廃棄物処理会社 (12.5kg/人・年) が多くなっている (表 5.4)。

表 5.3 従業員規模と種類別原単位・回収率

排出量									kg/人・年
区分	件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダ ー紙	その他の 紙	合計
合計	627	5.0	2.9	11.9	81.5	8.6	10.3	18.7	138.8
1～9 人	105	6.4	4.7	29.1	4.1	5.9	14.3	33.1	97.6
10～49 人	251	4.0	2.2	10.5	11.1	4.9	9.6	20.0	62.3
50～299 人	193	5.0	2.3	4.0	50.6	7.5	5.5	11.4	86.3
300 人以上	78	5.5	3.0	5.0	122.4	11.2	6.6	8.2	161.9

回収率									%
区分	件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダ ー紙	その他の 紙	合計
合計	627	77.0	92.9	94.7	98.8	73.1	59.1	44.2	85.6
1～9 人	105	60.9	93.6	90.4	70.7	52.5	47.6	48.3	65.0
10～49 人	251	72.5	72.7	94.3	94.6	63.3	59.4	38.0	66.3
50～299 人	193	82.0	95.7	92.5	97.8	81.3	72.7	38.6	85.7
300 人以上	78	92.7	100.0	98.0	99.6	92.9	83.3	48.8	95.6

表 5.4 従業員規模と処理ルート別原単位

回収ルート											kg/人・年
区分	件数	廃棄物処 理会社	資源回収 業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス 町内会	機密文書 処理会社	新聞販 売店	その他	合計
合計	627	38.8	45.2	16.8	6.6	1.2	1.8	4.4	1.5	2.8	118.9
1～9 人	105	14.6	19.2	1.3	14.3	3.2	2.2	0.1	4.8	3.9	63.6
10～49 人	251	12.4	13.6	6.3	3.0	0.5	1.0	1.9	0.2	2.3	41.2
50～299 人	193	25.8	32.8	9.1	1.5	0.1	0.0	3.8	0.3	0.4	73.8
300 人以上	78	41.6	83.3	20.7	0.4	0.1	0.3	7.6	0.0	0.8	154.8

廃棄ルート								kg/人・年
区分	件数	廃棄物処理会社	焼却工場	自社処理	行政回収	その他	合計	
合計	627	9.3	3.0	1.1	6.1	0.5	19.9	
1～9 人	105	12.5	4.6	0.8	15.3	0.9	34.1	
10～49 人	251	9.7	3.0	1.2	6.5	0.7	21.1	
50～299 人	193	7.0	2.5	1.1	1.6	0.0	12.2	
300 人以上	78	5.5	0.3	0.1	0.6	0.6	7.1	

3 業種と回収率

業種別の排出量原単位と回収率との関係では、全体的には一人あたりの排出量が平均値より少ない領域に分布しており、「食品」「小売業・飲食店」の2業種を除くと密集状態になっている。「食品」と「小売業・飲食店」が一人あたりの排出量と回収率が高い領域に位置している。「機械」が一人あたりの排出量が比較的多く、回収率が低い領域である（図 5.3）。

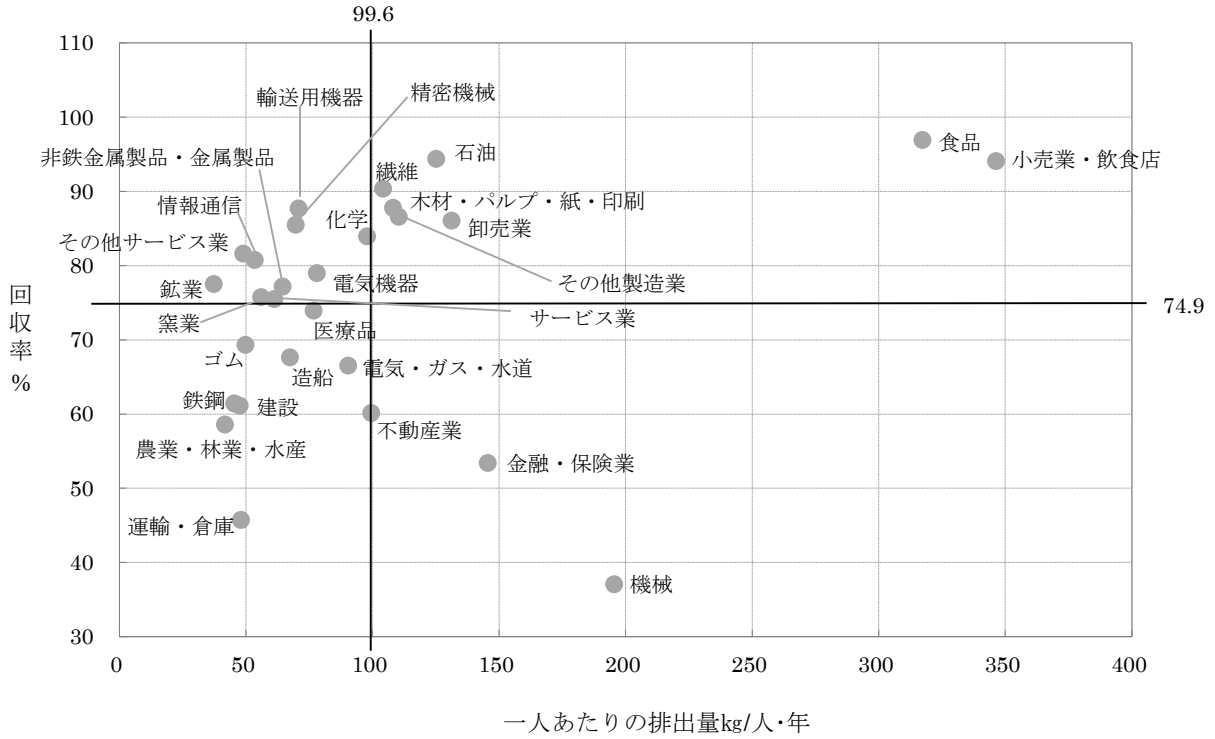
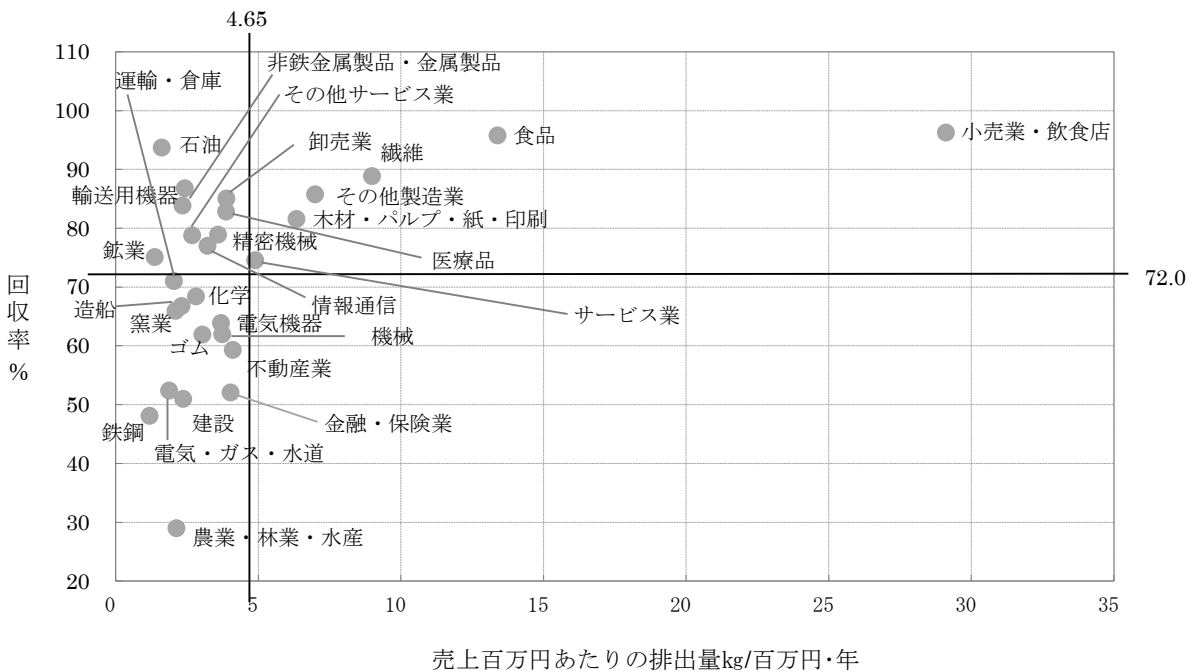


図 5.3 業種と回収率（従業員規模）

【参考】売上高による排出量原単位と回収率



【種類別】

業種別の原単位に影響を及ぼしている種類という視点で見ると、段ボールは、「小売業・飲食店」(293.6kg/人・年)と「食品」(285.4kg/人・年)の排出量が多い。機密文書は、「卸売業」(28.2kg/人・年)、「金融・保険業」(25.1kg/人・年)、「電気・ガス・水道」(12.6kg/人・年)、シュレッダー紙は「金融・保険業」(49.9kg/人・年)が多くなっている。また、その他の紙は、「機械」(103.6kg/人・年)「金融・保険業」(41.3kg/人・年)、「不動産業」(36.4kg/人・年)、「卸売業」(34.0kg/人・年)、「木材・パルプ・紙・印刷」(32.0kg/人・年)が多い。これらの業種の排出量原単位と回収率は表 5.5 のとおりである。(業種別の排出量原単位及び回収率については、第 3 章の表 3.3 業種別・種類別原単位～排出量～及び表 3.6 業種別・種類別原単位～回収率～を参照。)

表 5.5 業種と種類別原単位・回収率

種類	業種	排出量 (kg/人・年)	回収率 (%)
段ボール	小売業・飲食店	293.6	99.2
	食品	285.4	99.4
機密文書	卸売業	28.2	96.8
	金融・保険業	25.1	63.7
	電気・ガス・水道	12.6	76.2
シュレッダー紙	金融・保険業	49.9	54.9
その他の紙	機械	103.6	1.4
	金融・保険業	41.3	41.4
	不動産業	36.4	43.1
	卸売業	34.0	59.7
	木材・パルプ・紙・印刷	32.0	62.2

【処理ルート別】

業種と回収ルートでは、「食品」は、廃棄物処理会社 (140.2kg/人・年)、資源回収業者 (86.0kg/人・年)、古紙問屋 (77.3kg/人・年) の順で多くなっている。「繊維」は、資源回収業者 (90.2kg/人・年)、「卸売業」は、廃棄物処理会社 (70.0kg/人・年) が多い。「小売業・飲食店」は、資源回収業者 (144.1kg/人・年) と廃棄物処理会社 (69.6kg/人・年) が多かった (表 5.6)。

廃棄ルートでは、「機械」は行政回収 (98.0 kg/人・年) と廃棄物処理会社 (24.9 kg/人・年) が多かった。「金融・保険業」は行政回収 (47.5 kg/人・年)、「電気・ガス・水道」は廃棄物処理会社 (18.5kg/人・年)、「不動産業」は廃棄物処理会社 (24.3kg/人・年) と焼却工場 (13.5kg/人・年) が多かった (表 5.7)。

表 5.6 業種と回収ルート別原単位

kg/人・年

区分	件数	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	合計
合計	627	38.8	45.2	16.8	6.6	1.2	1.8	4.4	1.5	2.8	118.9
農業・林業・水産	25	12.6	7.1	2.8	1.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	24.5
鉱業	12	2.2	8.4	0.0	11.3	3.0	3.4	0.4	0.0	0.4	29.1
建設	35	10.0	9.9	0.7	4.2	0.6	1.7	1.4	0.0	0.7	29.2
食品	19	140.2	86.0	77.3	3.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	307.6
繊維	19	0.2	90.2	0.8	0.3	0.0	0.0	2.3	0.2	0.3	94.3
木材・パルプ・紙・印刷	17	28.0	9.5	54.2	1.9	0.0	0.0	0.2	0.0	1.1	94.9
化学	20	20.8	39.0	15.6	2.9	0.0	0.9	3.2	0.0	0.0	82.4
医療品	12	31.6	15.0	0.0	3.1	2.8	0.0	3.3	0.6	0.6	57.0
石油	5	25.8	70.3	0.0	9.0	0.0	5.0	7.0	0.0	1.3	118.4
ゴム	14	22.6	4.3	6.9	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4	34.4
窯業	17	22.0	16.3	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	42.4
鉄鋼	11	6.0	14.4	1.9	5.1	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	27.9
非鉄金属製品・金属製品	24	9.8	25.1	3.2	3.4	1.3	1.6	3.8	0.0	1.6	49.8
機械	5	54.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	0.0	0.0	72.6
電気機器	25	8.2	33.5	14.6	0.1	0.0	2.9	1.6	0.0	0.8	61.7
輸送用機器	24	19.7	37.3	3.2	0.2	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	61.8
造船	15	2.0	23.6	0.0	9.2	0.0	0.3	0.0	0.0	10.6	45.7
精密機械	10	24.7	30.1	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	59.6
その他製造業	96	43.2	27.2	9.4	7.7	1.3	0.7	2.8	0.9	2.6	95.8
電気・ガス・水道	30	16.1	14.4	0.9	3.5	0.0	0.7	10.1	14.5	0.0	60.2
情報通信	20	2.4	22.7	6.4	9.1	0.2	0.9	1.3	0.2	0.0	43.2
運輸・倉庫	24	5.0	12.8	2.9	0.3	0.5	0.0	0.3	0.0	0.0	21.8
卸売業	23	70.0	16.4	1.0	6.2	1.1	2.6	0.0	0.1	15.6	113.0
小売業・飲食店	21	69.6	144.1	1.0	8.2	0.0	96.8	2.8	0.5	3.0	326.0
金融・保険業	17	8.7	30.9	9.4	14.8	0.0	0.0	11.3	0.0	2.7	77.8
不動産業	17	28.9	17.1	1.7	3.4	2.8	0.3	1.0	4.6	0.0	59.8
サービス業	33	13.2	17.9	0.4	3.7	4.0	0.0	1.6	0.0	5.4	46.2
その他サービス業	37	6.3	16.0	0.8	2.8	0.6	2.8	10.0	0.0	0.8	40.1

表 5.7 業種と廃棄ルート別原単位

kg/人・年

区分	件数	廃棄物処理会社	焼却工場	自社処理	行政回収	その他	合計
合計	627	9.3	3.0	1.1	6.1	0.5	19.9
農業・林業・水産	25	5.7	0.9	4.6	6.1	0.0	17.3
鉱業	12	4.3	0.0	0.5	3.5	0.0	8.3
建設	35	4.6	7.2	0.5	6.2	0.0	18.5
食品	19	4.9	3.1	0.0	0.0	1.8	9.8
繊維	19	5.2	3.1	0.1	1.6	0.0	10.0
木材・パルプ・紙・印刷	17	8.5	2.9	1.5	0.3	0.0	13.2
化学	20	10.4	5.1	0.0	0.0	0.2	15.7
医療品	12	15.6	0.8	0.0	3.2	0.3	19.9
石油	5	5.0	2.0	0.0	0.0	0.0	7.0
ゴム	14	6.8	1.3	0.0	6.9	0.2	15.2
窯業	17	10.1	2.3	0.0	1.3	0.0	13.7
鉄鋼	11	2.4	6.7	0.6	7.8	0.0	17.5
非鉄金属製品・金属製品	24	12.1	0.1	0.7	1.0	0.7	14.6
機械	5	24.9	0.0	0.0	98.0	0.0	122.9
電気機器	25	10.2	0.1	0.3	5.8	0.0	16.4
輸送用機器	24	8.4	0.3	0.0	0.2	0.0	8.9
造船	15	3.3	0.4	3.9	8.5	5.7	21.8
精密機械	10	1.7	4.0	0.0	0.0	4.3	10.0
その他製造業	96	6.7	2.7	2.3	2.6	0.6	14.9
電気・ガス・水道	30	18.5	2.9	0.6	8.5	0.0	30.5
情報通信	20	3.7	1.0	0.0	5.7	0.0	10.4
運輸・倉庫	24	8.6	0.4	0.0	17.0	0.0	26.0
卸売業	23	8.1	0.7	0.0	9.4	0.2	18.4
小売業・飲食店	21	12.2	5.4	2.5	0.4	0.0	20.5
金融・保険業	17	11.2	4.3	0.3	47.5	4.5	67.8
不動産業	17	24.3	13.5	0.0	1.8	0.0	39.6
サービス業	33	9.2	1.2	2.0	2.6	0.1	15.1
その他サービス業	37	3.9	3.9	0.3	0.6	0.2	8.9

4 業態と回収率

業態別の回収率と一人あたりの排出量では、「店舗・飲食店」と「輸送センター・配送センター・車庫」は、排出量が多く回収率も高い領域に位置している。「事務所・営業所」は、排出量は少なく回収率も低い領域となっている（図 5.4）。

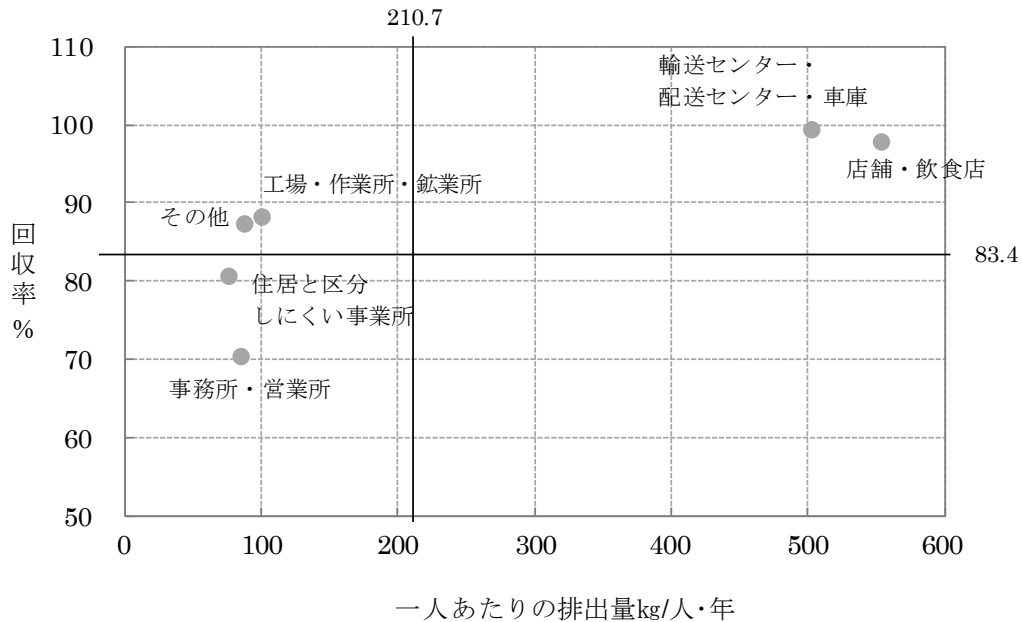


図 5.4 業態と回収率

【種類別】

種類別に見ると、段ボールは「店舗・飲食店」(535.1kg/人・年)と「輸送センター・配送センター・車庫」(491.9kg/人・年)の排出量が多く、回収率も100.0%となっている（表 5.8）。

【処理ルート別】

処理ルート別では、回収ルートで「店舗・飲食店」は廃棄物処理会社(291.3kg/人・年)と資源回収業者(247.8kg/人・年)が、「輸送センター・配送センター・車庫」は資源回収業者(499.2kg/人・年)が多くなっている。また廃棄ルートでは、「事務所・営業所」は廃棄物処理会社(10.4kg/人・年)が多くなっている（表 5.9）。

表 5.8 業態と種類別原単位・回収率

排出量

kg/人・年

区分	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	5.0	2.9	11.9	81.5	8.6	10.3	18.7	138.8
事務所・営業所	305	5.2	3.6	13.2	19.8	9.3	12.0	22.9	86.0
店舗・飲食店	8	4.4	1.0	2.5	535.1	0.5	1.4	9.9	554.8
工場・作業所・鉱業所	264	4.8	1.8	7.9	63.7	4.0	5.7	13.9	101.8
輸送センター・配送センター・車庫	6	1.9	0.2	3.5	491.9	0.0	2.2	4.2	503.9
外見上一般の住居と区分しにくい事業所	3	7.3	1.6	25.3	0.0	10.0	15.0	17.3	76.5
その他	34	3.1	3.2	15.2	43.9	7.0	6.1	10.1	88.6
不明	7	3.3	1.6	14.6	8.8	2.0	8.1	25.0	63.4

回収率

%

区分	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	77.0	92.9	94.7	98.8	73.1	59.1	44.2	85.6
事務所・営業所	305	73.1	86.1	93.2	94.4	72.0	56.7	39.3	70.2
店舗・飲食店	8	36.4	50.0	100.0	100.0	80.0	42.9	15.2	97.7
工場・作業所・鉱業所	264	83.3	94.4	89.9	98.9	77.5	71.9	47.5	88.0
輸送センター・配送センター・車庫	6	31.6	100.0	100.0	100.0	0.0	63.6	50.0	99.2
外見上一般の住居と区分しにくい事業所	3	95.9	100.0	100.0	0.0	100.0	80.0	32.4	80.4
その他	34	54.8	100.0	98.0	99.8	87.1	57.4	40.6	87.2
不明	7	66.7	50.0	84.2	97.7	10.0	44.4	44.4	61.2

表 5.9 業種と処理ルート別原単位

回収ルート別

kg/人・年

区分	件数	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	合計
合計	627	38.8	45.2	16.8	6.6	1.2	1.8	4.4	1.5	2.8	118.9
事務所・営業所	305	21.6	19.9	3.0	5.3	1.2	1.6	4.0	1.9	2.0	60.5
店舗・飲食店	8	291.3	247.8	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	542.2
工場・作業所・鉱業所	264	29.4	33.9	19.2	3.2	0.2	0.5	2.0	0.3	1.0	89.7
輸送センター・配送センター・車庫	6	0.0	499.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	499.6
外見上一般の住居と区分しにくい事業所	3	14.7	0.0	0.0	22.5	0.0	0.0	0.0	0.0	24.3	61.5
その他	34	21.2	31.7	4.2	8.3	2.6	3.9	2.1	0.0	3.4	77.4
不明	7	1.0	12.8	0.0	9.7	1.5	0.0	0.0	0.0	13.7	38.7

廃棄ルート

kg/人・年

区分	件数	廃棄物処理会社	焼却工場	自社処理	行政回収	その他	合計
合計	627	9.3	3.0	1.1	6.1	0.5	19.9
事務所・営業所	305	10.4	4.1	1.3	9.1	0.6	25.5
店舗・飲食店	8	6.7	0.0	3.0	2.5	0.4	12.6
工場・作業所・鉱業所	264	7.8	1.7	0.5	2.2	0.1	12.3
輸送センター・配送センター・車庫	6	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
外見上一般の住居と区分しにくい事業所	3	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	15.0
その他	34	5.8	0.8	0.0	4.7	0.1	11.4
不明	7	0.0	4.0	2.4	5.6	12.6	24.6

5 地域と回収率

地域別の回収率と一人あたりの排出量では、「四国地方」、「九州地方」、「東海地方」、「関東地方」、「東北地方」は排出量が多く、回収率も高い領域で、「近畿地方」、「北海道」、「中国地方」は排出量が少なく、回収率が低い領域に位置している。「北陸・甲信越地方」は、排出量は少ないが、回収率は高い領域である（図 5.5）。

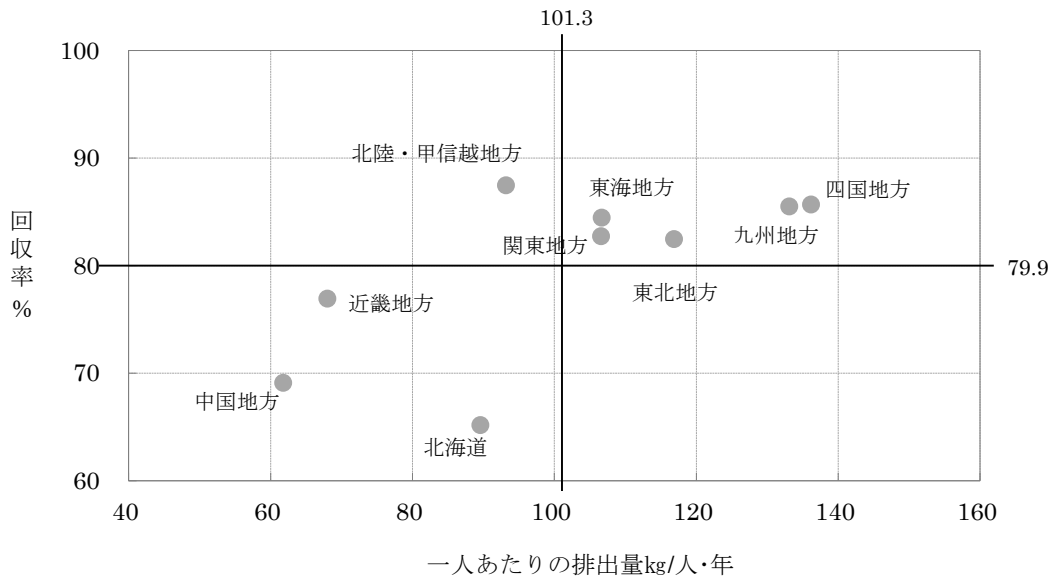


図 5.5 地域と回収率

【種類別】

種類別では、段ボールは「四国地方」(93.0kg/人・年)で多く、「中国地方」(17.7kg/人・年)、「北海道」(23.7kg/人・年)、「近畿地方」(25.5kg/人・年)、「北陸・甲信越地方」(34.2kg/人・年)が少ない。またその他の紙は、「北海道」(27.5kg/人・年)と「九州地方」(26.2kg/人・年)が多くなっている。回収率では、OA用紙は、「北陸・甲信越地方」(85.1%)が高く、「北海道」(51.4%)が低くなっている。機密文書は、「中国地方」(93.8%)、「東海地方」(92.8%)、「九州地方」(91.4%)が高く、「四国地方」(45.5%)が低かった。シュレッダー紙は、「近畿」(79.4%)、「北陸・甲信越地方」(79.3%)、「九州地方」(75.2%)が高く、「四国地方」(31.7%)と「北海道」(47.3%)が低い。その他の紙は、「北陸・甲信越地方」(58.4%)が高く、「中国地方」(28.6%)が低くなっている（表 5.10）。

【処理ルート別】

処理ルート別の回収ルートでは、「東北地方」(51.0kg/人・年)と「東海地方」(38.4 kg/人・年)は廃棄物処理会社が多く、「関東地方」(48.9kg/人・年)、「四国地方」(47.7kg/人・年)、「北陸・甲信越地方」(44.8kg/人・年)、「北海道」(28.1 kg/人・年)、「中国地方」(18.8kg/人・年)、「近畿地方」(18.5kg/人・年)は資源回収業者が多く、「九州地方」は古紙問屋(36.9kg/人・年)が多くなっている（表 5.11）。

表 5.10 地域と種類別原単位・回収率

排出量										kg/人・年
区分	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計	
合計	627	5.0	2.9	11.9	81.5	8.6	10.3	18.7	138.8	
北海道	61	3.5	3.0	9.7	23.7	5.3	16.9	27.5	89.6	
東北地方	58	5.0	1.2	9.7	65.5	10.8	7.9	16.8	116.9	
関東地方	75	7.2	2.4	12.5	51.8	5.5	7.6	19.6	106.6	
東海地方	103	5.5	5.1	11.1	54.5	6.9	7.9	15.7	106.7	
北陸・甲信越地方	61	6.7	2.1	12.3	34.2	11.4	11.6	14.9	93.2	
近畿地方	93	3.0	2.1	10.1	25.5	4.8	6.3	16.2	68.0	
中国地方	53	5.5	1.5	9.1	17.7	6.4	4.8	16.8	61.8	
四国地方	71	2.8	3.2	13.8	93.0	4.4	6.0	13.0	136.2	
九州地方	52	5.3	2.0	9.2	72.5	5.8	12.1	26.2	133.1	

回収率										%
区分	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計	
合計	627	77.0	92.9	94.7	98.8	73.1	59.1	44.2	85.6	
北海道	61	51.4	96.7	96.9	87.8	58.5	47.3	45.1	65.2	
東北地方	58	70.0	100.0	97.9	100.0	52.8	58.2	38.1	82.5	
関東地方	75	80.6	91.7	97.6	99.0	72.7	63.2	40.3	82.7	
東海地方	103	80.0	98.0	96.4	99.1	92.8	55.7	33.1	84.4	
北陸・甲信越地方	61	85.1	100.0	100.0	98.0	87.7	79.3	58.4	87.4	
近畿地方	93	73.3	90.5	84.2	96.1	58.3	79.4	45.7	76.9	
中国地方	53	78.2	80.0	85.7	89.3	93.8	58.3	28.6	69.1	
四国地方	71	71.4	46.9	81.2	99.9	45.5	31.7	40.0	85.7	
九州地方	52	73.6	100.0	92.4	99.9	91.4	75.2	48.1	85.5	

表 5.11 地域と処理ルート別原単位

回収ルート											kg/人・年
区分	件数	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	合計
合計	627	38.8	45.2	16.8	6.6	1.2	1.8	4.4	1.5	2.8	118.9
北海道	61	13.2	28.1	9.8	2.7	0.3	2.0	1.3	0.8	0.2	58.4
東北地方	58	51.0	34.5	5.1	2.3	0.1	0.1	0.9	0.0	2.6	96.6
関東地方	75	11.6	48.9	6.8	9.9	0.1	6.0	2.8	1.7	0.3	88.1
東海地方	103	38.4	26.2	9.7	4.1	0.6	1.2	5.1	4.3	0.6	90.2
北陸・甲信越地方	61	14.1	44.8	0.6	7.9	1.6	0.5	3.4	0.1	8.5	81.5
近畿地方	93	15.8	18.5	9.5	1.7	1.2	0.4	2.9	0.0	2.3	52.3
中国地方	53	14.0	18.8	0.0	3.9	0.0	0.1	3.9	0.0	2.1	42.8
四国地方	71	14.9	47.7	37.1	12.0	2.0	0.7	1.4	0.0	0.7	116.5
九州地方	52	30.7	36.5	36.9	2.3	0.8	1.7	3.9	0.2	0.9	113.9

廃棄ルート								kg/人・年
区分	件数	廃棄物処理会社	焼却工場	自社処理	行政回収	その他	合計	
合計	627	9.3	3.0	1.1	6.1	0.5	19.9	
北海道	61	7.8	3.0	1.7	18.6	0.1	31.2	
東北地方	58	11.1	3.0	0.3	4.9	1.3	20.6	
関東地方	75	6.0	6.1	2.5	3.8	0.0	18.4	
東海地方	103	8.9	1.7	0.7	4.9	0.5	16.7	
北陸・甲信越地方	61	7.3	1.5	0.2	2.8	0.0	11.8	
近畿地方	93	9.0	2.3	0.4	2.6	1.3	15.6	
中国地方	53	12.2	1.6	0.1	5.0	0.1	19.0	
四国地方	71	11.6	2.5	0.7	4.0	0.6	19.4	
九州地方	52	4.1	3.4	2.3	9.5	0.0	19.3	

6 建築物の形態と回収率

建築物の形態では、「事業所単独のビル」は一人あたりの排出量が多く、回収率も高い領域である。「住居と事務所が混在のビル」は一人あたりの排出量は比較的多いが回収率は低い領域である。また「事務所専用の雑居ビル」は、一人あたりの排出量は少なく、回収率は平均値を下回っている（図 5.6）。

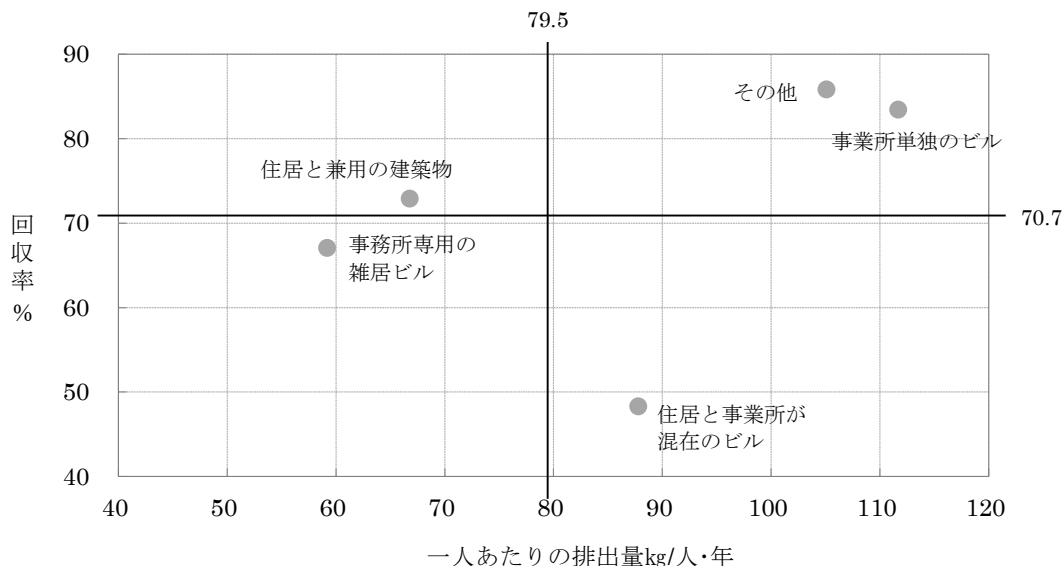


図 5.6 建築物の形態と回収率

【種類別】

種類別の排出量原単位では、段ボールは「事業所単独のビル」(61.6kg/人・年)が、シュレッダー紙は「住居と事業所が混在のビル」(19.8kg/人・年)が多くなっている。回収率では、機密文書は「住居と兼用の建築物」(90.6%)が高く、「事務所専用の雑居ビル」(46.6%)が低くなっている。シュレッダー紙は「住居と兼用の建築物」(75.5%)が高く、「住居と事業所が混在のビル」(7.6%)が低くなっている。その他の紙は「事務所専用の雑居ビル」(56.7%)が高く、「住居と事業所が混在のビル」(13.4%)が低かった（表 5.12）。

【処理ルート別】

処理ルート別の回収ルートを見ると、「事業所単独のビル」は資源回収業者(35.4kg/人・年)が多く、「事務所専用の雑居ビル」(16.6kg/人・年)と「住居と兼用の建物」(12.1kg/人・年)は廃棄物処理会社が多く、「住居と事業所が混在のビル」は行政回収(14.1kg/人・年)が多くなっている。廃棄ルートでは、「住居と事業所が混在のビル」で行政回収(37.5kg/人・年)が多かった（表 5.13）。

表 5.12 建築物形態と種類別原単位・回収率

排出量										kg/人・年
区分	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計	
合計	627	5.0	2.9	11.9	81.5	8.6	10.3	18.7	138.8	
事業所単独のビル	362	5.4	2.3	8.8	61.6	7.7	8.6	17.3	111.7	
事務所専用の雑居ビル	65	2.6	2.7	11.2	3.2	7.3	11.4	20.8	59.2	
住居と事業所が混在のビル	25	8.8	6.2	20.3	6.0	2.0	19.8	24.7	87.8	
住居と兼用の建築物	29	3.9	1.9	21.3	8.2	3.2	4.9	23.4	66.8	
その他	138	4.2	3.3	12.8	56.1	5.0	7.1	16.6	105.1	
無回答	8	5.6	0.8	6.0	11.2	6.6	3.2	13.2	46.6	

回収率										%
区分	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計	
合計	627	77.0	92.9	94.7	98.8	73.1	59.1	44.2	85.6	
事業所単独のビル	362	77.8	95.7	94.3	98.2	75.3	64.0	38.7	83.4	
事務所専用の雑居ビル	65	80.8	96.3	83.0	90.6	46.6	66.7	56.7	67.1	
住居と事業所が混在のビル	25	47.7	100.0	99.0	93.3	75.0	7.6	13.4	48.3	
住居と兼用の建築物	29	69.2	89.5	100.0	90.2	90.6	75.5	38.5	72.9	
その他	138	78.6	69.7	87.5	98.8	84.0	71.8	52.4	85.8	
無回答	8	58.9	100.0	100.0	94.6	100.0	87.5	7.6	66.7	

表 5.13 建築物の形態と処理ルート別原単位

回収ルート												kg/人・年
区分	件数	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	合計	
合計	627	38.8	45.2	16.8	6.6	1.2	1.8	4.4	1.5	2.8	118.9	
事業所単独のビル	362	32.2	35.4	15.0	3.5	0.3	0.6	3.7	0.3	2.4	93.4	
事務所専用の雑居ビル	65	16.6	12.2	2.8	0.9	3.7	0.5	2.7	0.0	0.5	39.9	
住居と事業所が混在のビル	25	1.8	6.0	0.5	14.1	0.1	2.8	0.5	16.7	0.0	42.5	
住居と兼用の建築物	29	12.1	4.6	3.0	11.3	0.0	11.2	0.0	0.9	5.6	48.7	
その他	138	24.5	44.4	10.5	6.4	0.9	0.2	2.1	0.8	0.5	90.3	
無回答	8	3.6	9.9	6.6	0.3	3.3	0.0	4.1	0.0	3.4	31.2	

廃棄ルート								kg/人・年
区分	件数	廃棄物処理会社	焼却工場	自社処理	行政回収	その他	合計	
合計	627	9.3	3.0	1.1	6.1	0.5	19.9	
独のビル	362	9.1	3.2	1.1	4.7	0.4	18.5	
事務所専用の雑居ビル	65	14.0	2.0	0.1	1.5	2.1	19.7	
住居と事業所が混在のビル	25	5.9	1.9	0.0	37.5	0.1	45.4	
住居と兼用の建築物	29	1.3	0.5	5.3	10.8	0.1	18.0	
その他	138	8.3	2.9	0.3	3.2	0.1	14.8	
無回答	8	3.0	0.1	0.1	12.2	0.1	15.5	

7 焼却規制と回収率

焼却規制での一人あたりの排出量と回収率との関係を見ると、「規制」も「未規制」も一人あたりの排出量は平均値を下回っているが、「規制」は回収率が高く、「未規制」は低くなっている。

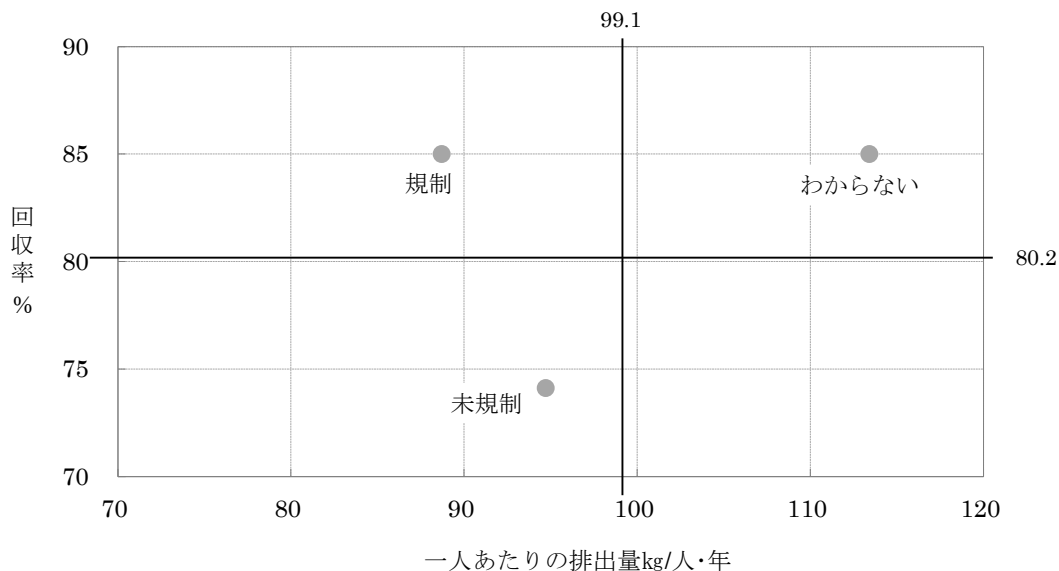


図 5.7 焼却規制と回収率

【種類別】

種類別の排出量原単位では、「規制」も「未規制」も大きな相違は見られなかった。回収率を見ると、段ボール以外は、「規制」が「未規制」より高い割合を示している。機密文書は、「規制」が 87.3%で、「未規制」が 68.0%となっている。シュレッダー紙は、「規制」が 70.9%で、「未規制」が 52.0%、その他の紙は、「規制」が 51.7%、「未規制」が 37.4%であった (表 5.14)。

【処理ルート別】

処理ルート別の回収ルートで、「規制」は資源回収業者 (39.3 kg/人・年) が多く、「未規制」は廃棄物処理会社 (25.5 kg/人・年) が多くなっている (表 5.15)。

表 5.14 焼却規制と種類別原単位・回収率

排出量										kg/人・年
区分	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計	
合計	627	5.0	2.9	11.9	81.5	8.6	10.3	18.7	138.8	
規制	129	5.2	3.9	10.8	38.7	7.1	7.9	15.1	88.7	
未規制	202	5.6	2.7	10.0	38.6	7.5	10.0	20.3	94.7	
わからない	285	3.9	2.2	11.6	63.7	5.9	8.2	17.9	113.4	
無回答	11	14.2	2.5	9.8	36.3	8.2	9.8	18.8	99.6	

回収率										%
区分	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計	
合計	627	77.0	92.9	94.7	98.8	73.1	59.1	44.2	85.6	
規制	129	84.6	97.4	94.4	96.6	87.3	70.9	51.7	85.0	
未規制	202	64.3	74.1	90.0	97.7	68.0	52.0	37.4	74.1	
わからない	285	79.5	95.5	93.1	99.2	71.2	64.6	43.0	85.0	
無回答	11	93.7	100.0	100.0	99.7	89.0	55.1	10.6	76.8	

表 5.15 焼却規制と処理ルート別原単位

回収ルート											kg/人・年
区分	件数	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	合計
合計	627	38.8	45.2	16.8	6.6	1.2	1.8	4.4	1.5	2.8	118.9
規制	129	19.9	39.3	5.5	3.2	1.2	0.6	3.9	0.4	1.3	75.3
未規制	202	25.5	21.9	10.3	6.8	0.1	1.4	2.8	0.4	1.1	70.3
わからない	285	28.0	40.4	15.1	3.8	1.1	1.1	2.5	1.8	2.7	96.5
無回答	11	31.5	20.9	13.5	0.4	1.1	0.7	8.6	0.0	0.0	76.7

廃棄ルート							kg/人・年
区分	件数	廃棄物処理会社	焼却工場	自社処理	行政回収	その他	合計
合計	627	9.3	3.0	1.1	6.1	0.5	19.9
規制	129	8.3	2.4	0.3	2.1	0.0	13.1
未規制	202	9.5	3.9	1.7	9.0	0.3	24.4
わからない	285	8.1	2.2	0.6	5.2	0.9	17.0
無回答	11	17.7	0.2	3.7	1.5	0.0	23.1

8 古紙の取引状況と回収率

古紙の取引状況では、「有償」が一人あたりの排出量が多く、回収率も高い領域に位置しているのに対し、「無償」と「逆有償」は一人あたりの排出量が少なく、回収率も低い領域にある（図 5.8）。

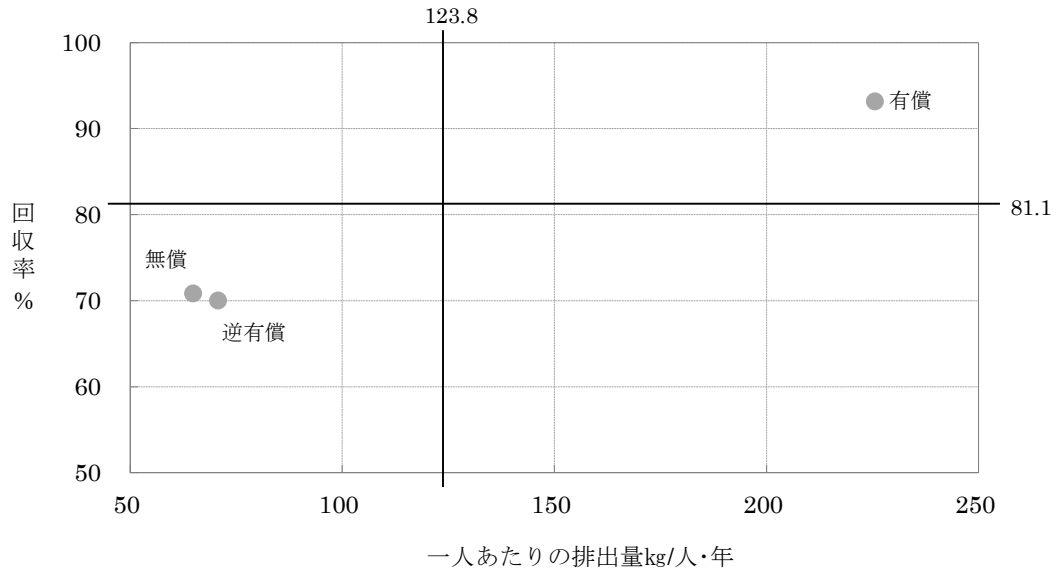


図 5.8 古紙の取引状況と回収率

【種類別】

種類別では、段ボールは「有償」が173.3kg/人・年で多く、「逆有償」(15.0kg/人・年)と「無償」(14.3kg/人・年)は少なくなっている。回収率では、機密文書(87.6%)とシュレッダー紙(69.4%)の「有償」が高くなっている(表 5.16)。

【処理ルート別】

処理ルート別の回収ルートでは、「有償」は資源回収業者(126.8kg/人・年)の回収が多かった(表 5.17)。

表 5.16 古紙の取引状況と種類別原単位・回収率

排出量									kg/人・年
区分	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	5.0	2.9	11.9	81.5	8.6	10.3	18.7	138.8
有償	95	5.5	2.5	7.5	173.3	9.7	8.5	18.5	225.5
無償	308	4.8	2.5	13.3	14.3	5.2	8.4	16.3	64.8
逆有償	197	4.8	2.9	8.8	15.0	7.8	9.7	21.7	70.7
無回答	27	4.7	4.4	10.4	92.8	4.2	6.5	11.2	134.2

回収率									%
区分	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	627	77.0	92.9	94.7	98.8	73.1	59.1	44.2	85.6
有償	95	89.1	96.0	90.7	99.9	87.6	69.4	45.4	93.2
無償	308	72.9	96.0	91.7	90.9	71.2	58.3	38.0	70.8
逆有償	197	72.9	75.9	94.3	95.3	69.2	60.8	45.6	70.0
無回答	27	70.2	100.0	99.0	99.8	61.9	63.1	34.8	90.3

表 5.17 古紙の取引状況と処理ルート別原単位

回収ルート											kg/人・年
区分	件数	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	合計
合計	627	38.8	45.2	16.8	6.6	1.2	1.8	4.4	1.5	2.8	118.9
有償	95	30.7	126.8	40.4	0.8	0.0	0.0	6.4	0.0	5.0	210.1
無償	308	12.6	16.0	4.7	5.5	1.3	1.1	1.3	1.8	1.4	45.7
逆有償	197	24.2	11.3	2.8	4.3	0.3	1.2	3.9	0.4	1.1	49.5
無回答	27	81.1	35.3	0.0	1.8	0.9	0.0	1.6	0.0	0.5	121.2

廃棄ルート							kg/人・年
区分	件数	廃棄物処理会社	焼却工場	自社処理	行政回収	その他	合計
合計	627	9.3	3.0	1.1	6.1	0.5	19.9
有償	95	7.2	3.1	0.2	4.7	0.2	15.4
無償	308	7.2	2.9	1.5	6.6	0.7	18.9
逆有償	197	11.4	2.7	0.6	5.9	0.5	21.1
無回答	27	11.3	0.1	0.7	1.0	0.0	13.1

第6章 紙・板紙の消費量と古紙排出量

1 オフィス発生古紙の排出量

平成21年度に実施したオフィス発生古紙実態調査では、平成20年のオフィス発生古紙の排出量を9,562千トンと推計した。平成28年度調査では、2つの指数を使用し原単位を算出し、排出量を推計した。一つは「従業員数」で、もう一つは、「売上高（製造品出荷額）」である。図6.1は、その推計結果を示したものである。従業員数原単位を使用した平成27年のオフィス発生古紙の推計排出量は、約8,578千トンで、これは平成20年を基準年とした場合、10.3%の減少率である。また売上高原単位を使用した推計排出量は、9,356千トンで、2.2%の減少率である。平成21年度調査は、従業員原単位を使用した推計値であることから、8,578千トンが同一推計方法という観点では整合性がある数値である。

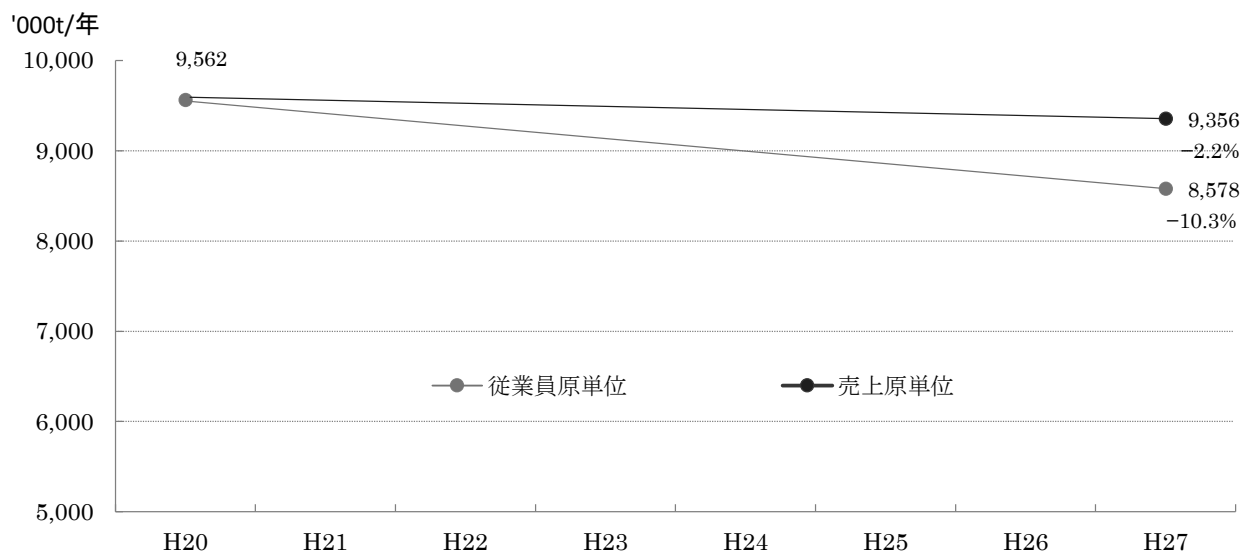


図6.1 H21年度(H20年実績)推計値とH28年度(H27年実績)推計値

2 紙・板紙の生産量

図6.2は、平成20年から平成27年までの紙・板紙の生産量の推移を示したものである。平成20年の紙・板紙の生産量は、30,627千トンであったが、平成20年9月のリーマンショックを契機に世界的金融危機が発生し、その影響で景気が後退し紙・板紙の生産量も減少した。平成21年に26,267千トンに減少した生産量は、翌年には27,363千トンまで回復するが、その後は微減傾向で推移し、平成27年は26,228千トンとなっている。これは平成20年を基準年とした場合、14.4%の減少率である。

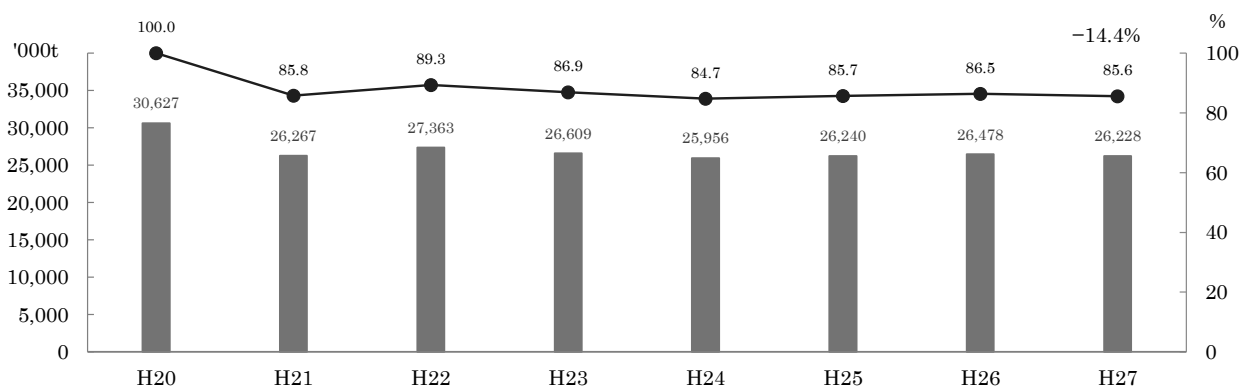


図6.2 紙・板紙の生産量の推移

図 6.3 は紙の生産量の推移、図 6.4 は板紙の生産量の推移を示したものである。平成 20 年の紙生産量は、18,827 千トンであったが、翌年には 15,831 千トンに減少し、平成 22 年に 16,386 千トンに増加するものの、減少傾向を辿り平成 27 年には 14,829 千トンに減少している。平成 20 年の生産量から 21.2%の減少である。こうした紙の生産量の減少は、IT 化の進展によるペーパーレスなど複合的な要因が影響しているものと考えられる。これに対し、板紙は平成 20 年の 11,799 千トンから平成 21 年には 10,436 千トンに減少するものの、その後増加傾向を維持し、平成 27 年は 11,398 千トンまで増加している。基準年である平成 20 年から 3.4%の減少である。段ボールの主な用途は、梱包用資材であることから、将来的にはネットショッピングなどの影響により増加する可能性が高い。

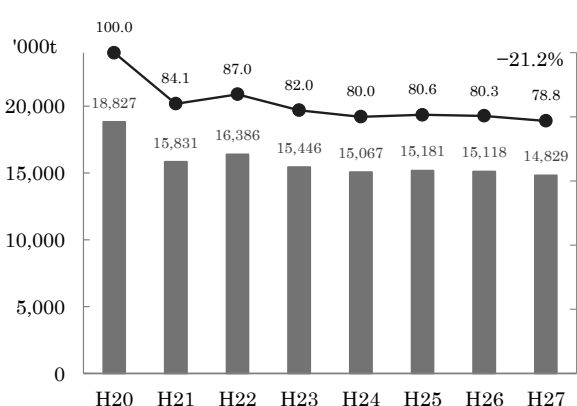


図6.3 紙の生産量の推移

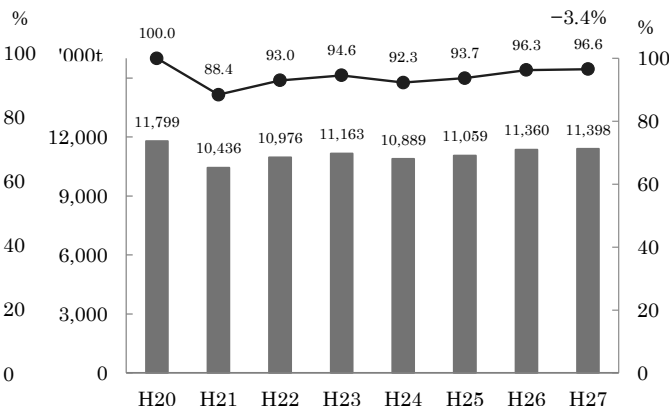


図6.4 板紙の生産量の推移

3 PPC と段ボール原紙の消費量

図 6.5 は PPC の消費量の推移、図 6.6 は段ボール原紙の消費量の推移を示したものである。平成 20 年の PPC の消費量は 885 千トンで、翌年には 810 千トンに減少し、その後も減少傾向にあり、平成 27 年には 782 千トンまで減少している。平成 20 年からの減少率は、11.6%である。一方、平成 20 年の段ボール原紙の消費量は、9,212 千トンで、翌年には 8,339 千トンに減少するが、平成 22 年以降は増加傾向にある。平成 27 年の消費量は 8,874 千トンで、減少率は 3.7%である。

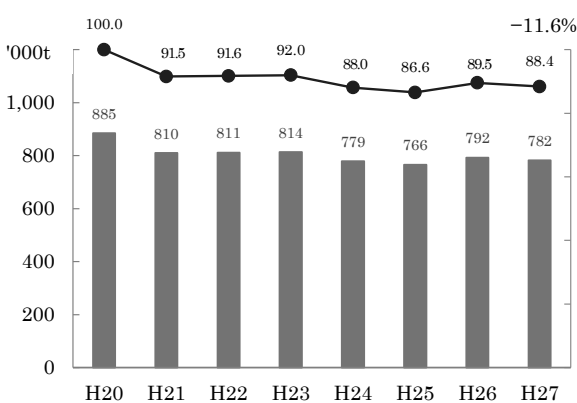


図6.5 PPCの消費量の推移

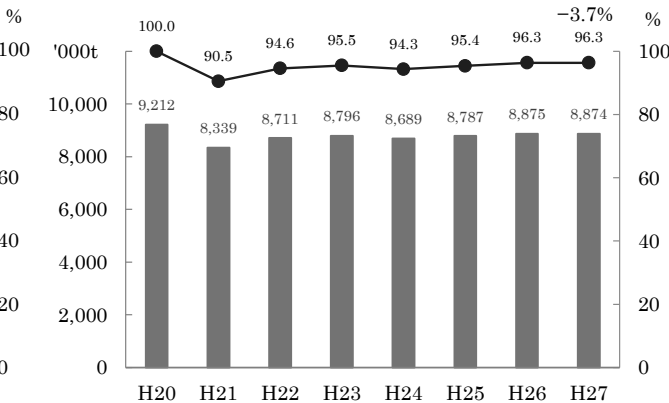


図6.6 段ボール原紙の消費量の推移

4 古紙回収量の推移

図 6.7 は古紙回収量の推移を示したものである。古紙の発生源には、大きく家庭、事業所、産業施設の 3 つがあるが、この古紙回収量にはすべての発生源から回収される古紙が含まれる。平成 20 年の古紙回収量は、22,746 千トンであったが、減少傾向にあり、平成 27 年には 21,401 千トンまで減少している。減少率は 5.9%で、1,345 千トンの減少である。

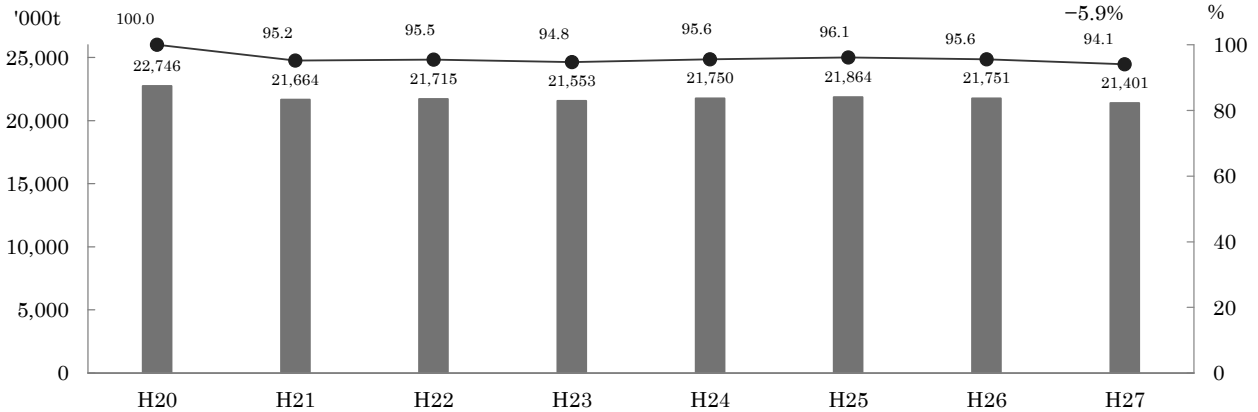


図6.7 古紙回収量の推移

5 まとめ

図 6.8 は、前述の紙・板紙の生産量・消費量・排出量・回収量の情報を整理したものである。総じて、平成 20 年から平成 27 年にかけて紙・板紙の生産量・消費量・回収量は減少している。段ボールは、板紙の生産量と消費量の推移から推測すると現状ではほぼ横ばいで、将来的には増加が予測される。紙の生産量は、21.2%減少しており、PPC の消費量は 11.6%の減少である。古紙回収量は、5.9%の減少である。こうした情報を総合すると、オフィス発生古紙排出量は、段ボールは横ばいで OA 用紙やその他の紙などの紙類の排出量は、5~15%の減少率であると推測される。

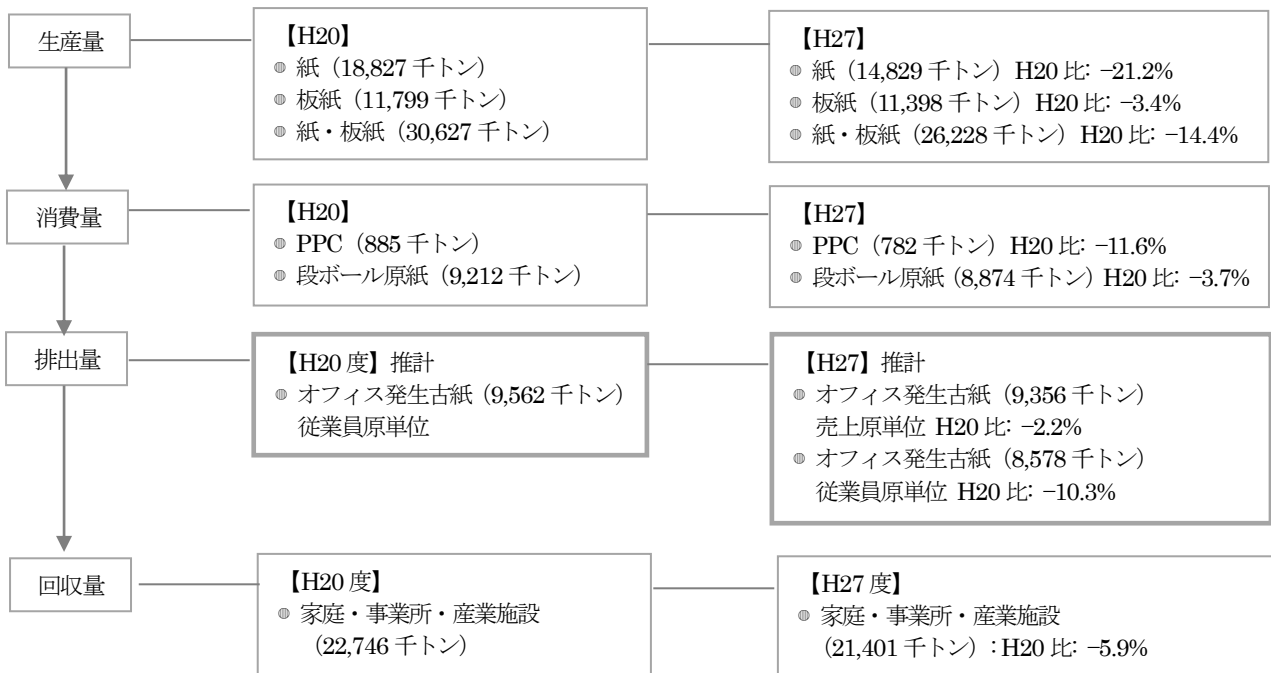


図 6.8 紙・板紙の生産量・消費量・排出量・回収量

参考

オフィス発生古紙 調査票

事業所名	所在地(都道府県)		
記入者	従業員数(派遣・アルバイトを含む) (平成 27 年 4 月 1 日現在)		人
電話	e-mail		

問 1 貴事業所の業種は、つぎのうちどれですか。「産業分類表」を参考にして該当する業種を一つ選んで番号を○で囲んでください。

- | | | |
|----------------|-------------|----------------|
| 1 農業・林業・水産 | 2 鉱業 | 3 建設 |
| 4 食品 | 5 繊維 | 6 木材・パルプ・紙・印刷 |
| 7 化学 | 8 医療品 | 9 石油 |
| 10 ゴム・皮革 | 11 窯業 | 12 鉄鋼 |
| 13 非鉄金属製品・金属製品 | 14 機械 | 15 電気機器 |
| 16 輸送用機器 | 17 造船 | 18 精密機械 |
| 19 その他製造業 | 20 電気・ガス・水道 | 21 情報通信 |
| 22 運輸・倉庫 | 23 卸売業 | 24 小売業・飲食店・宿泊業 |
| 25 金融・保険業 | 26 不動産業 | 27 サービス業 |
| 28 その他サービス業 | | |

問 2 貴事業所の業態として、つぎのうち近いものはどれですか。(○は一つ)

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1 事務所・営業所 | 2 店舗・飲食店 |
| 3 工場・作業所・鉱業所 | 4 輸送センター・配送センター・車庫 |
| 5 自家用車庫・自家用油槽所 | 6 外見上一般の住居と区分しにくい事業所 |
| 7 その他 | |

問 3 貴事業所は、どのような建築物に入居していますか。(○は一つ)

- | | | |
|-------------|--------------|----------------|
| 1 貴事業所単独のビル | 2 事務所専用の雑居ビル | 3 住居と事業所が混在のビル |
| 4 住居と兼用の建築物 | 5 その他() | |

問 4 貴事業所では、ISO14001 の認証など環境マネジメントシステムを導入していますか。(○は一つ)

- | | | |
|----------|-------------|-----------|
| 1 導入している | 2 導入する予定である | 3 導入していない |
|----------|-------------|-----------|

問 5 貴事業所が立地する自治体は、焼却工場に搬入される事業系ごみのうち、再生可能な紙の搬入を規制(制限、禁止など)していますか。(○は一つ)

- | | | |
|----------|-----------|---------|
| 1 規制している | 2 規制していない | 3 わからない |
|----------|-----------|---------|

問 6 貴事業所が排出している古紙の処理費用(取引価格)は、つぎのうちどれですか。(○は一つ)

- | | | |
|-----------------|----------|-----------------|
| 1 有償(お金をもらっている) | 2 無償(無料) | 3 逆有償(お金を払っている) |
|-----------------|----------|-----------------|

問7 貴事業所で発生する機密文書の処理方法は、つぎのうちどれですか。(〇はいくつでも)

- 1 社内でシュレッダー処理している
- 2 自社で焼却工場に持ち込んで、焼却処理している
- 3 外部業者（廃棄物処理会社など）に委託して、焼却処理している
- 4 外部業者（機密文書処理会社など）に委託して、機密抹消して処理している
- 5 その他（)

問8 問7で「4 外部業者（機密文書処理会社など）に委託して、機密抹消して処理している」を選択した事業所にお伺いします。機密文書の処理方法は、つぎのうちどれですか。(〇はいくつでも)

- 1 委託業者（処理会社）が移動式裁断車両で事業所まで出張し、機密文書を裁断処理している
- 2 委託業者（処理会社）が機密文書を回収し、破砕施設まで運搬して破砕処理している
- 3 自社で委託業者（処理会社）の破砕施設まで機密文書を運搬して破砕処理してもらっている
- 4 委託業者（処理会社）が機密文書を回収し、製紙工場まで運搬して溶解処理している
- 5 自社で製紙工場まで機密文書を運搬して溶解処理してもらっている
- 6 その他（)

問9 貴事業所では、OA用紙・新聞・雑誌・段ボール・シュレッダーした紙・機密文書・その他の紙（オフィス雑がみ）をどのようなルートで資源化していますか。古紙の種類別に該当する資源化ルートを選んで番号を記入してください。清掃業者がオフィスのごみを収集しており、排出先が分からない場合は、清掃業者又はビル管理会社に確認してください。

【古紙の種類】	【資源化ルート記入欄】(番号)	【資源化ルート】
OA用紙（コピー用紙）		
新聞		1 廃棄物処理会社 2 資源回収業者
雑誌		3 古紙問屋 4 行政回収（自治体回収）
段ボール		5 拠点回収 6 オフィス町内会
シュレッダーした紙		7 機密文書処理会社 8 新聞販売店
機密文書（シュレッダーしていない紙）		(機密処理をしている会社) 9 その他
その他の紙（オフィス雑がみ）		

問10 貴事業所では、OA用紙・新聞・雑誌・段ボール・シュレッダーした紙・機密文書・その他の紙（オフィス雑がみ）をどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。古紙の種類別に該当する廃棄ルートを選んで番号を記入してください。清掃業者がオフィスのごみを収集しており、排出先が分からない場合は、清掃業者又はビル管理会社に確認してください。

【古紙の種類】	【廃棄ルート記入欄】(番号)	【廃棄ルート】
OA用紙（コピー用紙）		
新聞		1 廃棄物処理会社 2 自治体の焼却工場へ持込み
雑誌		3 自社処理 4 行政回収（自治体回収）
段ボール		5 その他
シュレッダーした紙		
機密文書（シュレッダーしていない紙）		
その他の紙（オフィス雑がみ）		

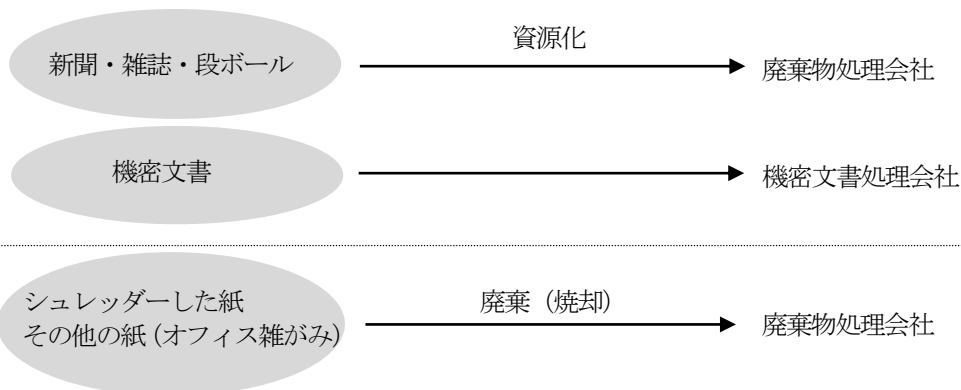
問9と問10の記入について

問9と問10は、古紙の資源化と廃棄ルートを把握するために使用させていただきます。

【記入例】

排出しているときの古紙の種類（分別区分）についてのみ、資源化ルート又は廃棄ルートの番号を記入してください。

たとえば、新聞・雑誌・段ボール・機密文書を「廃棄物処理会社」と「機密文書処理会社」に処理委託して資源化し、シュレッダーした紙・その他の紙（オフィス雑がみ）を「廃棄物処理会社」に処理委託して焼却処理（廃棄）している場合は、つぎのようになります。OA用紙については、区分を設けていないので、空白になります。



【古紙の種類】	【資源化ルート記入欄】(番号)	【資源化ルート】	
使用済みOA用紙（コピー用紙）			
新聞	1	1 廃棄物処理会社	2 資源回収業者
雑誌	1	3 古紙問屋	4 行政回収（自治体回収）
段ボール	1	5 拠点回収	6 オフィス町内会
シュレッダーした紙		7 機密文書処理会社	8 新聞販売店
機密文書（シュレッダーしていない紙）	7	(機密処理をしている会社) 9 その他	
その他の紙（オフィス雑がみ）			

【古紙の種類】	【廃棄ルート記入欄】(番号)	【廃棄ルート】	
使用済みOA用紙（コピー用紙）			
新聞		1 廃棄物処理会社	2 自治体の焼却工場へ持込み
雑誌		3 自社処理	4 行政回収（自治体回収）
段ボール		5 その他	
シュレッダーした紙	1		
機密文書（シュレッダーしていない紙）			
その他の紙（オフィス雑がみ）	1		

問 11 と問 12 の記入について

問 11 と問 12 は、全国のオフィス(事業所)で発生する古紙が、どの程度の回収(資源化)されているのか、廃棄処理されているのかを推計するためのデータとして使用させていただきます。

- **建設業、パルプ製造業、製紙業、紙加工品製造業、製本業、印刷物加工業**の事業所については、工事現場や工場ではなく、**オフィス(事務所)**で発生する古紙に限定してご記入ください。(下表の一覧に当てはまる事業所)

問 1 の業種		H26 総務省産業分類	
業種区分	業種	大分類	中分類
3	建設	D 建設業	
6	木材・パルプ・紙・印刷	E 製造業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業 15 印刷・同関連業
21	情報通信(新聞業、出版業)	G 情報通信業	41 映像・音声・文字通信制作業 413 新聞業 414 出版業

- **年間の排出量(資源化量・廃棄量)がわかっている場合は**、年間排出量をご記入いただければ結構です。
- 清掃業者がオフィスのごみを収集しており、排出先が分からない場合は、**清掃業者又はビル管理会社に確認**してください。
- 新聞
雑誌
OA 用紙(コピー用紙)
その他の紙(オフィス雑がみ)
チラシを含みます。
カタログ、冊子を含みます。
コピー機やパソコンで使用するコピー用紙のことです
報告書・ノート、包装紙、封筒、はがき、名刺、紙箱、便箋、伝票用紙、帳簿類など **OA 用紙・新聞・雑誌・段ボール・機密文書・シュレッダーした紙以外の紙類**のことです。
- オフィス町内会
地域で古紙回収を行う組織のことです。

【記入例】

古紙の種類	単位	部数又は個数	量	年間排出量
1 新聞	購読部数	(3) 部 ×	130 kg	= (390) kg/年
3 月刊誌	購読部数	(5) 部 ×	5 kg	= (25) kg/年
7 コピー用紙(A4)	500 枚入 1 パック	(50) パック ×	2 kg	= (100) kg/年
8 機密文書	機密文書処理会社に委託して処理した量 又は 段ボール箱	(30) 個 ×	20 kg	= (600) kg/年
9 シュレッダーした紙	450 の回収袋	(15) 個	9 kg	= (135) kg/年
10 段ボール	枚	(20) 枚	0.28kg	= (6.8) kg/年
11 その他の紙 (オフィス雑がみ)	450 の回収袋	(10) 個 ×	20 kg	= (200) kg/年

問 11 貴事業所では、どのくらいの量の OA 用紙（コピー用紙）・新聞・雑誌・段ボール・機密文書・シュレッダーした紙・その他の紙（オフィス雑がみ）を資源化していますか。（ ）内におよその部数又は個数を記入し、できましたら表示してある量に乗じて、年間の排出量を算出してください。

	古紙の種類	単位	部数又は個数		量		年間排出量
1	新聞	年間購読部数	() 部	×	130 kg	=	() kg/年
	(雑誌)						
2	週刊誌	年間購読部数	() 部	×	20 kg	=	() kg/年
3	月刊誌	年間購読部数	() 部	×	5 kg	=	() kg/年
4	季刊誌	年間購読部数	() 部	×	1.7 kg	=	() kg/年
5	隔週誌	年間購読部数	() 部	×	10 kg	=	() kg/年
6	隔月誌	年間購読部数	() 部	×	2.5 kg	=	() kg/年
7	不定期・その他誌	年間購読部数	() 部	×	1 kg	=	() kg/年
8	コピー用紙(A4)	500 枚入 1 パック	() パック	×	2 kg	=	() kg/年
9	機密文書 (シュレッダーして ない機密文書)	機密文書処理会社に委託して処理した量 又は 段ボール箱	() 個	×	20 kg	=	() kg/年
10	シュレッダーした紙	45ℓ の回収袋	() 個	×	9 kg	=	() kg/年
11	段ボール	枚	() 枚	×	0.28 kg	=	() kg/年
12	その他の紙 (オフィス雑がみ)	45ℓ の回収袋	() 個	×	20 kg	=	() kg/年

問 12 貴事業所では、どのくらいの量の OA 用紙（コピー用紙）・新聞・雑誌・段ボール・機密文書・シュレッダーした紙・その他の紙（オフィス雑がみ）を廃棄処理（焼却処理）していますか。（ ）内におよその部数又は個数を記入し、できましたら表示してある量に乗じて、年間の排出量を算出してください。

	古紙の種類	単位	部数又は個数		量		年間排出量
1	新聞	年間購読部数	() 部	×	130 kg	=	() kg/年
	(雑誌)						
2	週刊誌	年間購読部数	() 部	×	20 kg	=	() kg/年
3	月刊誌	年間購読部数	() 部	×	5 kg	=	() kg/年
4	季刊誌	年間購読部数	() 部	×	1.7 kg	=	() kg/年
5	隔週誌	年間購読部数	() 部	×	10 kg	=	() kg/年
6	隔月誌	年間購読部数	() 部	×	2.5 kg	=	() kg/年
7	不定期・その他誌	年間購読部数	() 部	×	1 kg	=	() kg/年
8	コピー用紙(A4)	500 枚入 1 パック	() パック	×	2 kg	=	() kg/年
9	機密文書 (シュレッダーして ない機密文書)	機密文書処理会社に委託して処理した量 又は 段ボール箱	() 個	×	20 kg	=	() kg/年
10	シュレッダーした紙	45ℓ の回収袋	() 個	×	9 kg	=	() kg/年
11	段ボール	枚	() 枚	×	0.28 kg	=	() kg/年
12	その他の紙 (オフィス雑がみ)	45ℓ の回収袋	() 個	×	20 kg	=	() kg/年

問 13 オフィスでの古紙の回収(リサイクル)などお困りのことがありましたら、以下にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

【総務省産業分類表】

問1の業種区分	大分類	中分類（一部小分類）
1 農業・林業・水産	A 農業・林業	01 農業 02 林業
	B 漁業	03 漁業
2 鉱業	C 鉱業	05 鉱業・採石業・砂利採取業
3 建設	D 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業 08 設備工事業
		09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業
4 食品	E 製造業	11 繊維工業
5 繊維		12 木材・木製品製造業
6 木材・パルプ・紙・印刷		13 家具・装備品製造業
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
7 化学		15 印刷・同関連業
8 医療品		16 化学工業（165 医薬品製造業を除く。）
9 石油		16 化学工業（165 医薬品製造業）
10 ゴム・皮革		17 石油製品・石炭製品製造業
		18 プラスチック製品製造業
11 窯業		19 ゴム製品製造業
12 鉄鋼		20 なめし革・同製品・毛皮製造業
13 非鉄金属製品・金属製品		21 窯業・土石製品製造業
		22 鉄鋼業
14 機械		23 非鉄金属製造業
		24 金属製品製造業
15 電気機器		25 はん用機械器具製造業
	26 生産用機械器具製造業	
16 輸送用機器	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
	29 電気機械器具製造業	
17 造船	30 情報通信機械器具製造業	
	31 輸送用機械器具製造業（313 船舶製造・修理業・船用機関製造業を除く。）	
18 精密機械	31 輸送用機械器具製造業（313 船舶製造・修理業・船用機関製造業）	
19 その他製造業	27 業務用機械器具製造業	
20 電気・ガス・水道	F 電気・ガス・熱供給・水道業	32 その他の製造業
21 情報通信	G 情報通信業	33 電気業
		34 ガス業
		35 熱供給業
		36 水道業
		37 通信業
		38 放送業
22 運輸・倉庫	H 運輸業	39 情報サービス業
		40 インターネット附随サービス業
		41 映像・音声・文字情報制作業
		413 新聞業
		414 出版業
		42 鉄道業
		43 道路旅客運送業
		44 道路貨物運送業
23 卸売業	I 卸売業・小売業	45 水運業
		46 航空運輸業
		47 倉庫業
		48 運輸に附帯するサービス業
		50 各種商品卸売業
		51 繊維・衣服等卸売業
		52 飲食料品卸売業
		53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		54 機械器具卸売業
		55 その他の卸売業

【総務省産業分類表】

24 小売業・飲食店・宿泊業	I 卸売業・小売業	56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 61 無店舗小売業
	M 宿泊業・飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店
25 金融・保険業	J 金融業・保険業	62 銀行業 63 協同組織金融業 64 クレジットカード業等非預金信用機関 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業等を含む）
26 不動産業	K 不動産業・物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業
27 サービス業	P 医療・福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業
	O 教育・学習支援業	81 学校教育 82 その他の教育・学習支援業
	Q 複合サービス事業	86 郵便局 87 協同組合
	L 学術研究・専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
	N 生活関連サービス業・娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業
	R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業 91 職業紹介・労働者派遣業
	R サービス業（他に分類されないもの）	72 専門サービス業 720 管理・補助的経済活動を行う事業所 721 法律事務所、特許事務所 722 公証人役場、司法書士事務所等 723 行政書士事務所 724 公認会計士事務所、税理士事務所 725 社会保険労務士事務所 726 デザイン業 727 著述・芸術家業 728 経営コンサルタント業、純粋持株会社 729 その他の専門サービス業 741 獣医業 742 土木建築サービス業 743 機械設計業 746 写真業
	R サービス業（他に分類されないもの）	73 広告業 74 技術サービス業
28 その他サービス業	K 不動産業、物品賃貸業	70 物品賃貸業
	L 学術研究、専門・技術サービス業	73 広告業 74 技術サービス業
	R サービス業（他に分類されないもの）	92 その他の事業サービス業 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業
	S 公務（他に分類されるものを除く）	97 国家公務 98 地方公務

平成 28 年度
オフィス発生古紙実態調査報告書

平成 29 年 7 月発行

編集者 公益財団法人 古紙再生促進センター
〒104-0042 東京都中央区入船 3-10-9
新富町ビル
電話 03(3537)6822

本書は当公益財団法人の了解を得ずに無断で転載することのないようにお願いします。

